



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和3年4～6月期)

県内中小企業の景況感

厳しい状況ではあるが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている

先行きについては、改善の動きがみられる

特別調査

雇用者数の過不足感について

新型コロナウイルス感染症の影響について

DXへの取組状況について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和3年4～6月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,574社からご回答いただきました。

(回答率 71.5%)

令和3年7月15日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、業界団体及び個別企業へのヒアリングは書面にて実施しました。
- 2 調査対象期間 令和3年4～6月(調査日:令和3年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	679	70.7
	非製造業	1,240	895	72.2
	計	2,200	1,574	71.5
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をD I 値として集計しています。

D I (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I 値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,574件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

IV 特別調査

調査結果概要	23
1 雇用者数の過不足感について	
(1) 現在の雇用者数の過不足感	24
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感	27
(3) 今後の雇用者数の見込み	29
(4) 今後の従業員給与の見込み	30
2 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	32
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	34
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	35
(4) 来期7～9月期の資金繰りへの影響	36
(5) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策	38
(6) 県に期待する支援	39
3 DXへの取組状況について	
(1) DXへの取組状況	40
(2) DXにより期待する効果	42
(3) DX(デジタル化含む)に取り組んでいる項目と成果について	44
(4) DX(デジタル化含む)に取り組む上での課題	46
(5) DX(デジタル化含む)に取り組む上で期待する支援	49
特別調査結果一覧	51

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	54
------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	60
アンケート調査対象業種	62

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。

先行きについては改善の動きがみられる。

○経営者の景況感D Iは、▲57.8と、前期比で3.3ポイント増加し、4期連続で改善した。業種別では、製造業は3期連続で改善し、非製造業は2期ぶりに改善した。

○景況感の先行きD Iは▲23.0と、前回調査比で1.2ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

○売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに改善した。

○設備投資の実施率は19.3%で、前期と同水準となった。

○来期については、売上げD I、採算D Iは当期D Iより改善し、資金繰りD Iは当期D Iより悪化する見通しである。また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和3年1～3月期、「当期」：令和3年4～6月期、「来期(先行き)」：令和3年7～9月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲57.8となり、4期連続で改善した。前期比で3.3ポイント増加し、前年同期比では21.3ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲54.9)は3期連続で改善し、非製造業(▲60.0)は2期ぶりに改善した。

＜景況感D Iの推移＞

	当 期 (R3.4-6)	前 期 (R3.1-3)	前年同期 (R2.4-6)
全 体	▲57.8	▲61.1	▲79.1
製 造 業	▲54.9	▲59.2	▲79.8
非製造業	▲60.0	▲62.6	▲78.5

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.5%（前回調査(R3.1-3月)比▲1.6）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.6%（前回調査比▲0.4）だった。

先行きD Iは▲23.0（前回調査比▲1.2）と、4期ぶりに悪化した。

＜来期の見通し＞

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R3.7-9)
全 体	7.5%	30.6%	▲23.0
製 造 業	9.5%	27.5%	▲18.0
非製造業	6.1%	32.9%	▲26.9

2 売上げについて

売上げD Iは▲31.6（前期比＋14.1）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

＜売上げD Iの推移＞

	当 期 (R3. 4-6)	前 期 (R3. 1-3)	前年同期 (R2. 4-6)	来期見通し (R3. 7-9)
全 体	▲31.6	▲45.7	▲74.2	▲23.2
製 造 業	▲23.2	▲36.0	▲73.7	▲15.9
非製造業	▲38.0	▲52.9	▲74.5	▲28.8

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲25.8（前期比＋7.1）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより悪化する見通しである。

＜資金繰りD Iの推移＞

	当 期 (R3. 4-6)	前 期 (R3. 1-3)	前年同期 (R2. 4-6)	来期見通し (R3. 7-9)
全 体	▲25.8	▲32.8	▲58.9	▲26.4
製 造 業	▲21.2	▲26.7	▲58.4	▲21.5
非製造業	▲29.3	▲37.4	▲59.2	▲30.1

4 採算について

採算D Iは▲36.1（前期比＋9.1）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

＜採算D Iの推移＞

	当 期 (R3. 4-6)	前 期 (R3. 1-3)	前年同期 (R2. 4-6)	来期見通し (R3. 7-9)
全 体	▲36.1	▲45.2	▲70.4	▲30.6
製 造 業	▲29.5	▲37.2	▲68.9	▲25.2
非製造業	▲41.2	▲51.1	▲71.6	▲34.8

5 設備投資について

実施率は19.3%となり、前期と同水準となった。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は4期連続で増加し、非製造業は2期連続で減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

＜設備投資の実施率＞

	当 期 (R3. 4-6)	前 期 (R3. 1-3)	前年同期 (R2. 4-6)	来期見通し (R3. 7-9)
全 体	19.3%	19.3%	15.7%	18.5%
製 造 業	22.8%	22.7%	17.1%	22.4%
非製造業	16.6%	16.7%	14.6%	15.4%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP 14以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・半導体関連の受注が増加しており、景況感は良好である。
- （輸送用機械器具）・半導体不足による自動車の生産量減少の影響が出てきている。
- （金 属 製 品）・自動車、産業機械の回復が不十分である。
- （プラスチック製品）・医療関連、食料品関連は好調である。
- （百 貨 店）・小規模店やサテライトショップの閉店が続いている。
- （スー パー）・食品スーパーは巣籠もり需要が堅調で好況である。
- （旅 行 業）・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置があり、厳しい状況が続いている。
- （建 設 業）・感染症の影響で都内からの人口流入が増えており、商談は好調に推移している。

【売上げ・採算】

- （一般機械器具）・半導体関連の受注が好調であり、売上高は増加した。
- （輸送用機械器具）・自動車関連の受注が増加し、売上高は増加した。
- （電気機械器具）・半導体関連が好調で売上高が増加し、採算性は良くなった。
- （金 属 製 品）・鋼材価格を中心に原材料費が上昇し、採算性が悪化した。
- （情報サービス業）・民間企業のIT設備投資の需要は継続しており、前年同期比で売上高は増えた。
- （建 設 業）・販売価格の上昇によりコスト増加分を吸収出来たため、採算性も良くなった。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・半導体製造装置向けの受注は年末まで好調維持見込である。
- （輸送用機械器具）・半導体不足による自動車の生産台数調整が予想されるため、どちらともいえない。
- （食料品製造）・昨年は感染症による巣籠もり特需があったため、前年比で売上高は減少する見通し。
- （印 刷 業）・客先の一部で受注の動きが活発化しているが、依然受注量は芳しくない。
- （百 貨 店）・感染症の収束次第のため、どちらともいえない。
- （商 店 街）・感染症次第であり、どちらともいえない。オリンピック景気も期待できない。
- （旅 行 業）・感染症の状況とオリンピックの開催可否で大きく変わるため、どちらともいえない。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は3.5%、「不況である」とみる企業は61.3%で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲57.8となった。前期（▲61.1）から3.3ポイント増加し、4期連続で改善した。

＜業種別＞

○製造業

「好況である」とみる企業は5.3%、「不況である」とみる企業は60.2%で、景況感D I は▲54.9となった。前期（▲59.2）から4.4ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「印刷業」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、「プラスチック製品」「輸送用機械器具」の2業種が横ばい、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「鉄鋼業・非鉄金属」は前期比で18.3ポイント増加した。

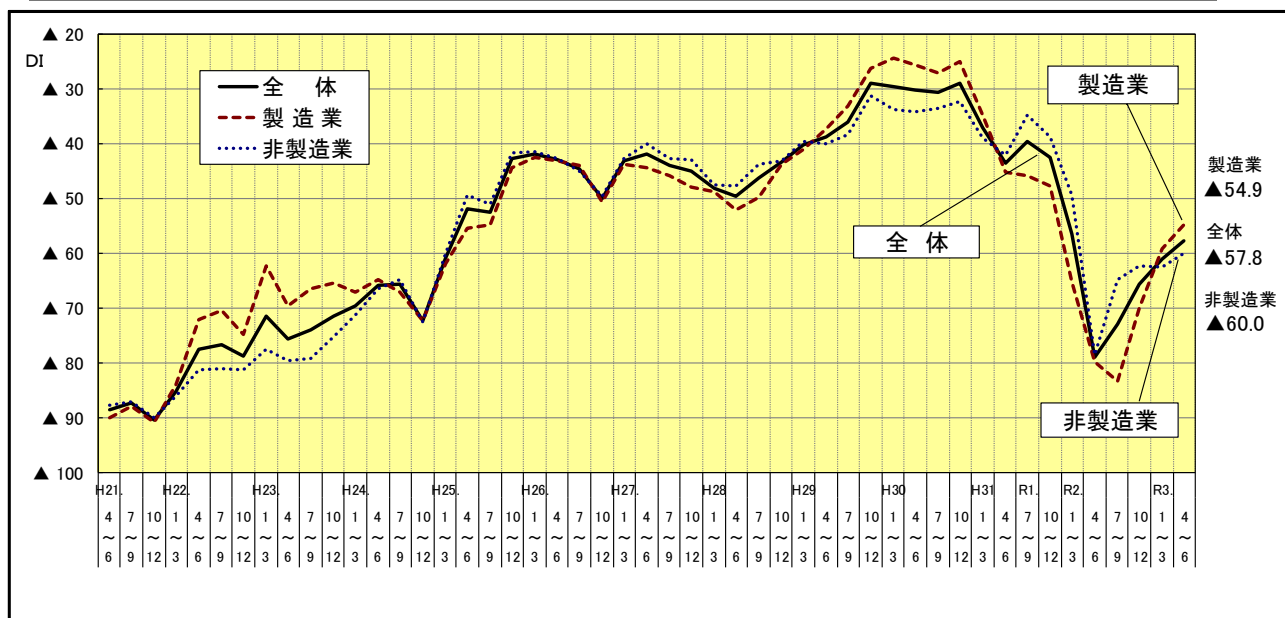
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」とみる企業は62.2%で、景況感D I は▲60.0となった。前期（▲62.6）から2.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

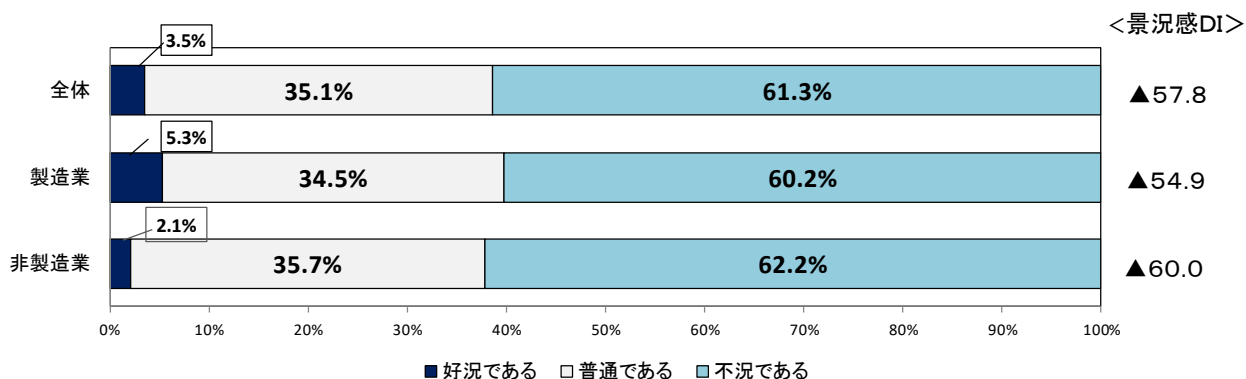
業種別にD I 値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。

景況感D I の推移

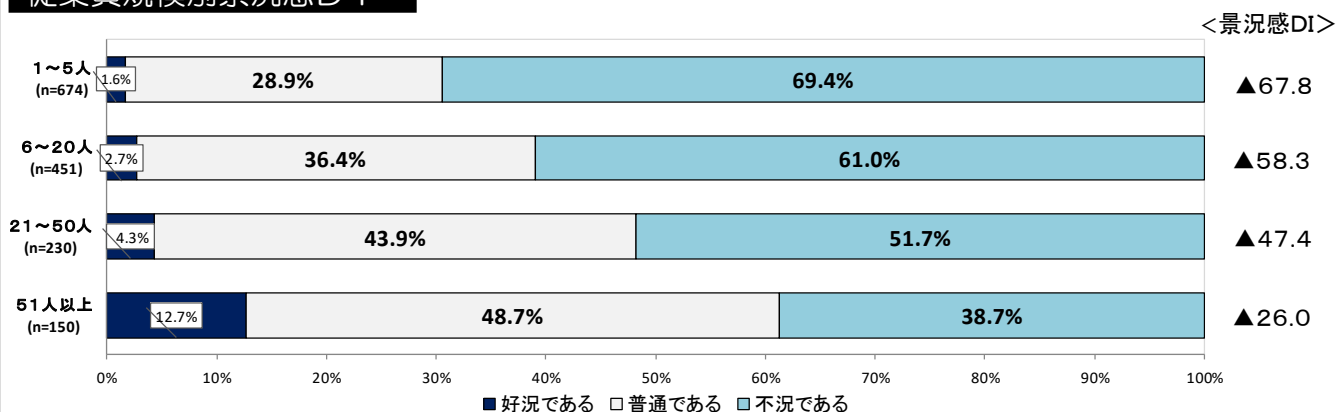
	当期D I (R3. 4-6)	前期比 (R3. 1-3)	前年同期比 (R2. 4-6)	来期見通しD I (R3. 7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R3. 4-6の見通し)
全 体	▲57.8	3.3	21.3	▲23.0	▲1.2
製 造 業	▲54.9	4.4	24.9	▲18.0	▲3.9
非製造業	▲60.0	2.5	18.4	▲26.9	0.7



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和3年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.5%（前回調査(R3.1-3月)比▲1.6ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.6%（前回調査比▲0.4ポイント）だった。先行きDIは▲23.0（前回調査比▲1.2ポイント）と、4期ぶりに悪化した。

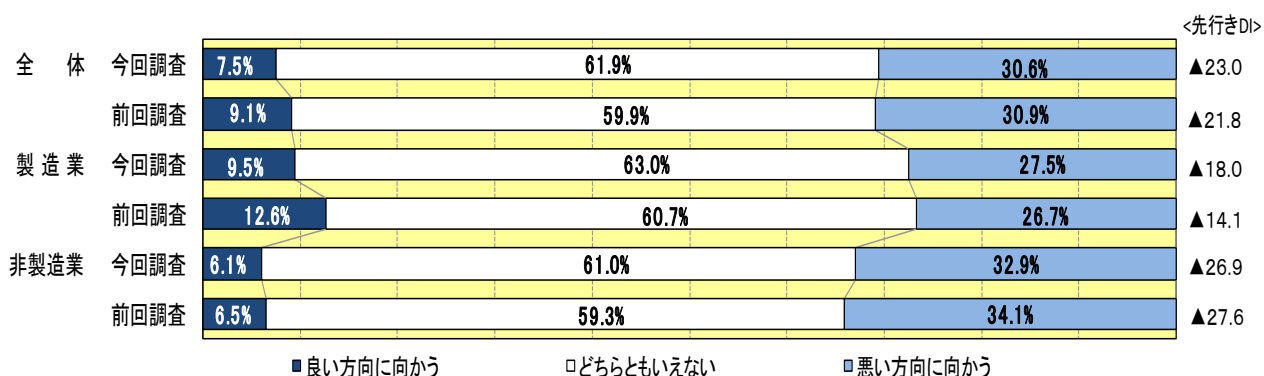
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲18.0（前回調査比▲3.9）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.5%で、「良い方向に向かう」が前回調査より3.1ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲26.9（前回調査比＋0.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.9%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.3ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期	R3. 4～6月期 (当 期)	増 減 前期比	前年 同期比	R3. 7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 79.1	▲ 73.0	▲ 65.6	▲ 61.1	▲ 57.8	3.3	21.3	▲ 23.0
製 造 業	▲ 79.8	▲ 83.4	▲ 70.0	▲ 59.2	▲ 54.9	4.4	24.9	▲ 18.0
食料品製造	▲ 56.7	▲ 60.0	▲ 54.8	▲ 55.9	▲ 53.2	2.7	3.5	▲ 20.7
繊維工業	▲ 93.0	▲ 97.1	▲ 88.9	▲ 92.9	▲ 82.5	10.4	10.5	▲ 25.0
家具・装備品	▲ 94.9	▲ 94.4	▲ 80.6	▲ 71.9	▲ 66.7	5.2	28.2	▲ 48.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 83.3	▲ 88.9	▲ 80.4	▲ 75.0	▲ 70.2	4.8	13.2	▲ 30.9
印刷業	▲ 85.5	▲ 93.6	▲ 78.3	▲ 77.6	▲ 81.3	▲ 3.7	4.2	▲ 42.6
化学工業	▲ 63.0	▲ 67.9	▲ 62.5	▲ 51.0	▲ 40.0	11.0	23.0	0.0
プラスチック製品	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 69.2	▲ 48.3	▲ 48.3	0.0	30.0	▲ 10.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 93.8	▲ 87.0	▲ 81.0	▲ 57.7	▲ 39.3	18.3	54.4	▲ 8.2
金属製品	▲ 80.6	▲ 88.7	▲ 71.6	▲ 68.7	▲ 61.0	7.6	19.5	▲ 15.8
電気機械器具	▲ 71.4	▲ 72.9	▲ 51.6	▲ 43.5	▲ 40.9	2.6	30.5	▲ 9.1
輸送用機械器具	▲ 82.5	▲ 93.1	▲ 58.5	▲ 37.3	▲ 37.3	0.0	45.2	▲ 12.0
一般機械器具	▲ 84.6	▲ 82.1	▲ 71.2	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 8.5	31.7	▲ 12.1
非 製 造 業	▲ 78.5	▲ 64.8	▲ 62.2	▲ 62.6	▲ 60.0	2.5	18.4	▲ 26.9
建 設 業	▲ 74.0	▲ 51.5	▲ 50.6	▲ 52.4	▲ 58.1	▲ 5.7	15.9	▲ 24.4
総合工事業	▲ 74.5	▲ 56.6	▲ 49.1	▲ 60.7	▲ 52.5	8.2	22.0	▲ 25.4
職別工事業	▲ 78.0	▲ 51.7	▲ 56.5	▲ 52.7	▲ 71.2	▲ 18.5	6.8	▲ 36.2
設備工事業	▲ 69.8	▲ 46.3	▲ 45.9	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 6.8	19.0	▲ 11.9
卸売・小売業	▲ 82.0	▲ 72.4	▲ 73.7	▲ 72.7	▲ 64.7	8.0	17.3	▲ 31.6
(卸売業)	▲ 74.3	▲ 69.5	▲ 69.8	▲ 67.7	▲ 61.5	6.3	12.8	▲ 25.5
繊維・衣服等	▲ 92.3	▲ 80.8	▲ 78.6	▲ 91.3	▲ 69.0	22.3	23.3	▲ 40.7
飲食料品	▲ 57.1	▲ 64.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 57.1	9.5	0.0	▲ 35.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 65.6	▲ 60.7	▲ 71.0	▲ 57.6	▲ 54.5	3.0	11.1	▲ 31.3
機械器具	▲ 88.9	▲ 64.3	▲ 69.0	▲ 75.0	▲ 66.7	8.3	22.2	▲ 7.4
その他	▲ 69.6	▲ 79.2	▲ 62.5	▲ 54.2	▲ 61.3	▲ 7.1	8.3	▲ 12.9
(小売業)	▲ 88.4	▲ 75.2	▲ 76.7	▲ 76.5	▲ 67.7	8.9	20.7	▲ 37.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 92.5	▲ 90.3	▲ 88.4	▲ 89.7	▲ 79.4	10.3	13.1	▲ 45.5
飲食料品	▲ 91.1	▲ 88.9	▲ 80.9	▲ 82.6	▲ 76.1	6.5	15.0	▲ 26.1
機械器具	▲ 87.2	▲ 61.1	▲ 61.9	▲ 61.3	▲ 43.6	17.7	43.6	▲ 36.8
その他	▲ 82.5	▲ 63.2	▲ 75.0	▲ 69.6	▲ 71.1	▲ 1.5	11.4	▲ 42.2
飲 食 店	▲ 97.9	▲ 73.3	▲ 71.7	▲ 84.3	▲ 81.6	2.7	16.3	▲ 38.3
情報サービス業	▲ 56.1	▲ 55.8	▲ 40.7	▲ 34.5	▲ 35.2	▲ 0.6	21.0	▲ 16.7
運輸業	▲ 72.1	▲ 67.3	▲ 57.1	▲ 54.4	▲ 56.9	▲ 2.5	15.2	▲ 18.6
不動産業	▲ 70.2	▲ 51.1	▲ 54.0	▲ 50.9	▲ 52.7	▲ 1.9	17.5	▲ 24.1
サービス業	▲ 83.2	▲ 68.8	▲ 61.3	▲ 64.8	▲ 58.7	6.1	24.6	▲ 24.7
専門サービス業	▲ 67.3	▲ 54.2	▲ 46.0	▲ 41.7	▲ 41.7	0.0	25.7	▲ 21.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 95.6	▲ 87.8	▲ 77.5	▲ 88.4	▲ 74.4	14.0	21.2	▲ 30.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 95.2	▲ 81.4	▲ 82.6	▲ 68.9	▲ 72.7	▲ 3.8	22.5	▲ 40.9
その他の事業サービス業	▲ 76.7	▲ 53.7	▲ 42.2	▲ 62.5	▲ 50.0	12.5	26.7	▲ 8.3

2 売上げについて

当期（令和3年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は15.0%、「減少した」企業は46.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲31.6となった。
前期（▲45.7）から14.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は19.1%、「減少した」企業は42.2%で、売上げD Iは▲23.2となった。前期（▲36.0）から12.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業中、「家具・装備品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で50.0ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は11.9%、「減少した」企業は49.9%で、売上げD Iは▲38.0となった。前期（▲52.9）から14.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で30ポイント以上増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	15.0%	38.4%	46.6%	▲31.6	14.1	42.6
製 造 業	19.1%	38.7%	42.2%	▲23.2	12.8	50.5
非製造業	11.9%	38.2%	49.9%	▲38.0	14.9	36.6

来期（令和3年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は13.7%、「減少する」見通しの企業は36.9%であった。

当期の売上げD I（▲31.6）と比べて、来期D Iは▲23.2（当期比＋8.3）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲15.9（当期比＋7.3ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲28.8（当期比＋9.1ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P54）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和3年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は32.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲25.8となった。

前期（▲32.8）から7.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

＜業種別＞

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.3%、「悪くなった」企業は29.4%で、資金繰りD Iは▲21.2となった。前期（▲26.7）から5.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業中、「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は前期から改善した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.4%、「悪くなった」企業は34.7%で、資金繰りD Iは▲29.3となった。前期（▲37.4）から8.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で20.0ポイント増加した。

＜資金繰り実績＞

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.7%	60.9%	32.4%	▲25.8	7.1	33.1
製 造 業	8.3%	62.3%	29.4%	▲21.2	5.5	37.3
非製造業	5.4%	59.9%	34.7%	▲29.3	8.1	30.0

来期（令和3年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は5.7%、「悪くなる」見通しの企業は32.1%であった。

当期の資金繰りD I（▲25.8）と比べて、来期D Iは▲26.4（当期比▲0.6）と悪化する見通しである。

＜業種別＞

製造業の来期の資金繰りD Iは▲21.5（当期比▲0.4ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲30.1（当期比▲0.8ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P55）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和3年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は43.9%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲36.1となった。
前期（▲45.2）から9.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は40.1%で、採算D Iは▲29.5となった。前期（▲37.2）から7.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「電気機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。特に「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」は前期比で30ポイント以上増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は5.6%、「悪くなった」企業は46.8%で、採算D Iは▲41.2となった。前期（▲51.1）から9.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。特に、「飲食店」は前期比で25.4ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.8%	48.3%	43.9%	▲36.1	9.1	34.3
製 造 業	10.6%	49.2%	40.1%	▲29.5	7.8	39.4
非製造業	5.6%	47.5%	46.8%	▲41.2	9.9	30.5

来期（令和3年7～8月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.1%、「悪くなる」見通しの企業は37.7%であった。

当期の採算D I（▲36.1）と比べて、来期D Iは▲30.6（当期比＋5.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲25.2（当期比＋4.3ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲34.8（当期比＋6.4ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P56）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和3年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（19.3%）と同水準となった。
内容をみると、「生産・販売設備」が45.8%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.4%、
「建物(工場・店舗等を含む)」が22.4%と続いている。
目的では、「更新、維持・補修」が61.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が33.6%、
「合理化・省力化」が21.8%と続いている。

〈業種別〉 (注) 設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.8%で、前期（22.7%）から0.1ポイント増加し、4期連続で増加した。また、前年同期（17.1%）からは5.7ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の6業種が前期から増加し、それ以外の6業種は減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が64.3%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.5%、「情報化機器」が18.2%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が66.9%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が31.8%、「合理化・省力化」が24.7%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は16.6%で、前期（16.7%）から0.2ポイント減少し、2期連続で減少した。また、前年同期（14.6%）からは2.0ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が37.9%で最も高く、次いで「生産・販売設備」が26.2%、「建物(工場・店舗等を含む)」が25.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が56.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.4%、「合理化・省力化」が18.8%と続いている。

〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.3%	80.7%	0.0	3.6
製 造 業	22.8%	77.2%	0.1	5.7
非製造業	16.6%	83.4%	▲0.2	2.0

来期（令和3年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.5%で、当期（19.3%）から、0.8ポイント減少する見通しである。

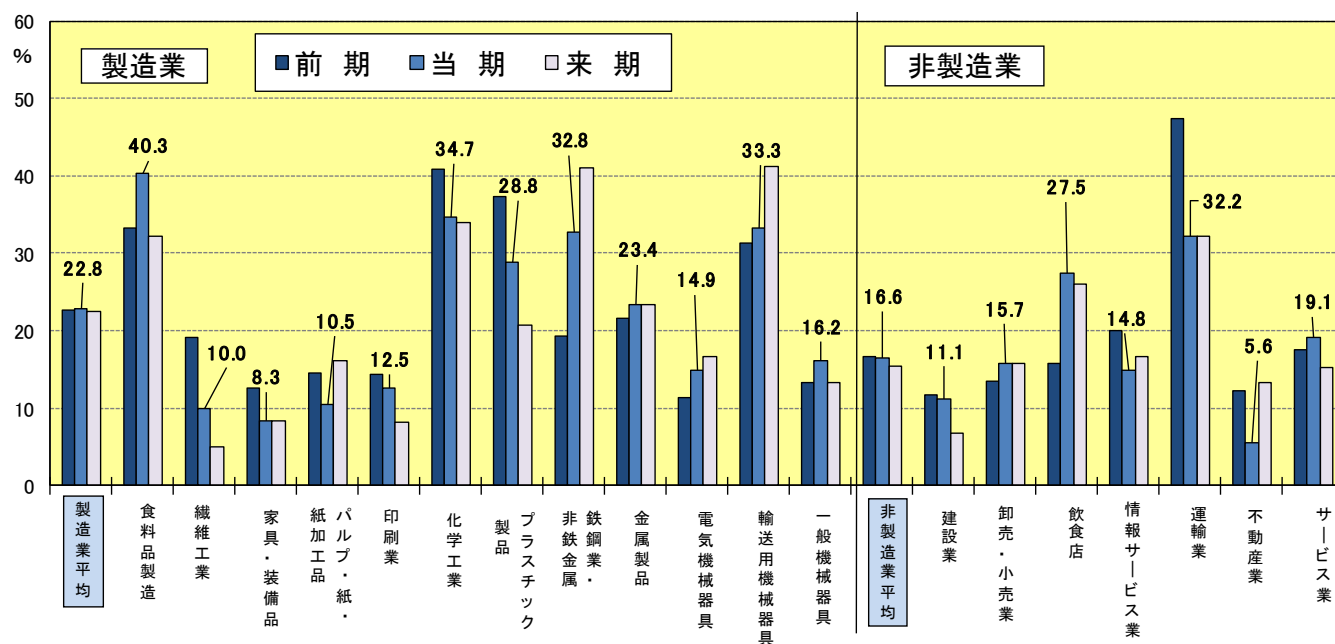
〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で22.4%、非製造業で15.4%となっている。

当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

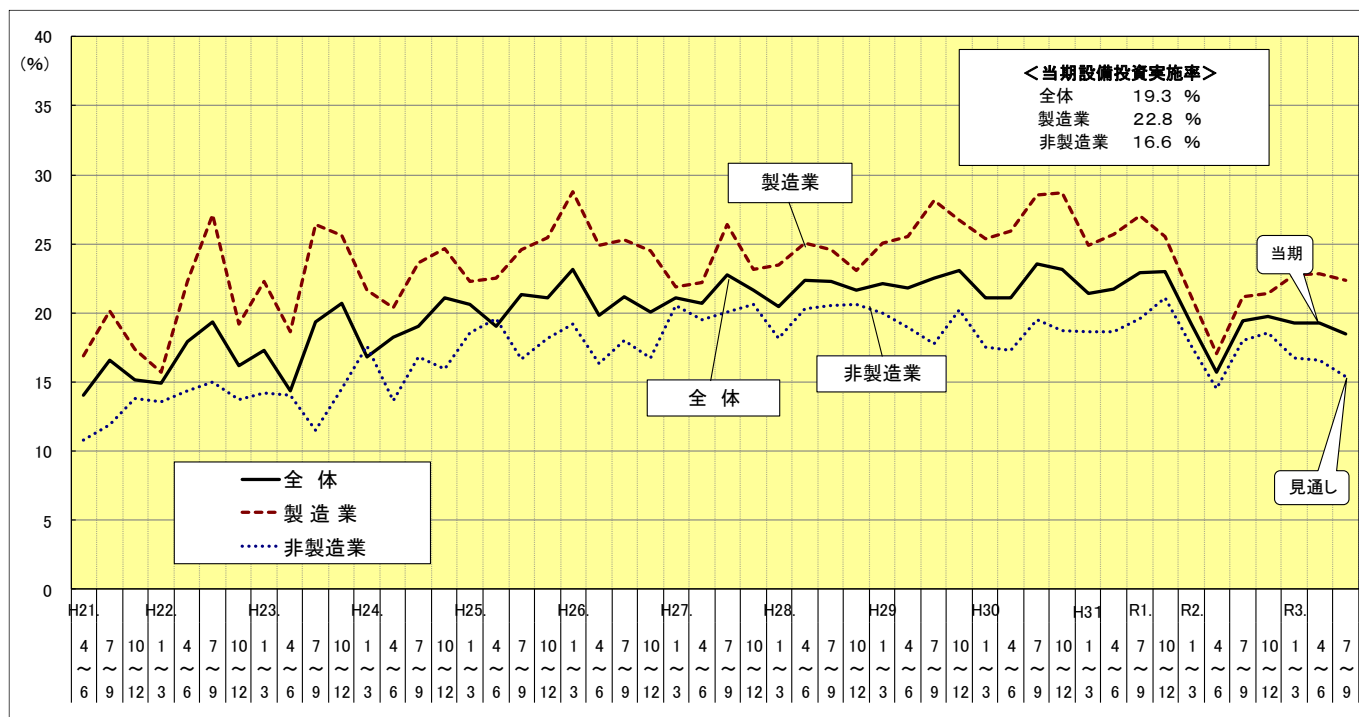
（注）業種別設備投資実施率の推移は付表（P 57）を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

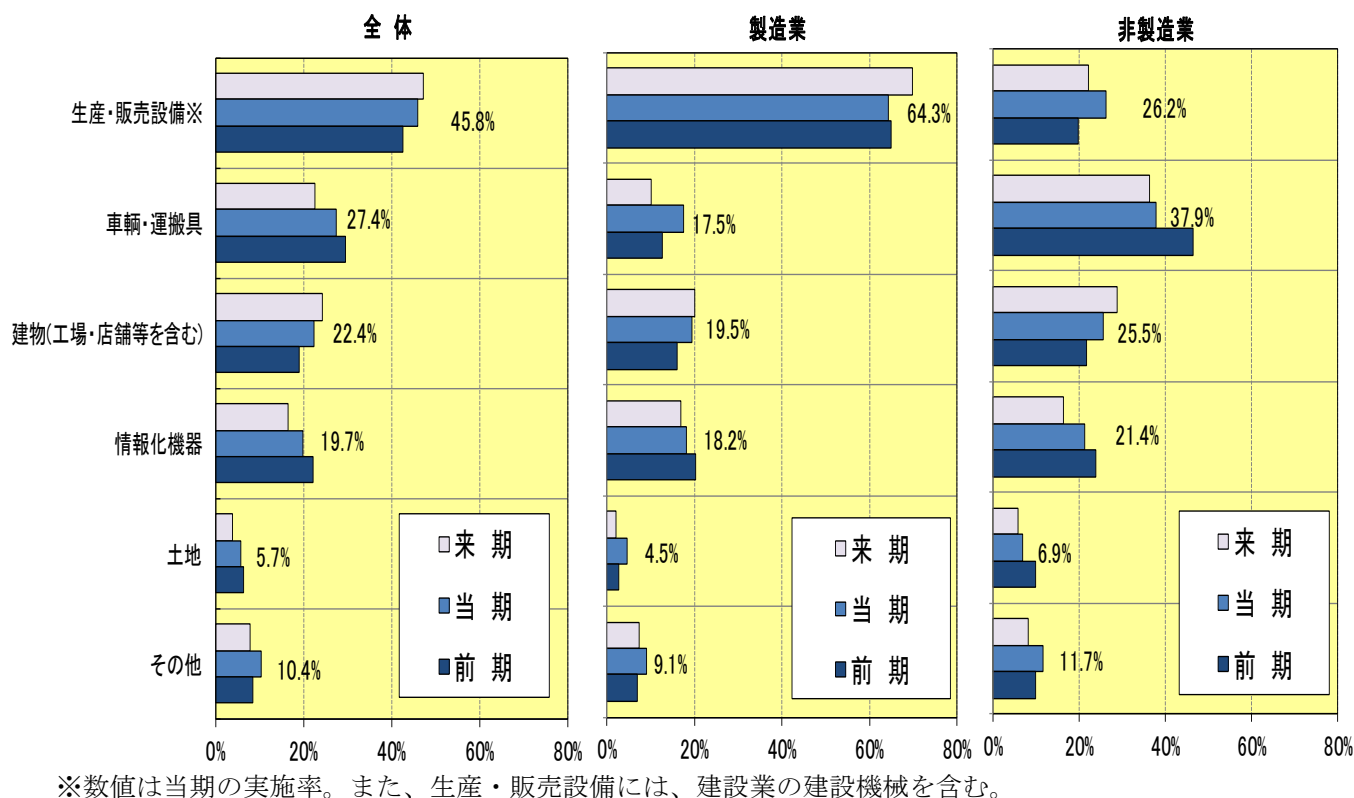


※数値は当期の実施率。

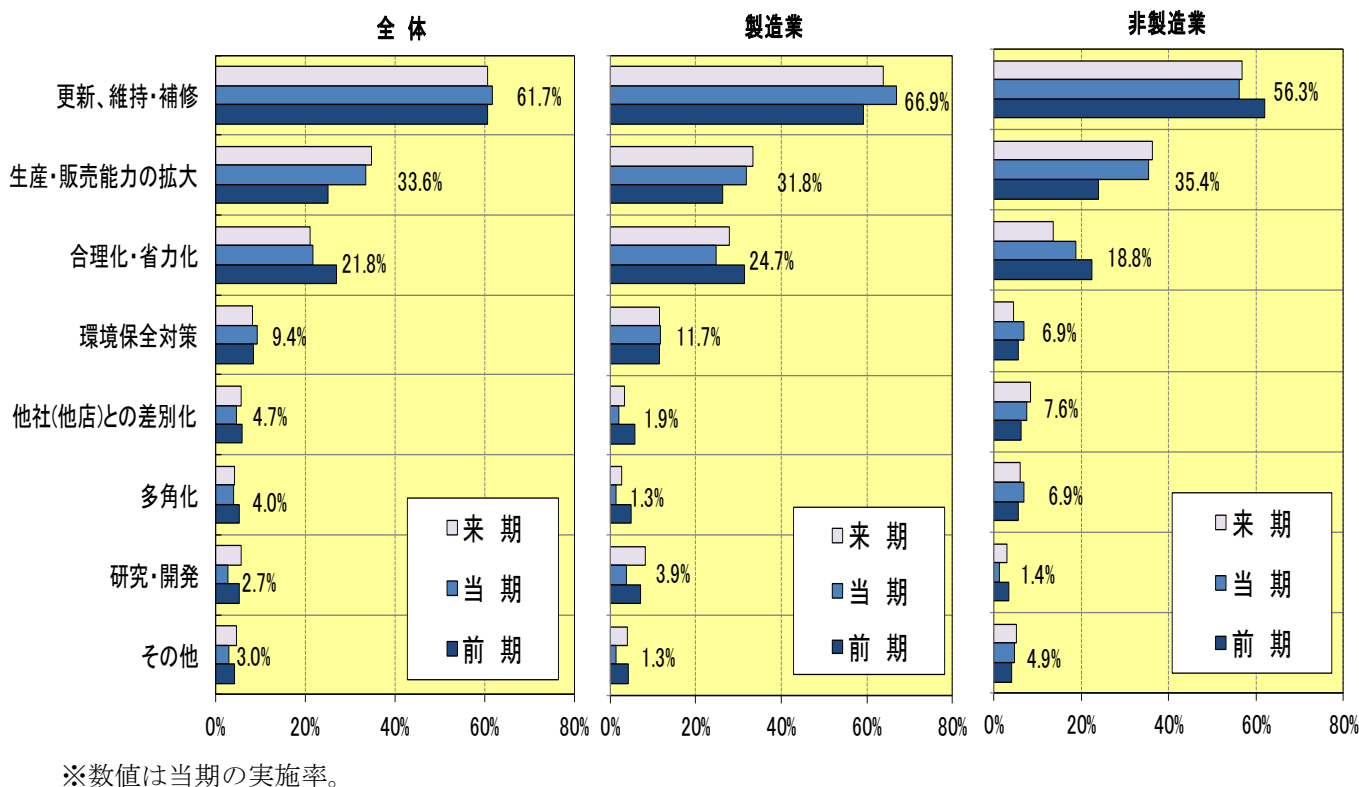
設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】



Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・半導体関連の受注が増加しており、好況である。
- ・中国向け、自動化設備等の需要が強く景況感は良好である。
- ・感染症の影響により、不況である。

【売上高】

- ・半導体関連の受注が好調であり、売上高は増加した。
- ・前年は感染症の影響で受注3割減だったが、現在は感染症以前の水準に戻っている。
- ・医療分野、食料品製造関連の受注は変わらず、売上高はあまり変わらない。

【品目別の状況】

- ・半導体製造装置向けは増産依頼が増えている。
- ・生産用機械関連の受注は回復傾向にあるが、未だコロナ前の8割程度である。

【受注単価】

- ・原材料価格の値上がり分を価格転嫁し、受注単価が上がった。
- ・受注単価はあまり変わらない。

【原材料価格】

- ・主要原材料の鋼材が5～6%上がった。
- ・樹脂部品を中心に原材料価格が上がった。
- ・原材料価格はあまり変わらない。

【その他諸経費】

- ・諸経費はあまり変わらない。
- ・システム関係費、修繕費等が増加した。

【採算性】

- ・売上増加により前期比、前年比とも収支は良くなった。
- ・受注増加により工場の稼働率が高まり、収益性が向上している。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・製造能力増強のため工作機械を新規に導入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・半導体製造装置向けの受注は年末まで好調維持見込である。
- ・先行きも好況が続くとみている。
- ・今後はどちらともいえない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・景況感は普通である。
- ・半導体不足による自動車の生産減の影響が出てきている。

【売上高】

- ・自動車、トラックともに売上高は増加した。
- ・売上げは前期比で12%増加した。
- ・自動車関連の受注が増加した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わらない。
- ・原材料価格は上がった。

【その他の諸費用】

- ・諸経費はほとんど変わらない。
- ・切削工具費用が増加した。

【採算性】

- ・採算のとれる製品売上げが多かった。
- ・業務効率を見直し、時間外費用を削減したため採算性が良くなった。
- ・売上増加により採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・設備投資は実施しなかった。
- ・新製品対応を目的とした設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・先行きは良い方向に向かうとみている。
- ・半導体不足による自動車の生産台数調整が予想されるため、どちらともいえない。
- ・7～9月は売上げが増加するが、半導体不足の影響が出てくるとみている。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・化粧品関連の受注が落ち込んでおり、景況感は不況である。
- ・景況感は好況である。

【売上高】

- ・化粧品関連の売上高が減少した。
- ・海外向けの販売が回復し、売上高は増加した。
- ・半導体関連の受注が増加したことから、売上高は増加した。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わらない。
- ・原材料価格は銅価格が上昇傾向となっている。

【その他の諸経費】

- ・修繕費が前年同期比で上昇した。
- ・諸経費はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・半導体関連が好調で売上高が増加し、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・実施しなかった。
- ・増産を目的とした設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・先行きは悪い方向に向かうとみている。
- ・先行きはどちらともいえない。

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・景況感是不況である。
- ・自動車、産業機械の回復が不十分である。
- ・半導体関連は安定しているが、景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は減少した。
- ・売上高は前期比で5%、前年同期比10%増加した。

【受注単価】

- ・受注単価は変わっていない。
- ・売上高が減少しており、原材料価格を受注単価に転嫁できていない。
- ・受注単価は前期比で変わらず、前年同期比で一部上がった。

【原材料価格】

- ・原材料価格は全体的に値上がりしている。
- ・鋼材価格が上昇した。
- ・原材料価格は前年同期比で上がった。

【その他の諸費用】

- ・諸経費が前年同期比で増加した。
- ・その他諸経費はあまり変わらなかった。

【採算性】

- ・原材価格の上昇が影響し、採算性が悪化した。
- ・採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・昨年設備投資を実施したため、今年は設備投資を実施しなかった。
- ・生産情報可視化を目的とする設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・半導体関連のみ良い方向だが、全体としてはどちらともいえない。

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・好況である。
- ・医療関連、食品関連は好調である。

【売上高】

- ・売上高は増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・原材料価格はまだ変わっていないが、値上げ要請が来ている。

【人件費】

- ・人件費はほとんど変わらない。
- ・定期昇給分の人件費が増加した。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・今後製品在庫用の倉庫を新設する予定がある。
- ・設備増強の投資予定がある。

【今後の見通し】

- ・先行きは良い方向に向かうとみている。
- ・先行きは現時点ではどちらともいえない。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・廃業が増えている。
- ・老舗メーカーの廃業が出てきている。

【景況感】

- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は増加した。
- ・昨年はコロナ特需があったため、前年同月比で売上高は減少した。

【受注単価】

- ・受注単価はあまり変わらなかった。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上がった。
- ・前年同月比で5～10%上がっている。

【人件費】

- ・人件費はあまり変わらなかった。
- ・人件費は増加した。

【採算性】

- ・原材料費が高騰し、採算性が悪くなった。
- ・採算性の悪い商品を止めたため、改善された。

【設備投資】

- ・新工場を建設する。
- ・設備更新含め製造ライン強化の設備投資を実施する。

【今後の見通し】

- ・先行きは良い方向に向かうとみている。
- ・昨年は感染症による巣籠もり特需があったため、前年比で売上高は減少見通し。

(7) 鋳鉄鋳物**【景況感】**

- ・不況である。
- ・自社の景況感は好況である。

【売上高】

- ・売上げはあまり変わらない。
- ・工作機械用鋳物部品が好調で売上高は増加した。

【受注単価】

- ・受注単価は一部上がったが、ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上昇した。

【人件費】

- ・人件費はほとんど変わらない。
- ・売上増加に伴い人件費も増加した。

【設備投資】

- ・設備投資は行わなかった。
- ・リフト、電気炉等の既存設備更新を目的とする設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・先行きは悪い方向に向かうとみている。
- ・今後良い方向に向かうとみている。

(8) 印刷業**【景況感】**

- ・景況感は不況である。
- ・緊急事態宣言の再発令で景気の動向が著しく悪くなった。
- ・イベント中止に伴い、印刷需要が減少している。

【売上高】

- ・売上高は減少した。
- ・前年同月が過去最悪の売上水準であり、現在も同水準の売上となっている。
- ・5月、6月の売上が落ち込み、売上高は前期比で減少した。

【受注単価】

- ・価格は維持しているが、受注が減少しているため客先からの値下げ要求は多い。
- ・ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・産業廃棄物業者からの値上げ要求があり、原材料価格は上昇した。
- ・原材料価格はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・客先とテレワークによる打ち合わせが増え、コミュニケーション不足による作り直しなどで採算性が悪くなった。
- ・ほとんど変わらない。
- ・コスト削減により、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・設備投資は実施しなかった。
- ・設備投資の予定はない。

【今後の見通し】

- ・低迷が継続する可能性が大きい。
- ・感染症の収束次第だが、どちらともいえない。
- ・客先の一部で受注の動きが活発化しているが、依然受注量は芳しくない。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・小規模店やサテライトショップの閉店が続いている。

【売上高】

- ・衣料品は臨時休業の影響で厳しい状況が続くが、食料品は前年同期比130%超と伸長している。
- ・化粧品は外出自粛が継続するのであれば見通しは厳しいが、宝飾品は富裕層の購買意欲が拡大しているため、伸長が期待される。
- ・厳しい状況が続いており、今後も売上高は減少するとみている。

【諸経費】

- ・人件費は自然減が続いている。
- ・広告宣伝は紙面縮小等により経費削減した。

【採算性】

- ・宝飾品の売上げが伸び、採算性が良くなった。
- ・衣料品も多少の回復傾向にあるが、引き続き厳しく売上減に伴い採算性が悪くなった。

【今後の見通し】

- ・長引く感染症の影響により消費動向の不透明感が続き、悪い方向に向かうとみている。
- ・ワクチン接種が進み、客足が戻ってくれば良いが、感染者の減少が不透明なため見通しはどちらともいえない。

(2) スーパー

【景況感】

- ・食品スーパーは巣籠もり需要が堅調で好況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・飲食店の酒類提供自粛に伴う家飲み需要が高まり、ビール類の売上げが伸びている。
- ・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の影響で衣料品販売が厳しくなっている。

【諸経費】

- ・感染症の影響によるチラシ回数抑制で広告宣伝費が削減された。
- ・諸経費は増加している。
- ・改装に伴う諸経費が増加した。

【採算性】

- ・採算性はあまり変わらなかった。
- ・採算性は悪化した。

【今後の見通し】

- ・景況感は悪い方向に向かうとみている。
- ・長引く感染症による景気悪化で悪い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第のため、どちらともいえない。

(3) 商店街

【景況感】

- ・外出自粛やイベントが中止となり、不況である。
- ・景況感は不況である。

【来街者】

- ・前年同期は感染症の影響があり、前年同期比では低いままであまり変わらない。
- ・来街者は減少した。

【個店の状況】

- ・ゴールデンウィークには各店少し人出も見られた。
- ・各店舗売上げが減って厳しい状況である。

【商店街としての取組】

- ・一部イベントは4月に実施した。
- ・計画はしていたが、緊急事態宣言等もあり特に実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・感染症次第であり、どちらともいえない。
- ・オリンピック景気というのも考えられない。
- ・今後の見通しは悪い方向に向かうとみている。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・ワクチンの普及によるコロナ収束が期待され、情報化投資が徐々に回復していく見込だが、現時点では景況感は普通である。
- ・景況感は好況である。
- ・景況感は不況である。

【売上高】

- ・民間企業のIT設備投資の需要は継続しており、前年同期比で売上高は増えた。
- ・売上高は前年同期比で増加した。
- ・売上高は減った。

【製品価格】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・カスタマイズ製品が多く受注内容で異なるため、ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・各要員の有償案件稼働率が高まってきたことから収益性は良くなった。
- ・Web会議の利用等により接待交際費や交通費等の経費が圧縮されたが、全体として採算性はほとんど変わらない。
- ・採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・社内使用システムの改善、新規導入を実施する。
- ・オフィス内のレイアウト変更を実施した。
- ・大きな投資は予定していない。

【今後の見通し】

- ・景況感の良い方向に向かうとみている。
- ・ワクチン接種スピードとその効果によって大きく左右されるため、今後の見通しはどちらともいえない。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置があり、厳しい状況が続いている。
- ・廃業は少ないが、開店休業中が多い。
- ・今後廃業が増加する可能性もある。

【景況感】

- ・景況感是不況である。

【受注高】

- ・前年は緊急事態宣言の発令があったため、前年同期比では10%程度増加した。
- ・前々期比では80%程度減少した。

【受注価格】

- ・受注価格は下がった。

【採算性】

- ・受注減少の影響により採算性は悪化している。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・感染症の状況とオリンピック開催可否次第で大きく変わるため、今後の見通しはどちらともいえない。

5 建設業

【業界の動向】

- ・企業数の増減に大きな変化はないが、災害関連など仕事量は増えている。
- ・近隣同業で事業承継が要因の廃業があった。

【景況感】

- ・感染症の影響で都内から近接県への人口流入が増えており、商談は好調に推移している。
- ・景況感は普通である。

【受注高】

- ・前年は4月に落ち込みがあったので、売上高は増加した。
- ・受注は前期比、前年同期比ともに増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注価格】

- ・材木の価格上昇があり、受注価格も上昇した。
- ・受注価格はほとんど変わらない。

【資材価格】

- ・鋼材の価格が前期比、前年比ともに上昇した。
- ・木材価格が上昇した。

【採算性】

- ・販売価格の上昇によりコスト増加分を吸収できたため、採算性も良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・売り物件の減少により先行きは見通せない。
- ・今後の見通しはどちらともいえない。
- ・コロナ禍の長期化により、今後廃業が増える可能性がある。

Ⅳ 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「雇用者数の過不足感」とともに、前回調査に引き続き、「新型コロナウイルス感染症の影響」及び「DX への取組状況」について調査した。

【調査結果概要】

1 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が66.7%と最も高かった。
また、2年ぶりに「不足」(23.3%)が「過剰」(10.0%)を上回った。
- 「適正」の回答割合について、正規社員(70.0%)が非正規社員(76.1%)を下回ったのに対し、「不足」は正規社員(21.2%)が非正規社員(16.2%)を上回った。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」の回答割合が75.7%で最も高かった。「増加見込み」は14.7%、「減少見込み」は9.6%であった。

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営の影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が56.6%で、前回調査の67.1%から10.5ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は11.1%であった。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した業種(上位3業種)

【製造業】	【非製造業】
「繊維工業」(80.0%)	「飲食店」(76.5%)
「印刷業」(79.6%)	「卸売・小売業」(63.3%)
「家具・装備品」	「サービス業」(58.9%)
「パルプ・紙・紙加工品」	

} (66.7%)
- 県に期待する支援は、「制度融資の拡充」(35.4%)、「休業、営業時間短縮等への支援」(26.3%)、「雇用調整に関する支援」(23.4%)の順に多かった。

3 DX への取組状況について

- DX への取組状況は、「取り組んでいる」が12.4%で、前回調査の11.3%より1.1ポイント増加した。
- DX に取り組んでいる項目は、「ホームページ・SNS などの情報発信」(75.6%)、「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」(59.4%)、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」(44.4%)の順に多かった。
- DX に取り組む上での課題は、「何をどう進めていいかわからない」(37.6%)、「DX を担う人材がいない」(35.6%)、「資金の余裕がない」(30.6%)の順に多かった。
- DX に取り組む上で期待する支援は、「資金繰り・助成」(29.3%)、「先進事例の紹介」(23.3%)、「相談窓口の充実」(20.7%)の順に多かった。

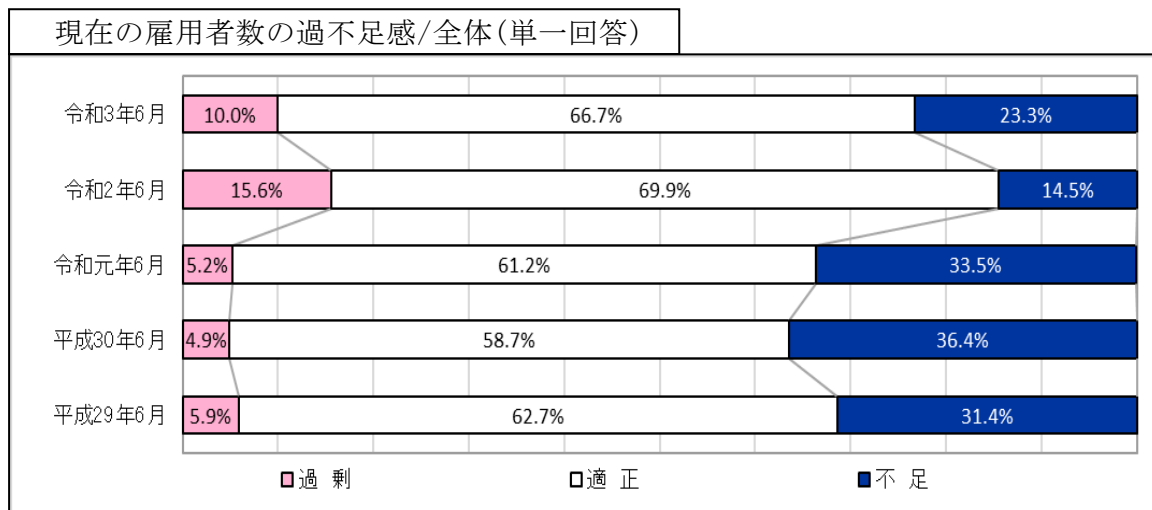
特別調査事項

1 雇用者数の過不足感について

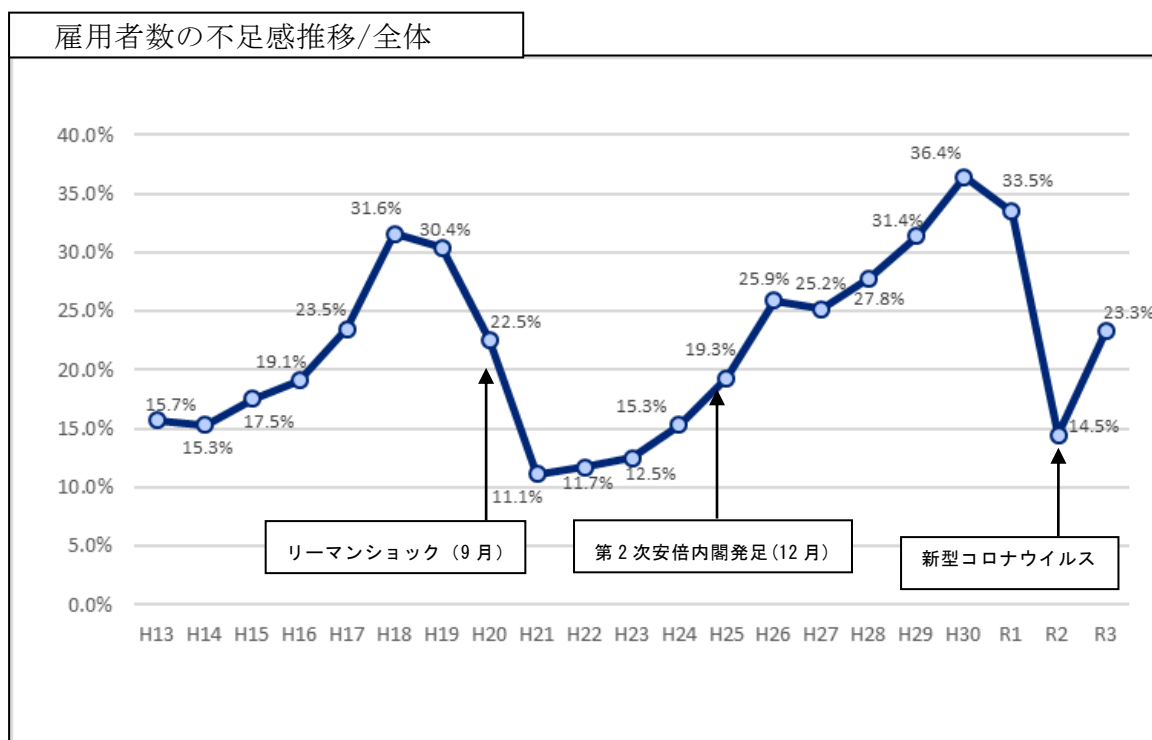
(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1,515社・単一回答）

【全体】

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が66.7%と最も高かった。また、2年ぶりに「不足」（23.3%）が「過剰」（10.0%）を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、14.5%から23.3%と8.8ポイント増加した。「適正」は3.2ポイント減少、「過剰」は5.6ポイント減少した。



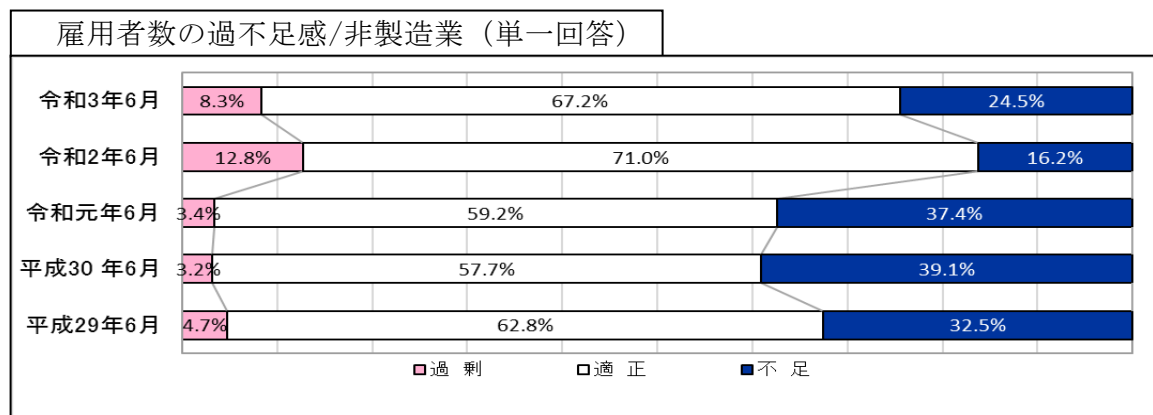
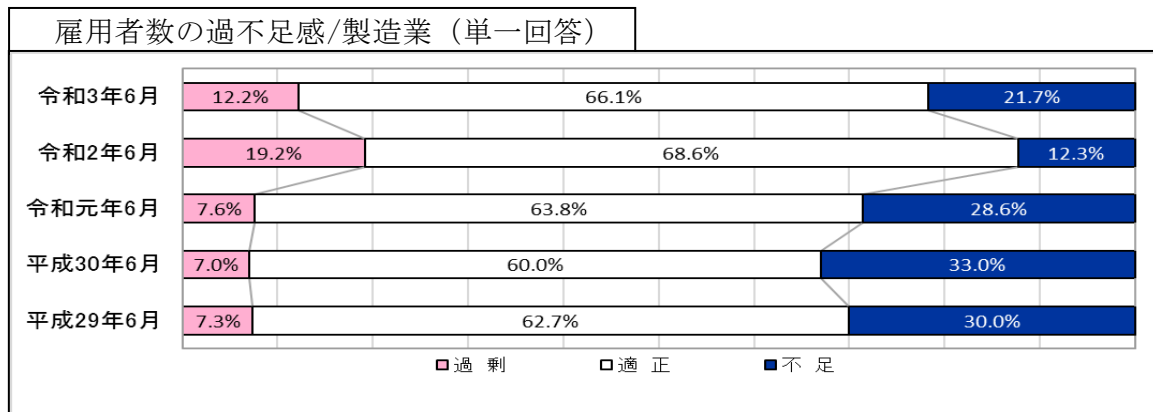
- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、今回調査では増加が見られた。



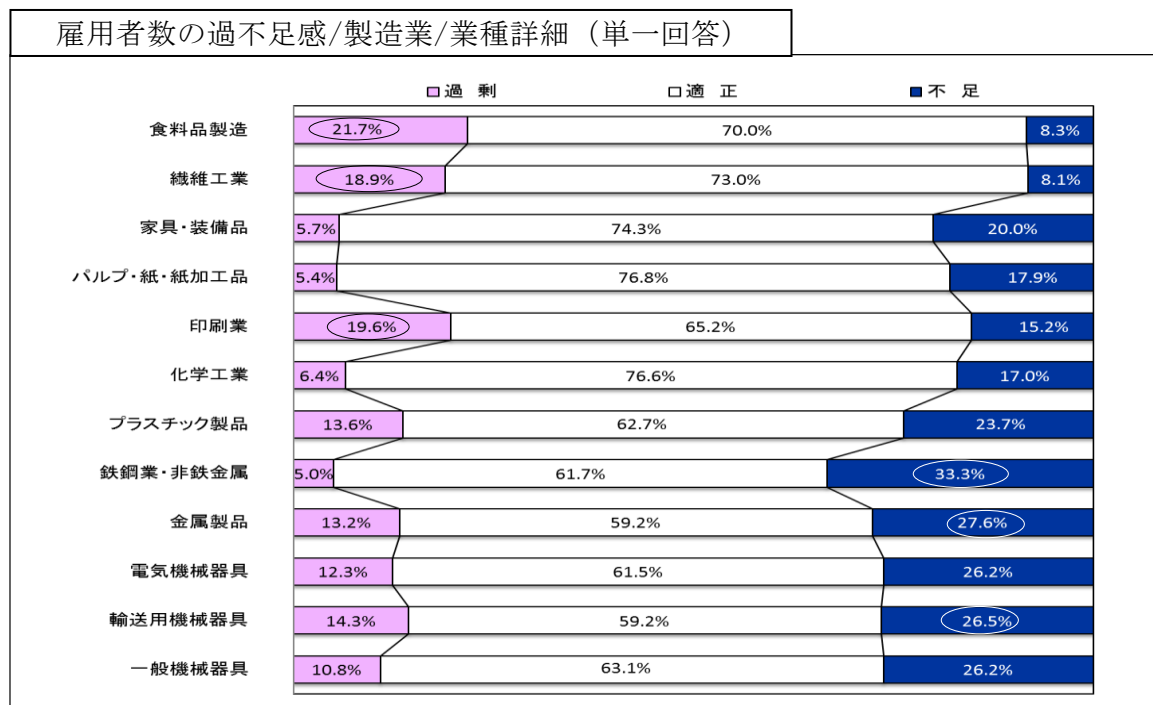
※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

【製造業・非製造業】

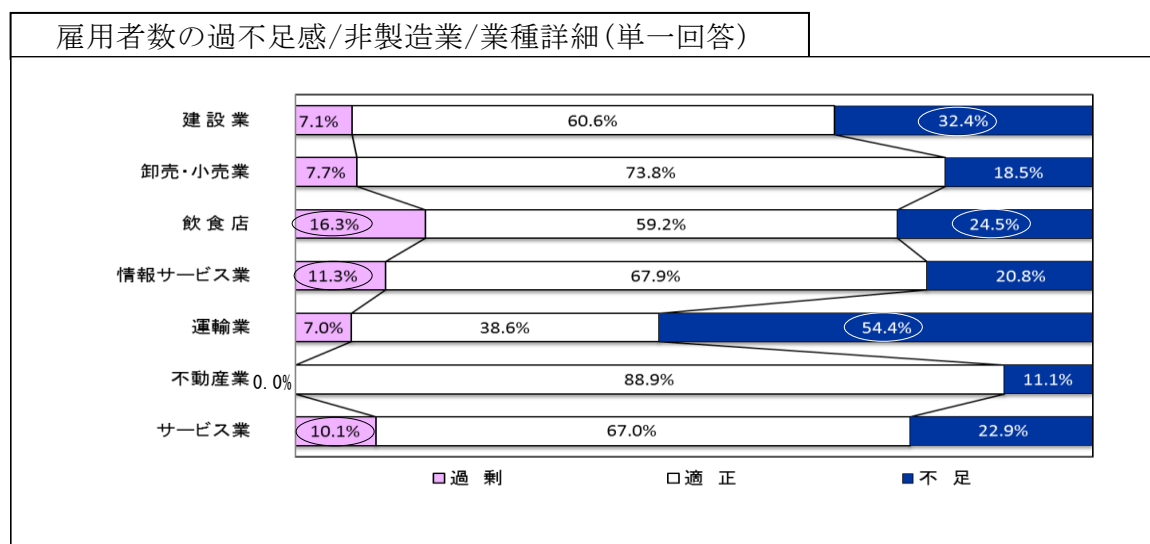
- 製造業、非製造業ともに「過剰」、「適正」が減少し、「不足」が増加した。



- 過剰感が高い業種をみると、製造業では、「食料品製造」（21.7%・前年比▲1.0ポイント）、「印刷業」（19.6%・前年比+2.3ポイント）、「繊維工業」（18.9%・前年比▲0.1ポイント）の順となった。
- 不足感が高い業種をみると、製造業では、「鉄鋼業」（33.3%・前年比+20.8ポイント）、「金属製品」（27.6%・前年比+12.5ポイント）、「輸送用機械器具」（26.5%・前年比+19.5ポイント）の順となった。

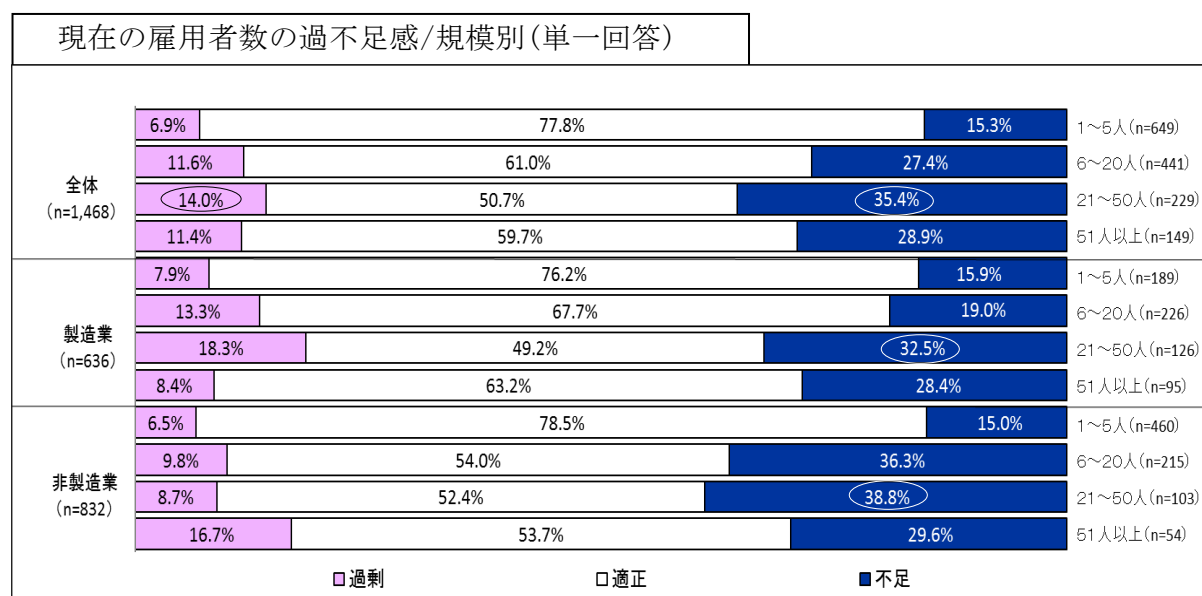


- 非製造業では、「過剰」が増加したのは「情報サービス業」（11.3％・前年比＋4.3ポイント）のみで、その他の業種では減少した。
- 前年調査で過剰感の高かった「飲食店」の「過剰」の回答割合は16.3％で、前年比▲19.3ポイントと、過剰感は大きく減少した。
- 「不足」は全業種で増加し、回答割合が高い業種をみると、「運輸業」（54.4％・前年比＋21.1ポイント）、「建設業」（32.4％・前年比＋8.7ポイント）、「飲食店」（24.5％・前年比＋20.1ポイント）の順となった。



【従業員規模別】

- 全体では「21～50人」規模で、「過剰」（14.0％）及び「不足」（35.4％）と回答した割合が最も高かった。
- 前年調査と比較すると、製造業・非製造業ともに、全ての規模で「過剰」が減少するとともに、「不足」が増加した。「不足」の増加に関しては、「21～50人」規模の製造業では32.5％（前年比＋18.3ポイント）、非製造業では38.8％（前年比＋15.8ポイント）の増加であった。
- 製造業・非製造業ともに、「1～5人」規模で、「過剰」及び「不足」の回答割合が最も少なかった。

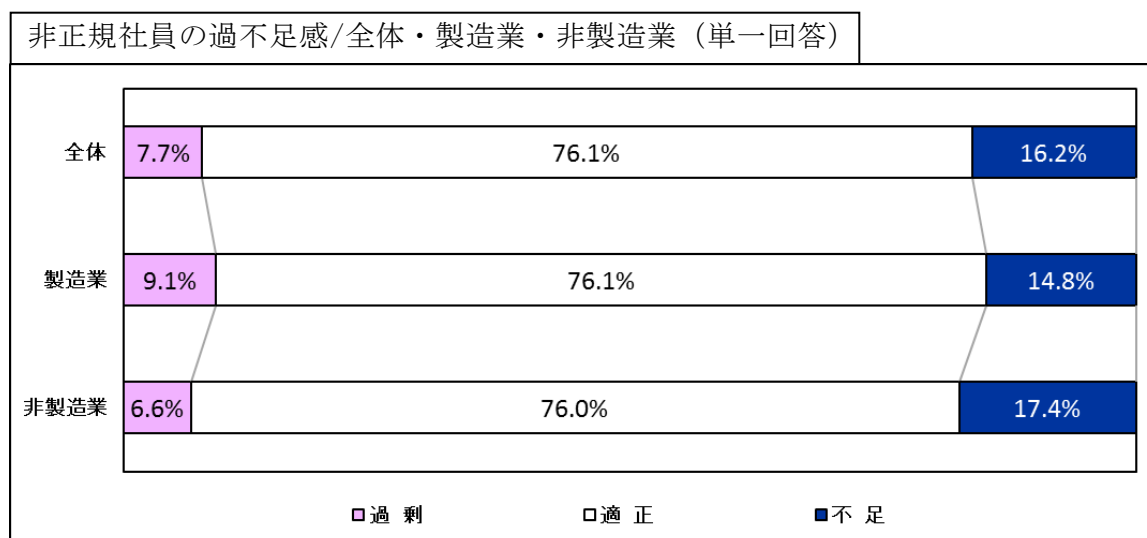
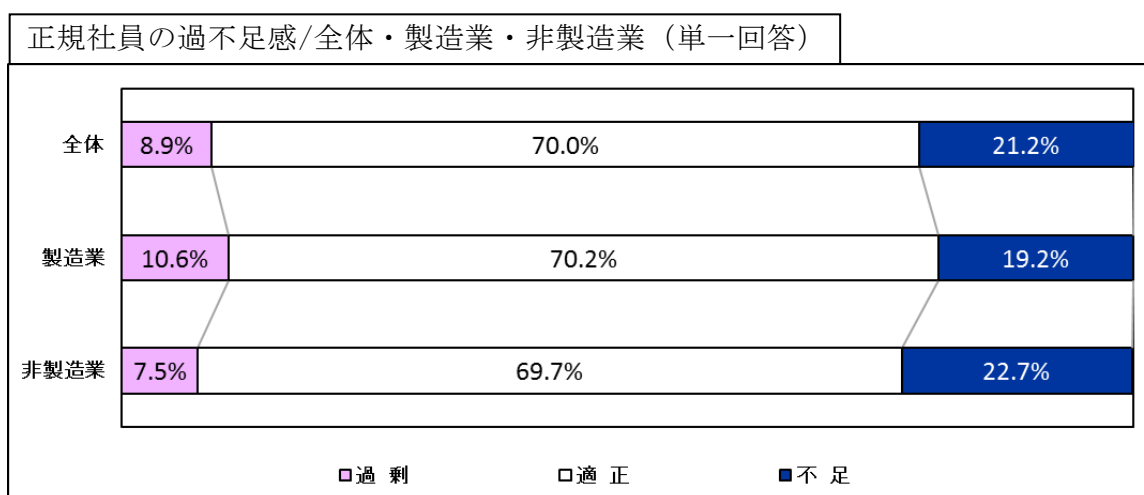


(2) 正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員 1, 488 社、非正規社員 1, 287 社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

○ 正規社員では、製造業・非製造業ともに、「適正」の回答割合が約 70%であった。「過剰」と「不足」の割合では、製造業が非製造業と比較して「過剰」の回答割合が多く、「不足」の回答割合が少なかった。

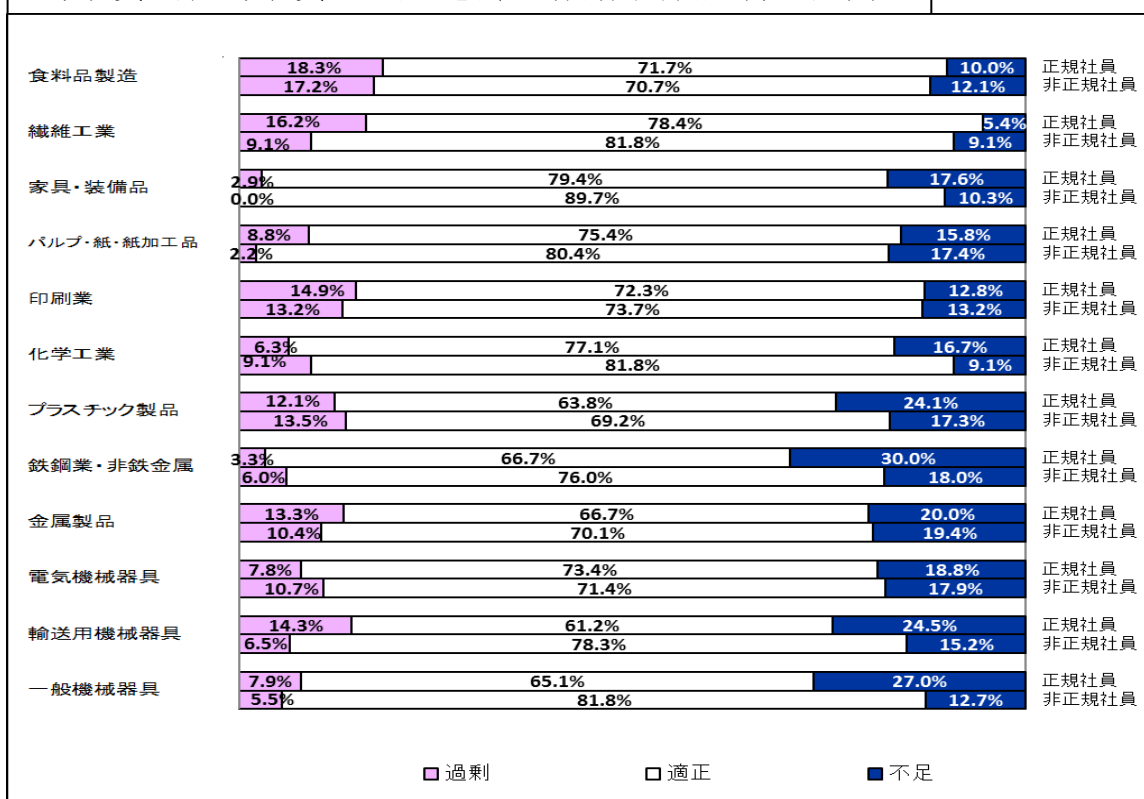
○ 非正規社員では、製造業・非製造業によらず、「適正」の回答割合が約 76%であり、「過剰」と「不足」の回答割合はいずれも正規社員と比較して少なかった。



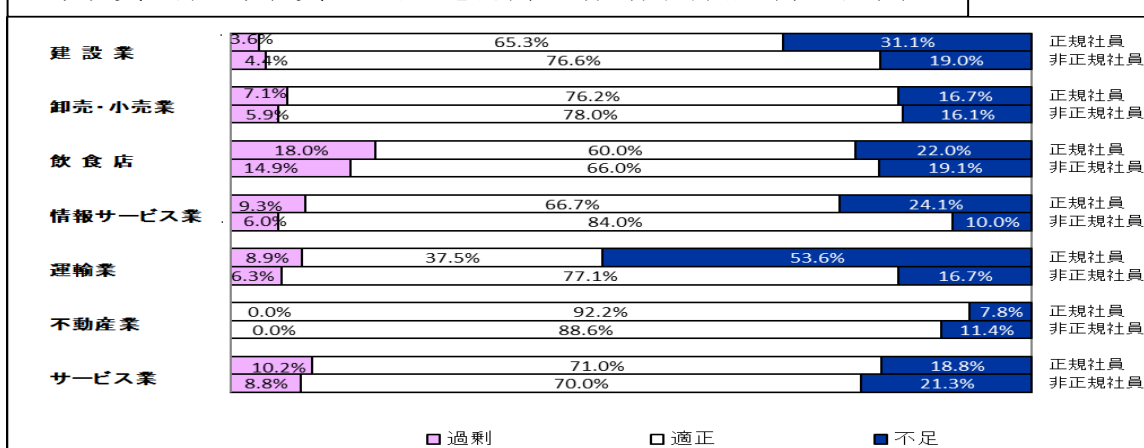
【業種別】

- 製造業では、「不足」の回答割合について、「家具・装備品」「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」で正規社員の方が高かった。
- 「不足」の回答割合に関する正規社員と非正規社員の差をみると、「一般機械器具」（14.3ポイント）、「鉄鋼業・非鉄金属」（12.0ポイント）、「輸送用機械器具」（9.3ポイント）の順に大きかった。
- 非製造業では、不足の回答割合について、「不動産業」「サービス業」で非正規社員の方が高く、それ以外の業種では正規社員の方が高かった。
- 「不足」の回答割合に関する正規社員と非正規社員の差をみると、「運輸業」（36.9ポイント）、「情報サービス業」（14.1ポイント）、「建設業」（12.1ポイント）の順に大きく、特に「運輸業」では正規社員の「不足」が53.6%と、他業種と比較しても高かった。

正規社員・非正規社員の過不足感/製造業/業種詳細（単一回答）



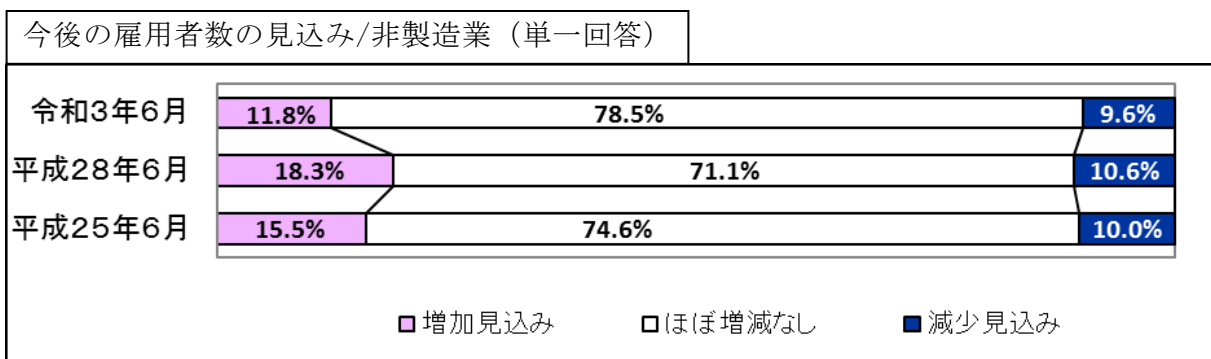
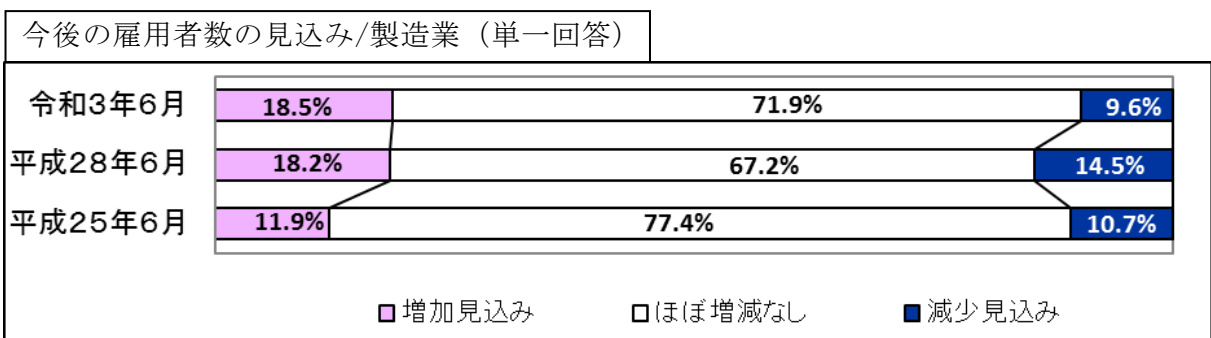
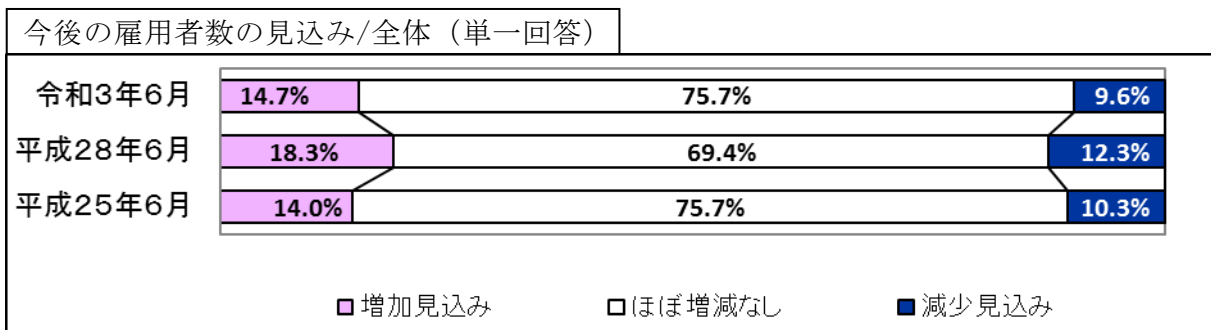
正規社員・非正規社員の過不足感/非製造業/業種詳細（単一回答）



(3) 今後の雇用者数の見込み（回答数：1,512社・単一回答）

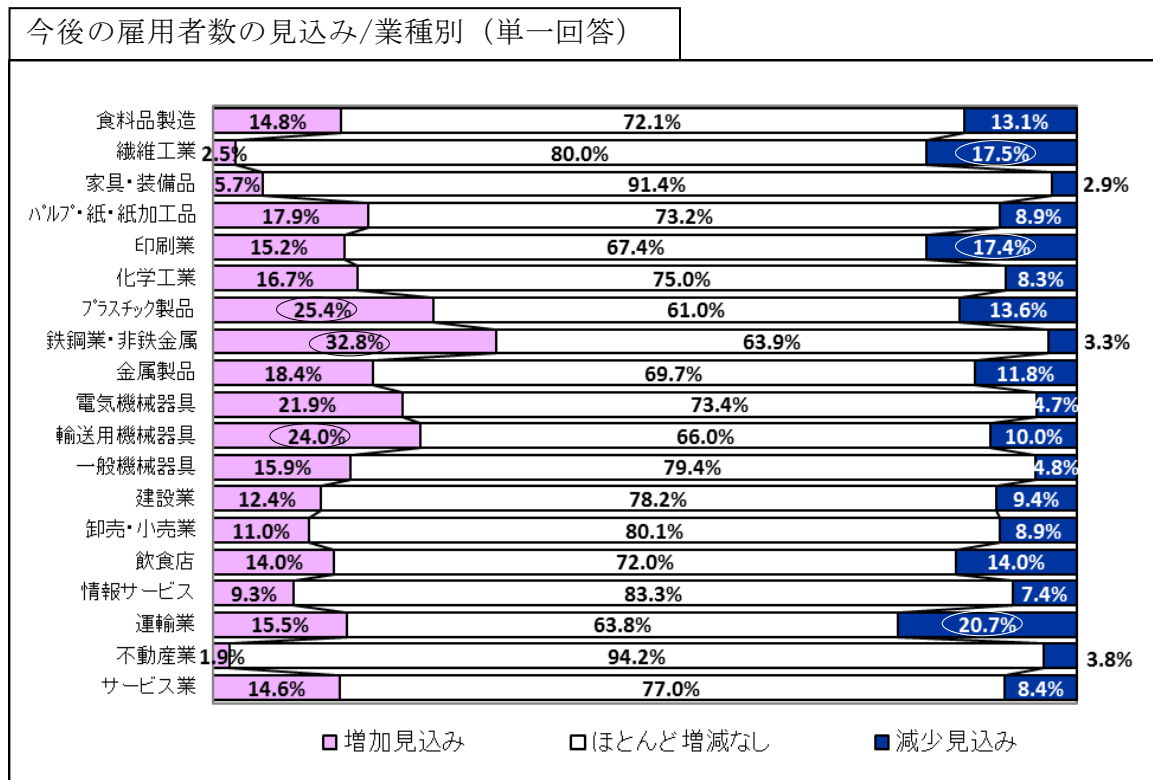
【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が75.7%を占め、「増加見込み」（14.7%）は「減少見込み」（9.6%）を5.1ポイント上回った。
- 同様の調査を行った平成28年6月調査と比較すると、「増加見込み」は3.6ポイント減少、「減少見込み」も2.7ポイント減少となり、平成25年6月調査時の回答割合とほぼ同様の水準となった。
- 製造業では、「減少見込み」の回答割合が平成28年6月調査時から減少した一方、「増加見込み」の回答割合が0.3ポイント増加した。
- 非製造業では、「減少見込み」の回答割合が平成28年6月調査時から1.0ポイント減少し、小幅な減少となったが、「増加見込み」は6.5ポイント減少と、減少幅が大きかった。



【業種別】

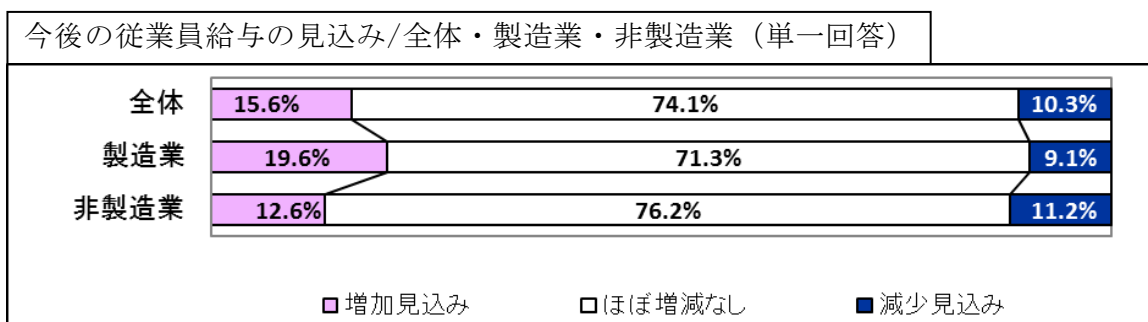
- 雇用者数の増加を見込む業種は、「鉄鋼業・非鉄金属」（32.8%）、「プラスチック製品」（25.4%）、「輸送用機械器具」（24.0%）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（20.7%）、「繊維工業」（17.5%）、「印刷業」（17.4%）の順で高い割合となっている。



（４）今後の従業員給与の見込み（回答数：1,508社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

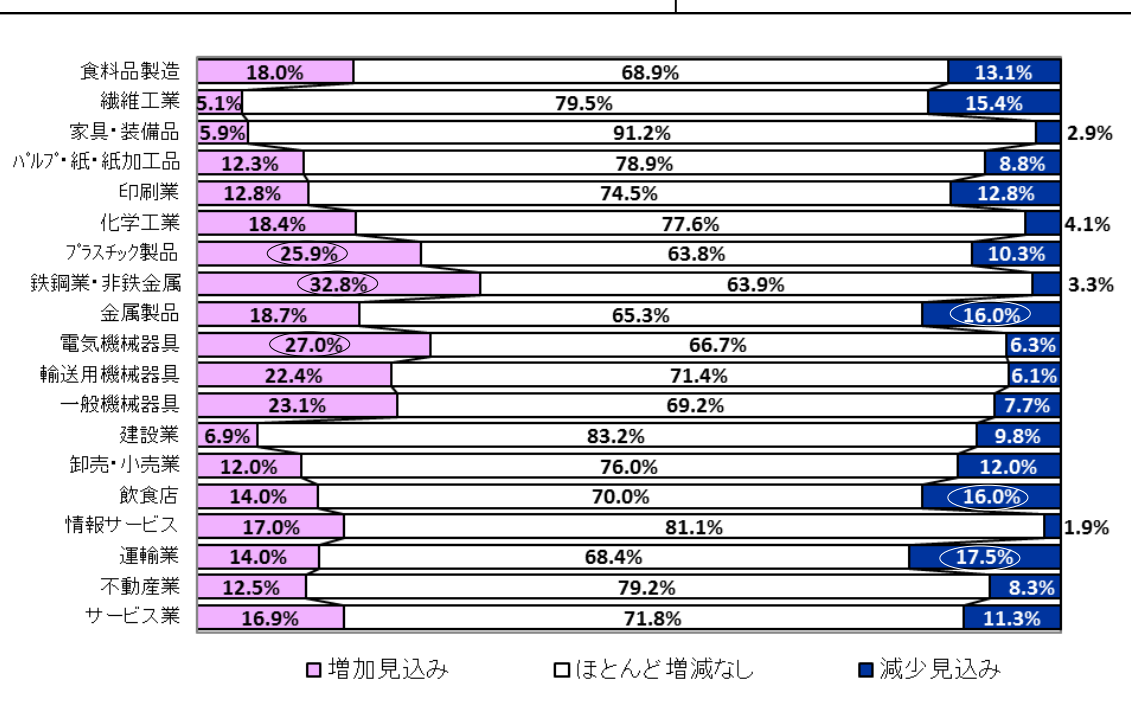
- 全体では、「ほぼ増減なし」が74.1%を占め、「増加見込み」が15.6%、「減少見込み」が10.3%であった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（19.6%）が非製造業（12.6%）を7.0ポイント上回った。
- 「減少見込み」については、非製造業（11.2%）が製造業（9.1%）を2.1ポイント上回った。



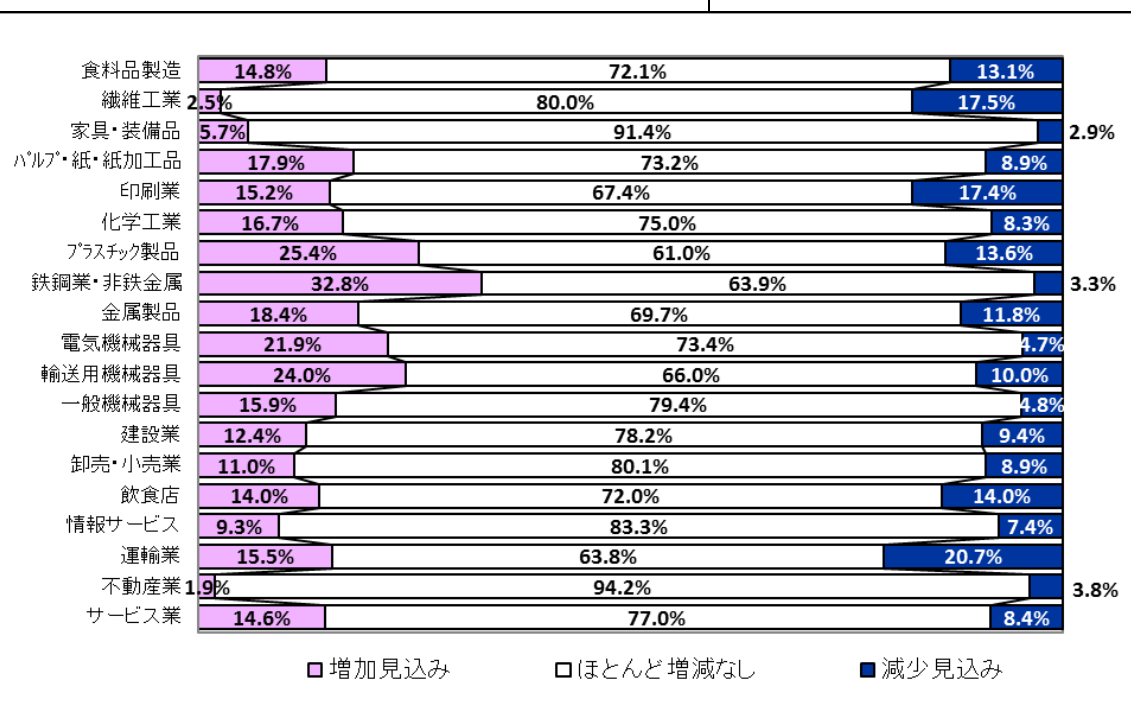
【業種別】

- 従業員給与の増加を見込む業種は、「鉄鋼業・非鉄金属」（32.8%）、「電気機械器具」（27.0%）、「プラスチック製品」（25.9%）の順で高い割合であった。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（17.5%）、「金属製品」及び「飲食店」（16.0%）、「繊維工業」（15.4%）の順で高い割合であった。
- 今後の従業員給与の増加・減少見込みに関する業種別の回答割合は、今後の雇用者数の増加・減少見込みに関する回答割合と類似した傾向が見られた。
- 今後の従業員給与について、「増加見込み」の回答割合が高い業種は、今後の雇用者数についても、「増加見込み」と回答する割合が比較的高かった。

今後の従業員給与の見込み/業種別（単一回答）



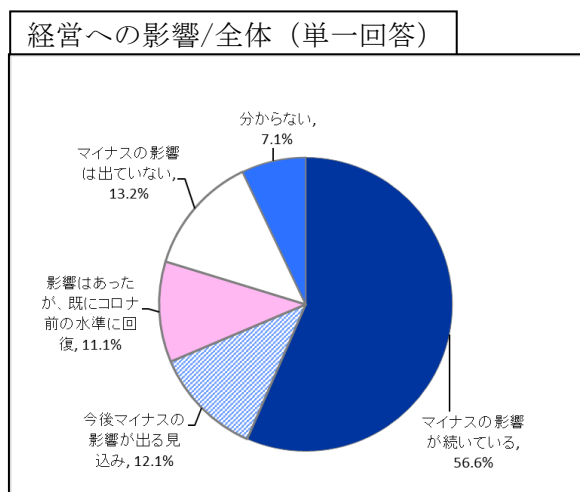
再掲：今後の雇用者数の見込み/業種別（単一回答）



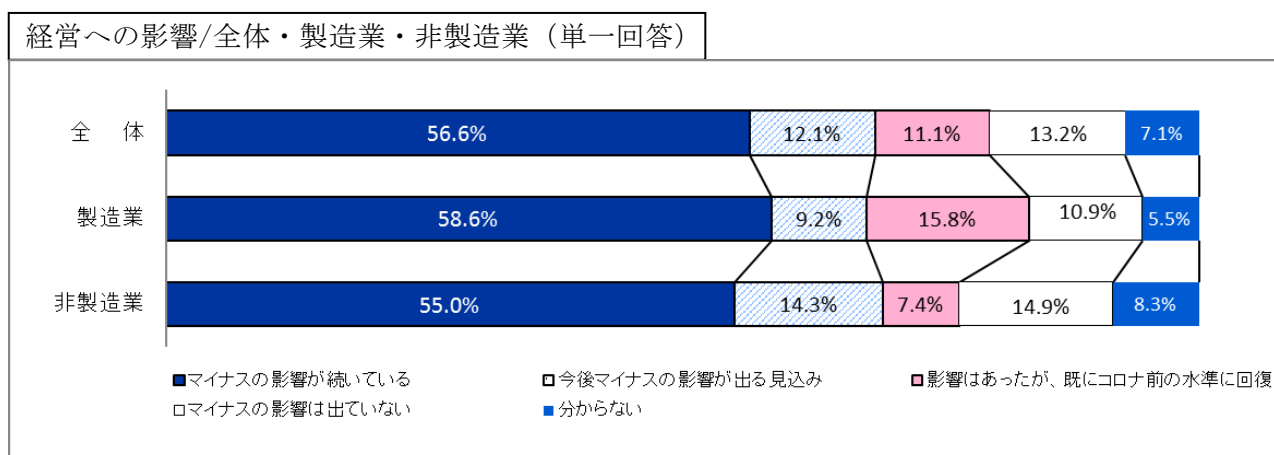
2 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 563社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（56.6%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（12.1%）と合わせると、68.7%となった。

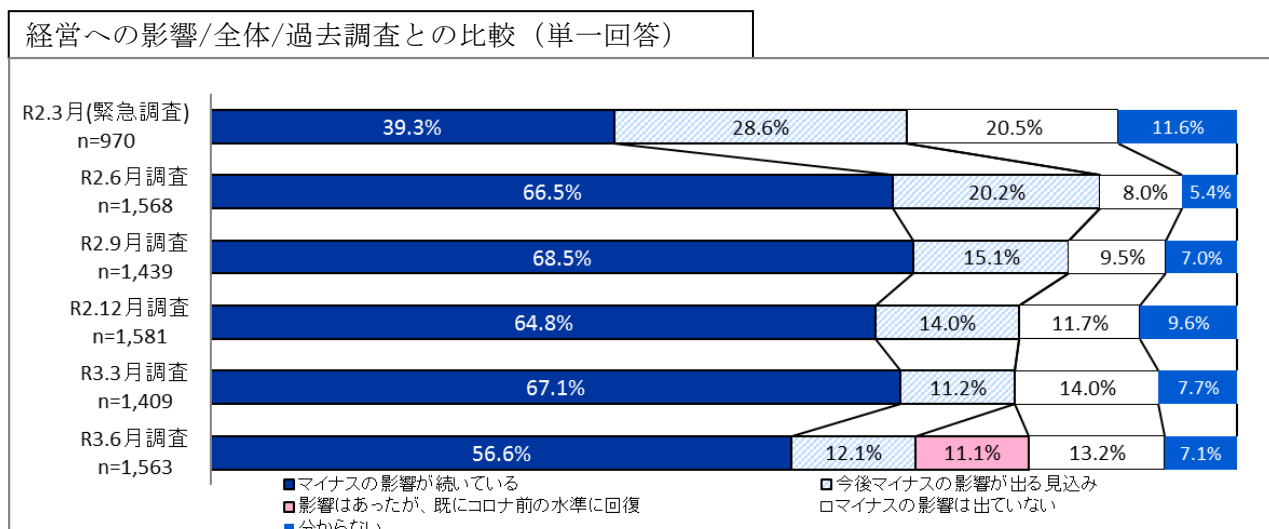


- 業種別にみると、「マイナスの影響が続いている」と回答した割合は、製造業では58.6%、非製造業では55.0%であった。

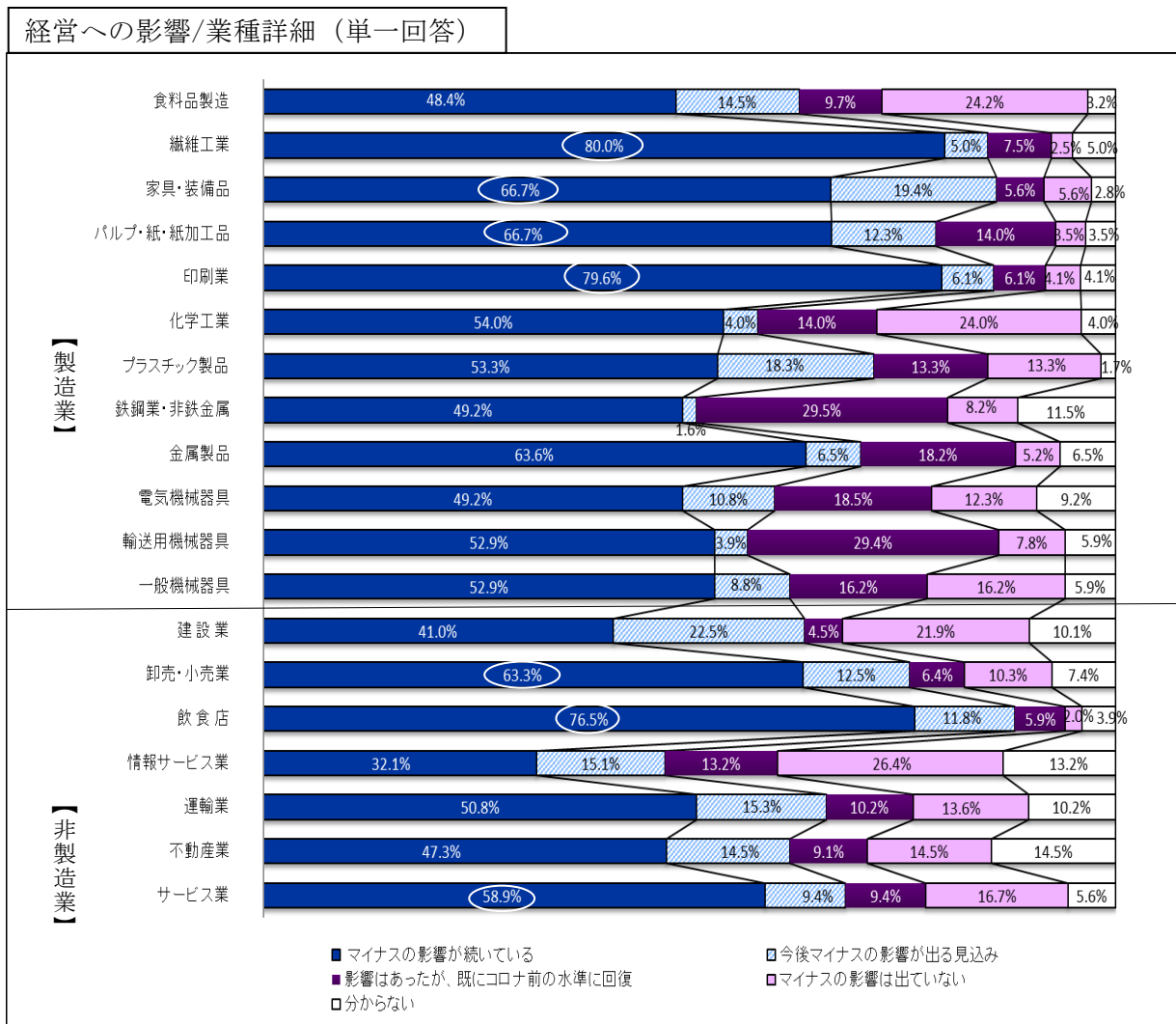


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

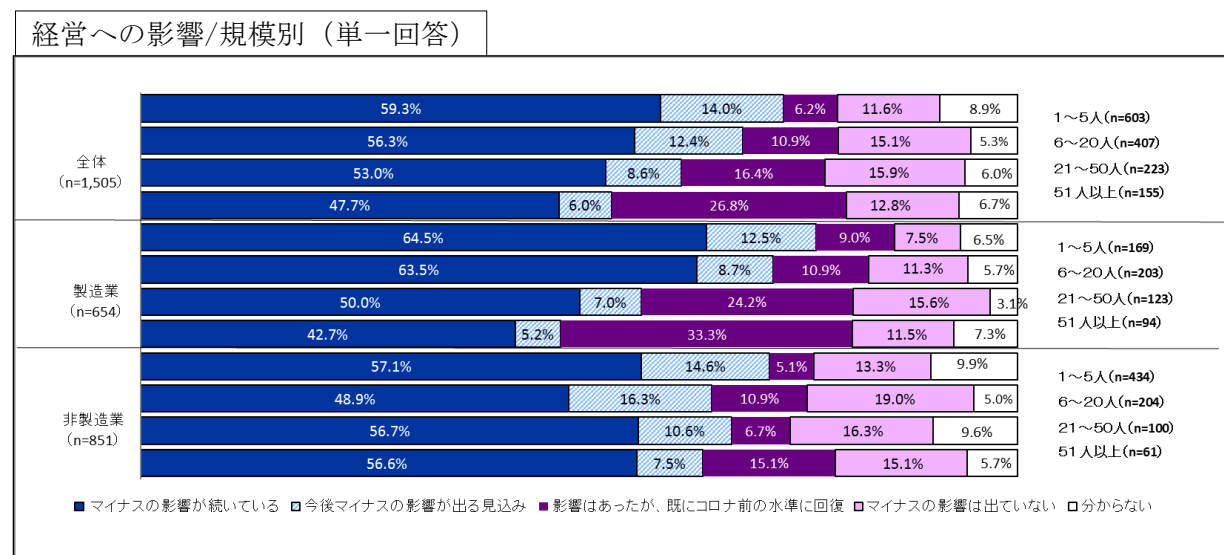
- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」が10.5ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」（８０．０％）、「印刷業」（７９．６％）、「家具・装備品」及び「パルプ・紙・紙加工品」（６６．７％）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（７６．５％）、「卸売・小売業」（６３．３％）、「サービス業」（５８．９％）で回答割合が高かった。



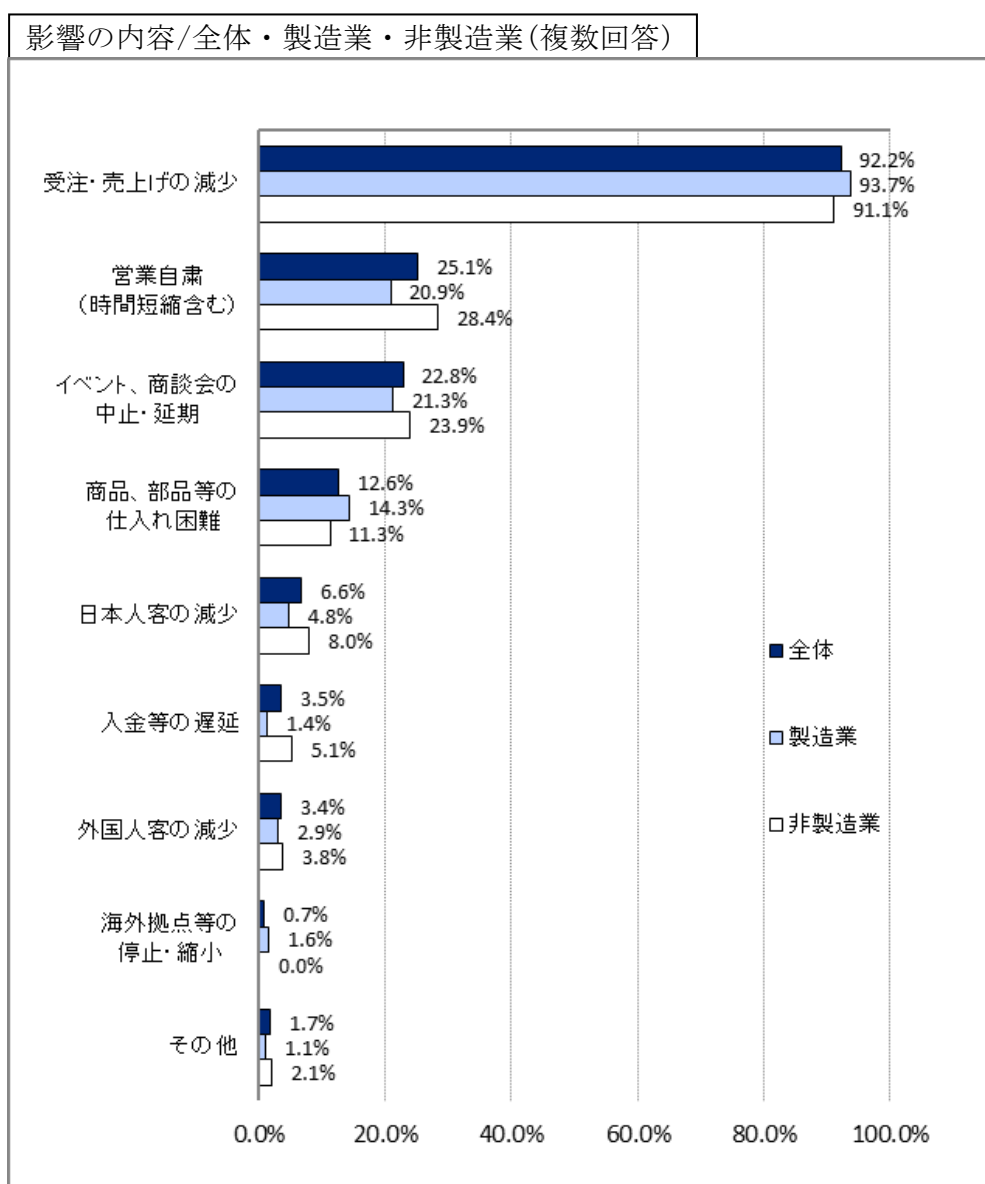
- 製造業では企業規模が大きくなるほど、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が減少し、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加した。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：1, 026社・複数回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1, 073社のうち1, 026社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(92.2%)が最も多く、次いで「営業自粛(時間短縮含む)」(25.1%)、「イベント、商談会の中止・延期」(22.8%)の順となった。
- 「営業自粛(時間短縮含む)」、「イベント、商談会の中止・延期」は製造業より非製造業の方が、回答割合が高かった。

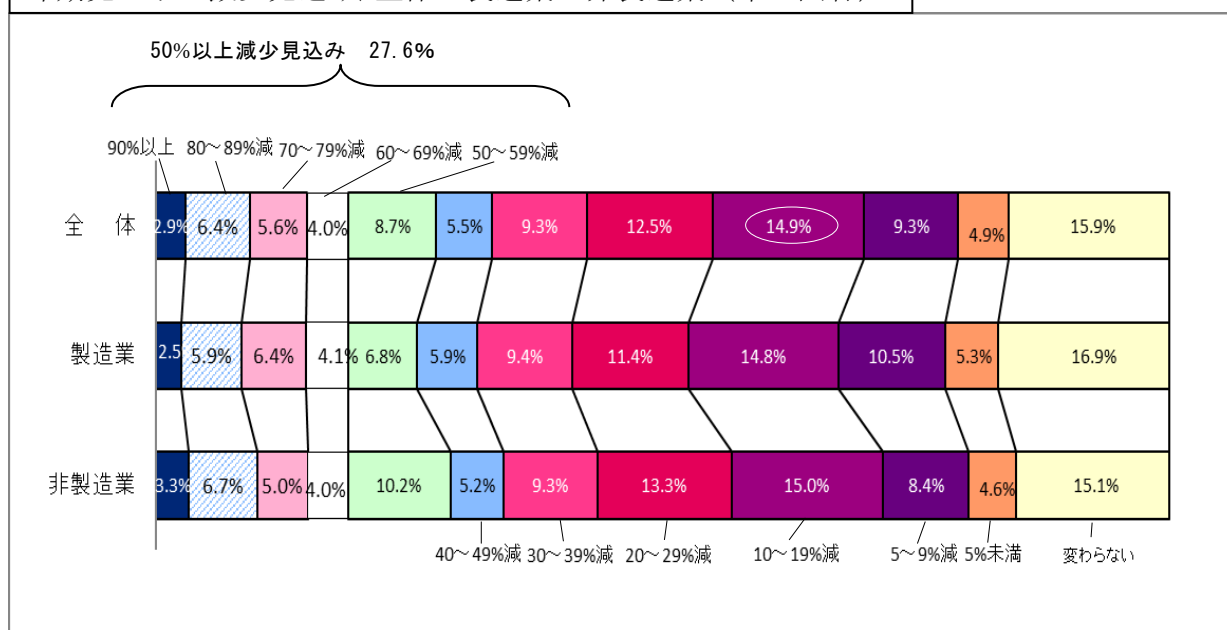


(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数: 1, 019社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1, 073社のうち1, 019社の回答割合

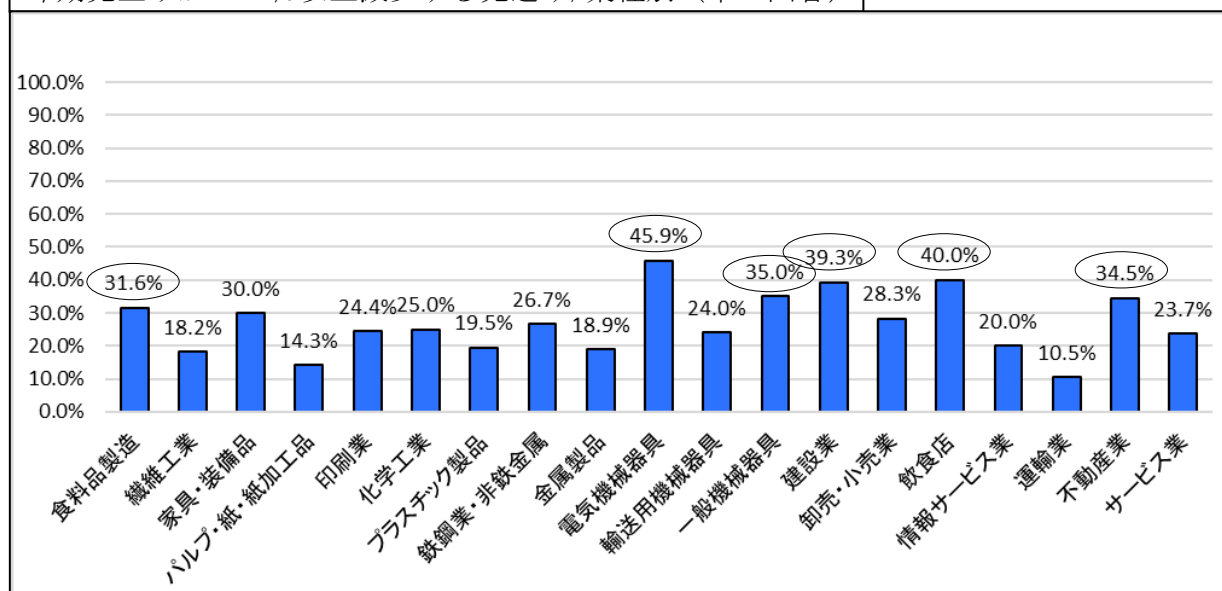
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減(14.9%)」の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で27.6%(前回調査比▲5.4ポイント)であった。

今期売上げの減少見込み/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期4～6月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「電気機械器具」(45.9%)、「一般機械器具」(35.0%)、「食料品製造」(31.6%)で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(40.0%)、「建設業」(39.3%)、「不動産業」(34.5%)で回答割合が高かった。

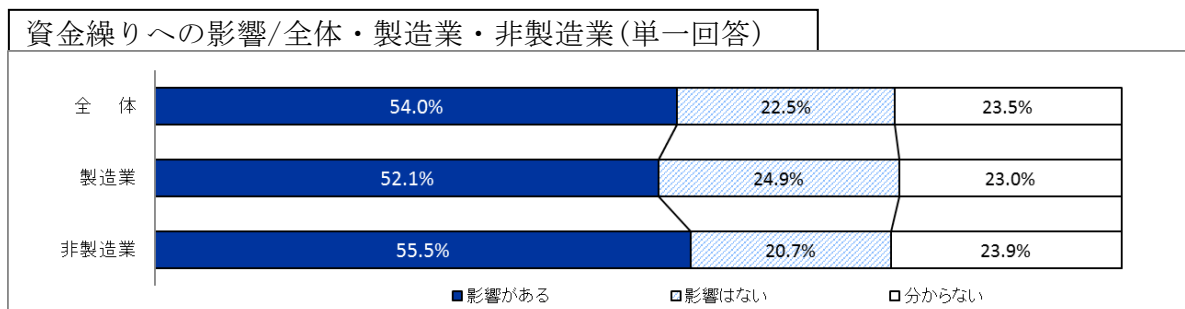
今期売上げが50%以上減少する見込み/業種別(単一回答)



(4) 来期7～9月期の資金繰りへの影響（回答数：988社・単一回答）

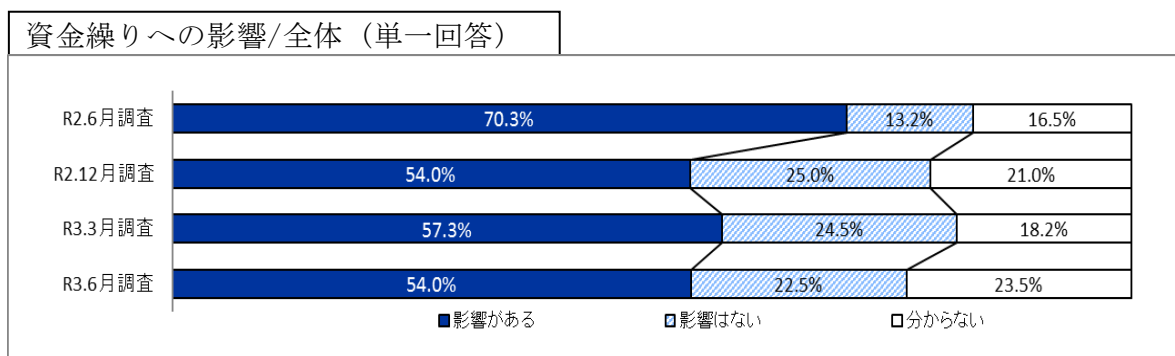
※（１）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,073社のうち988社の回答割合

- （１）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（6～9月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が54.0%と最も多く、「影響はない」は、22.5%であった。

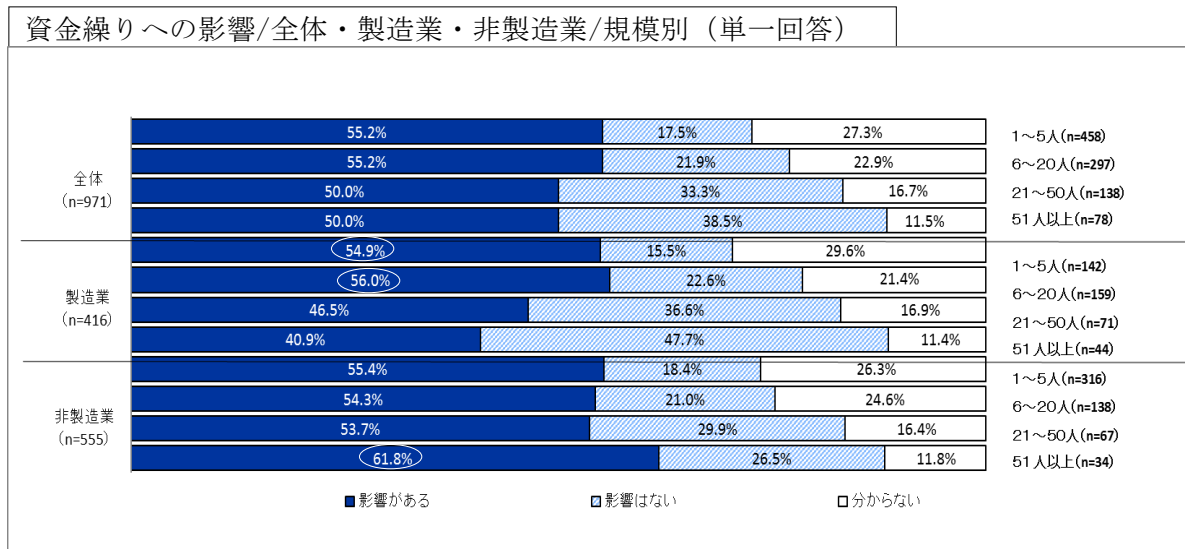


【参考】過去調査との比較

- 3月調査時と比較すると、「影響がある」と回答した割合は3.3ポイント減少した。一方で、「分からない」の回答割合は5.3ポイント増加した。

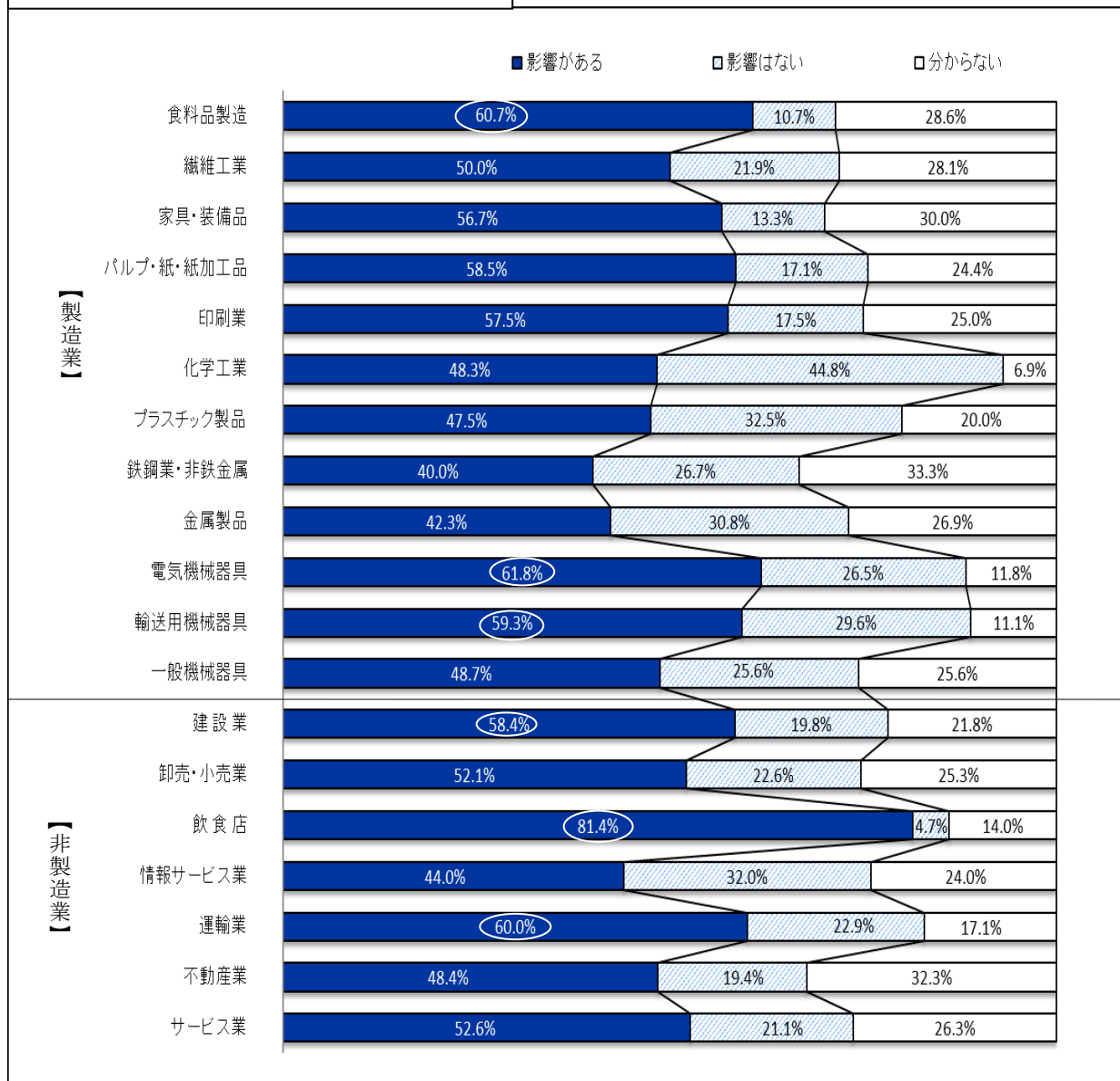


- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、製造業では「1～5人」（54.9%）と「6～20人」（56.0%）の規模で回答割合が高かったのに対し、非製造業では「51人以上」（61.8%）の規模で回答割合が高かった。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「電気機械器具」（61.8%）、「食料品製造」（60.7%）、「輸送用機械器具」（59.3%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（81.4%）、「運輸業」（60.0%）、「建設業」（58.4%）で回答割合が高かった。

資金繰りへの影響/業種詳細（単一回答）

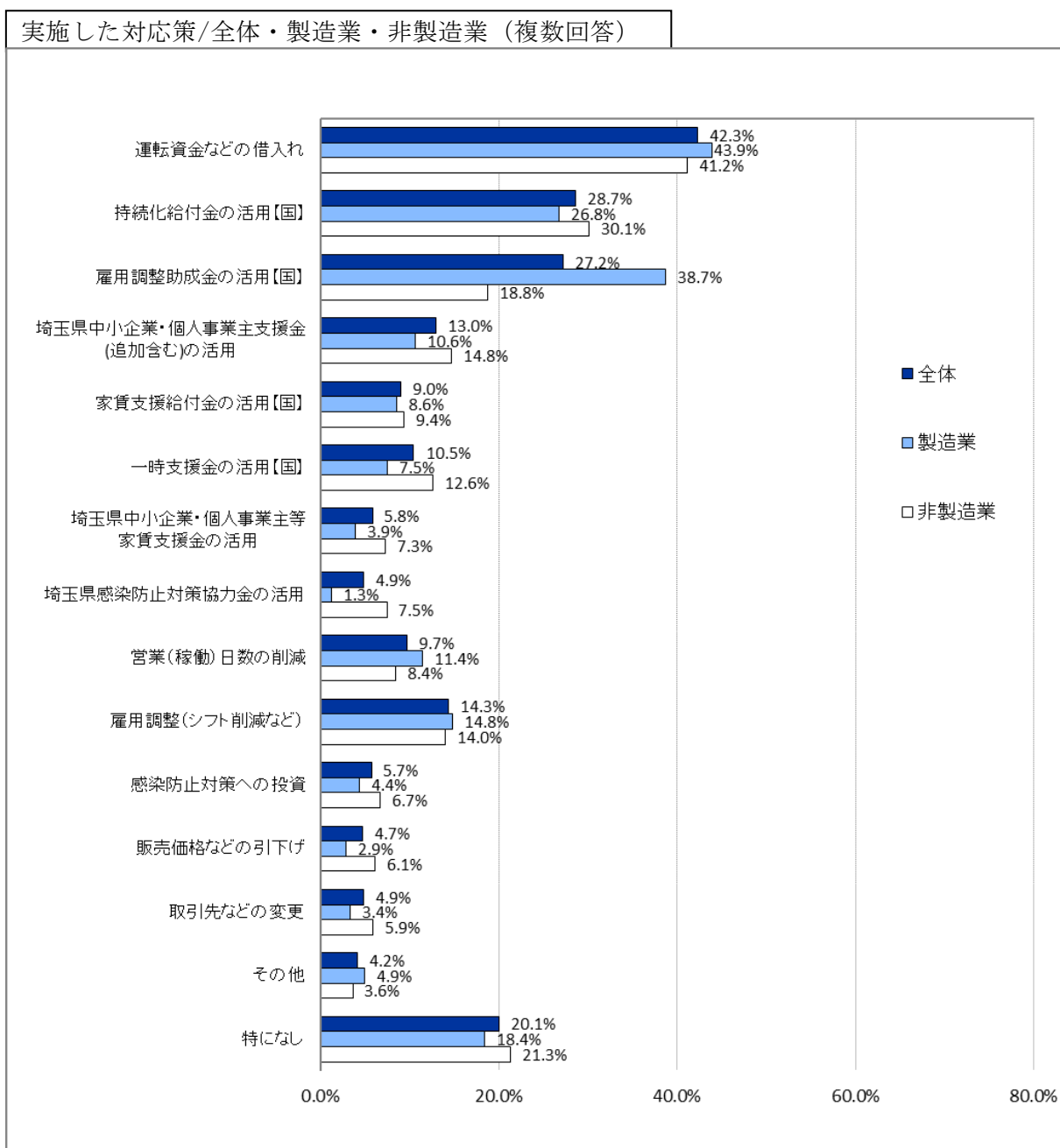


(5) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（回答数：907社・複数回答）

※（１）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,073社のうち907社の回答割合

○（１）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金の借入れ」（42.3％）が最も多く、次いで「持続化給付金の活用」（28.7％）、「雇用調整助成金の活用」（27.2％）の順となった。

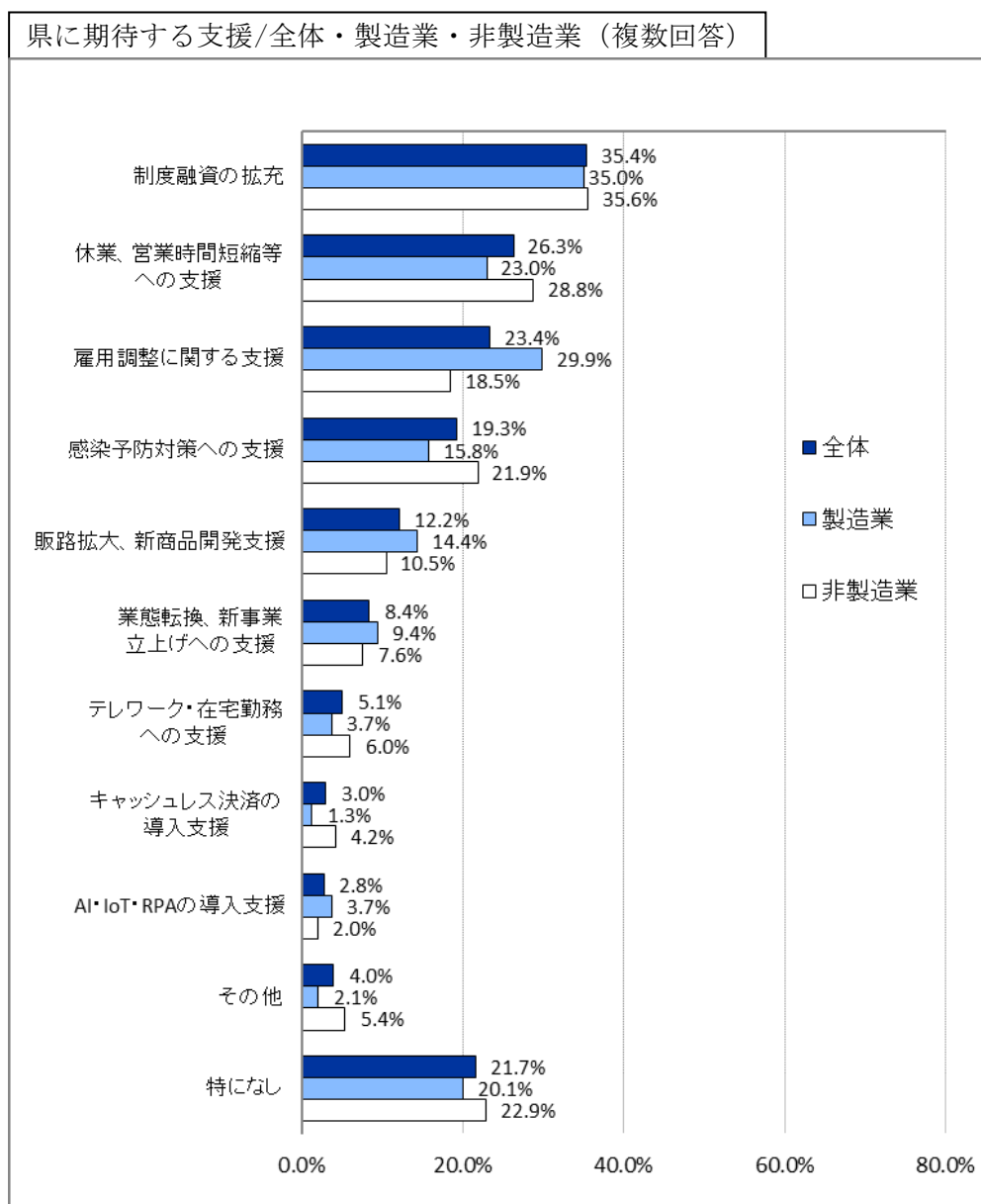
○業種別では、「雇用調整助成金の活用」の回答割合が、製造業（38.7％）において非製造業（18.8％）よりも19.9ポイント高かった。



(6) 県に期待する支援（回答数：871社・複数回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,073社のうち871社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充」（35.4％）が最も多く、次いで「休業、営業時間短縮等への支援」（26.3％）、「雇用調整に関する支援」（23.4％）の順となった。
- 「休業、営業時間短縮等への支援」や「感染予防対策への支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回ったが、「雇用調整に関する支援」や「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回った。

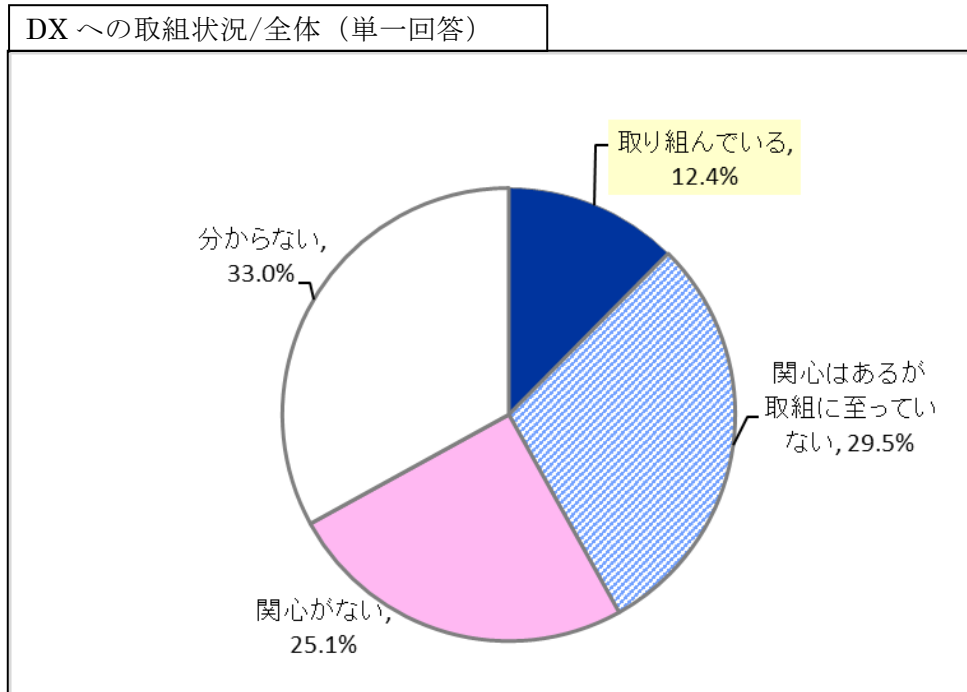


3 DX*（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について

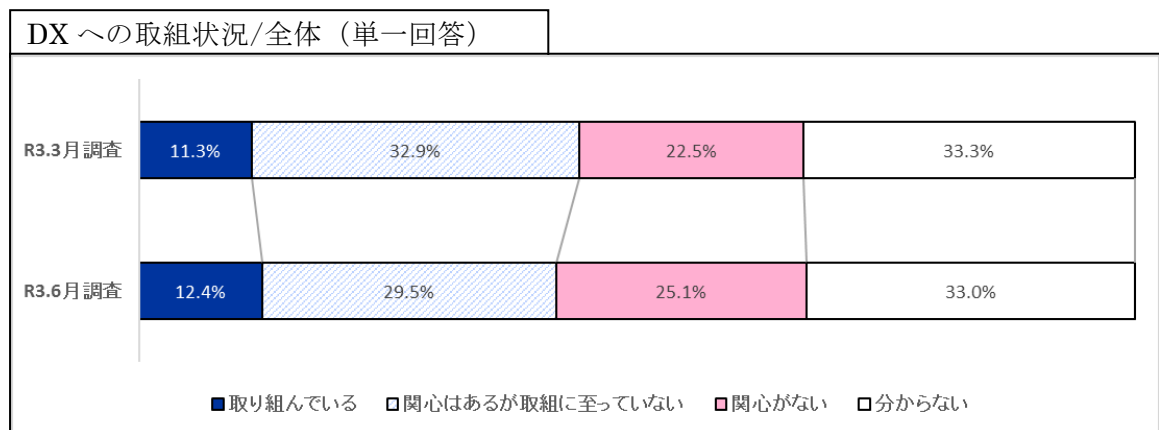
* データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（１）DX への取組状況（回答数 1, 482 社・単一回答）

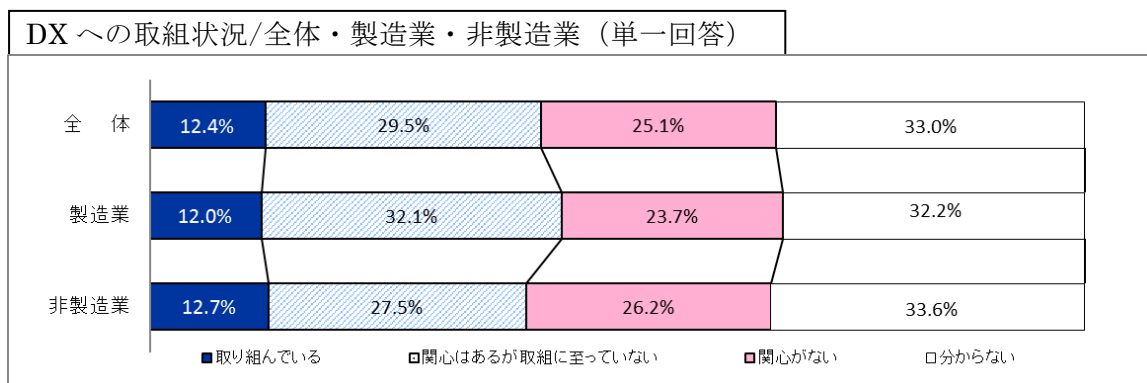
- DX への取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は 12.4%、「関心はあるが取組に至っていない」は 29.5%、「関心がない」は 25.1%、「分からない」は 33.0%であった。



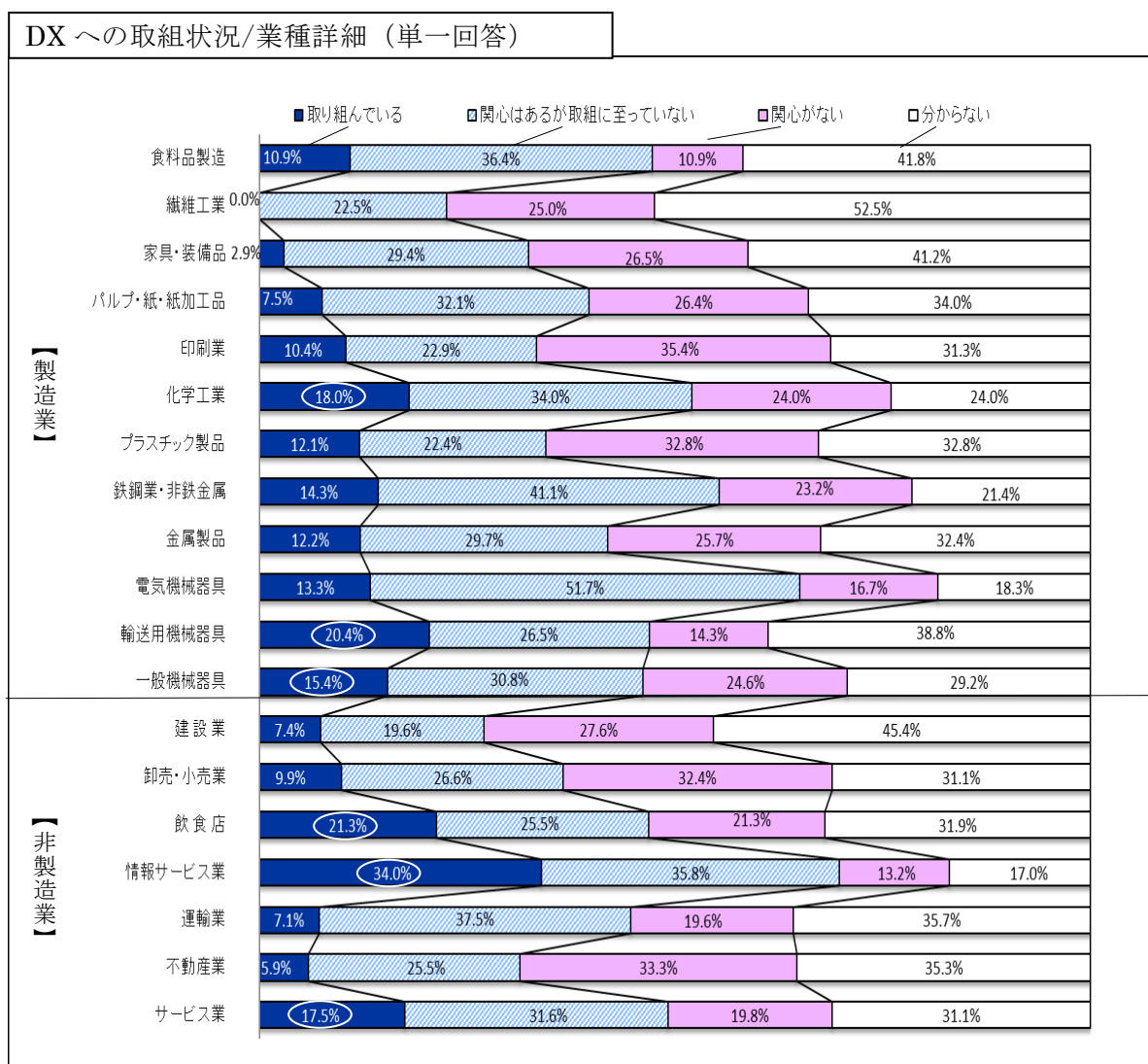
- DX への取組状況について、前回の令和 3 年 1～3 月期調査と比較したところ、「取り組んでいる」は 1.1 ポイントの増加がみられた一方、「関心がない」も 2.6 ポイントの増加がみられた。
- 「関心はあるが取組に至っていない」は 3.4 ポイント減少した。



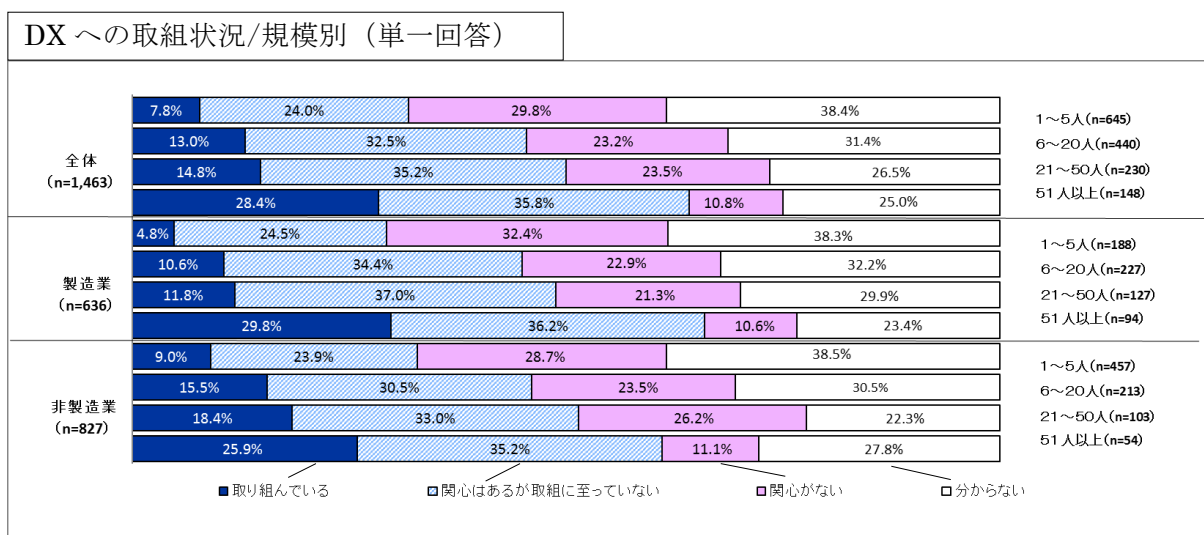
- 業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、製造業では12.0%、非製造業では12.7%であった。



- DX への取組状況について、「取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「輸送用機械器具」（20.4%）、「化学工業」（18.0%）、「一般機械器具」（15.4%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（34.0%）、「飲食店」（21.3%）、「サービス業」（17.5%）で回答割合が高かった。



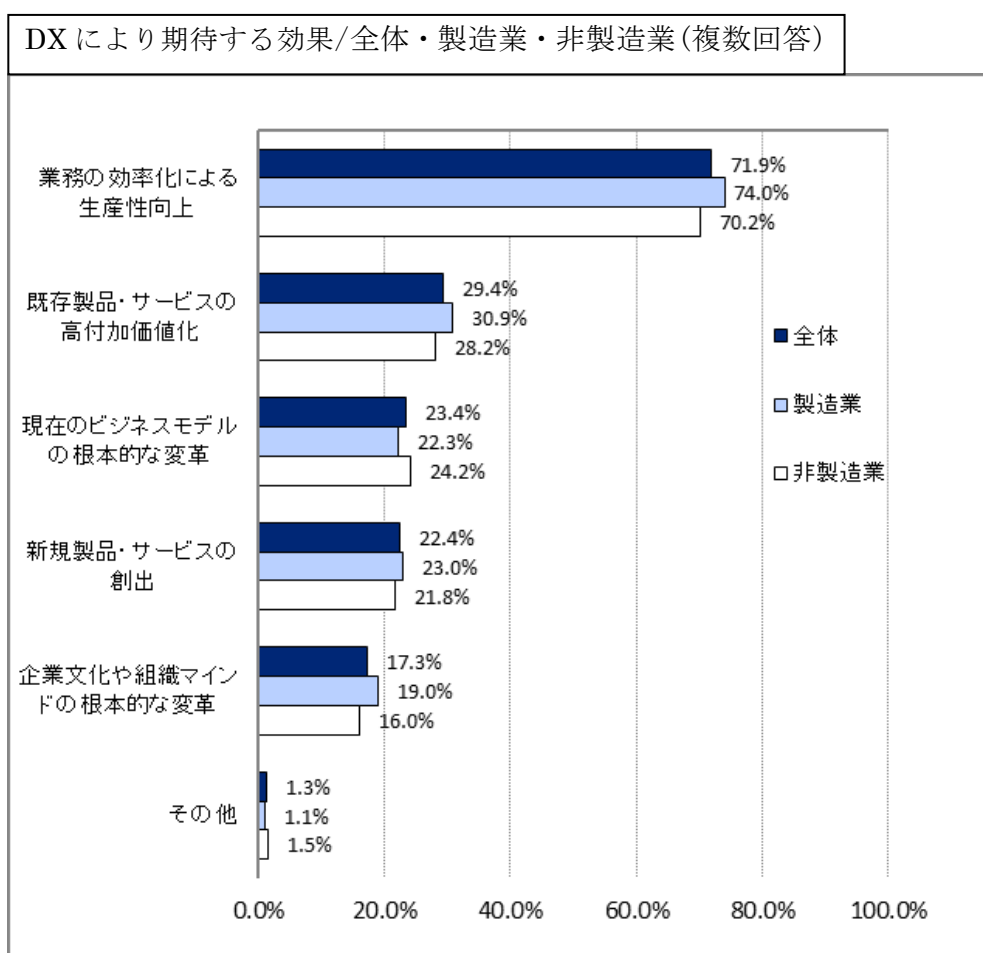
- DX への取組状況について、企業を規模別でみると、製造業、非製造業ともに規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」の回答割合が高かった。



(2) DX により期待する効果（回答数：595社・複数回答）

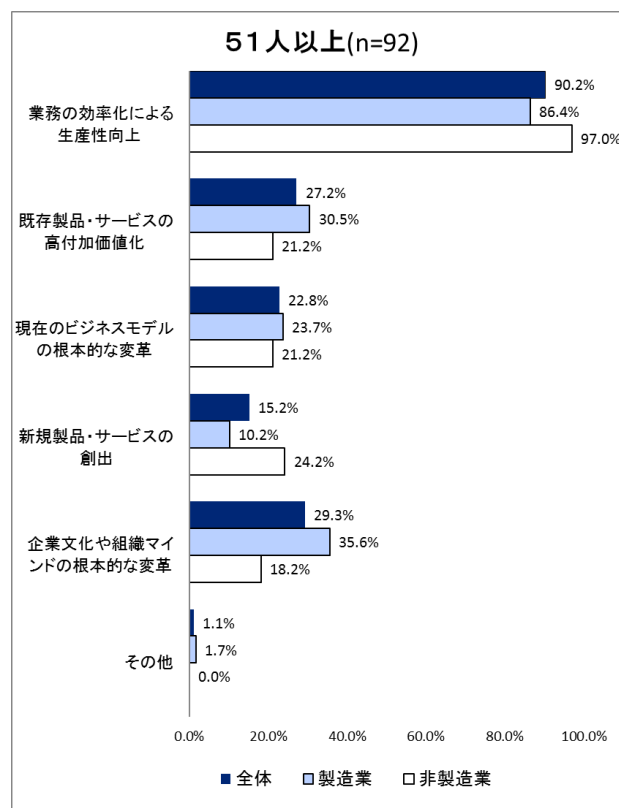
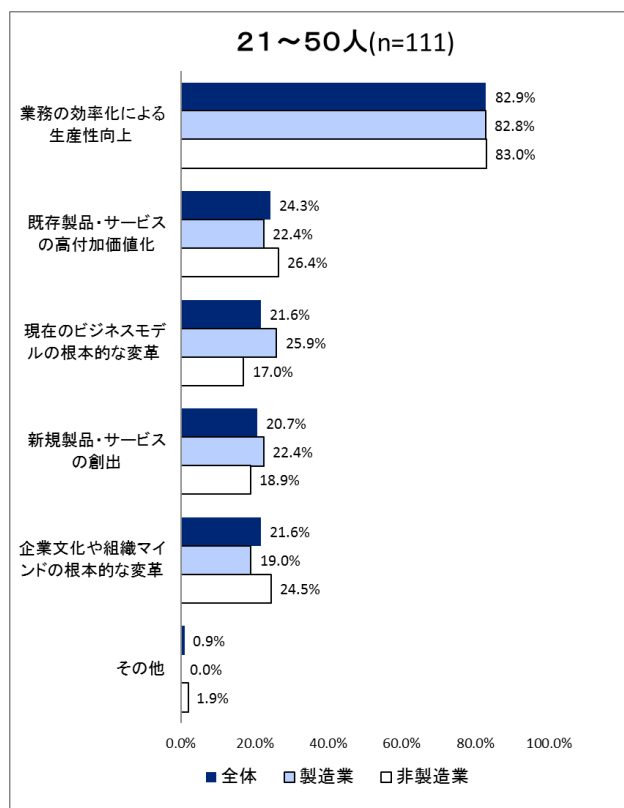
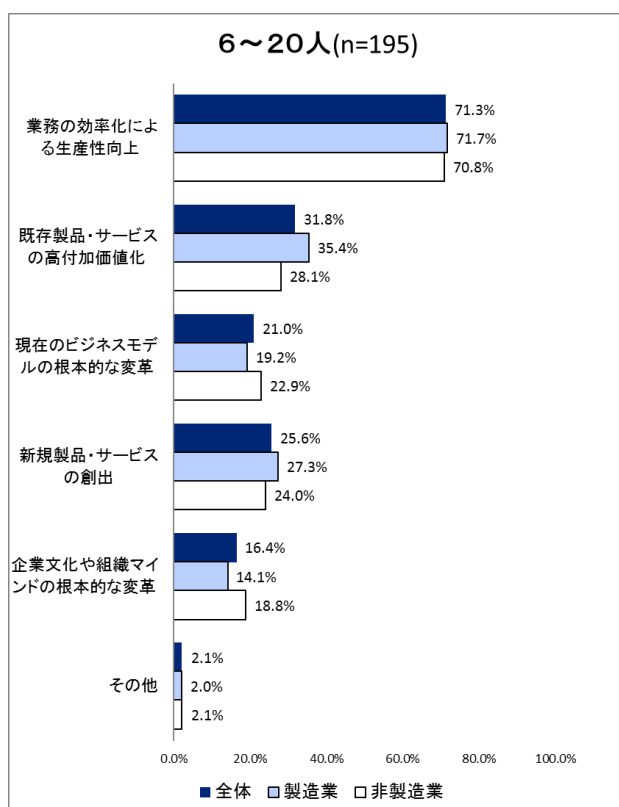
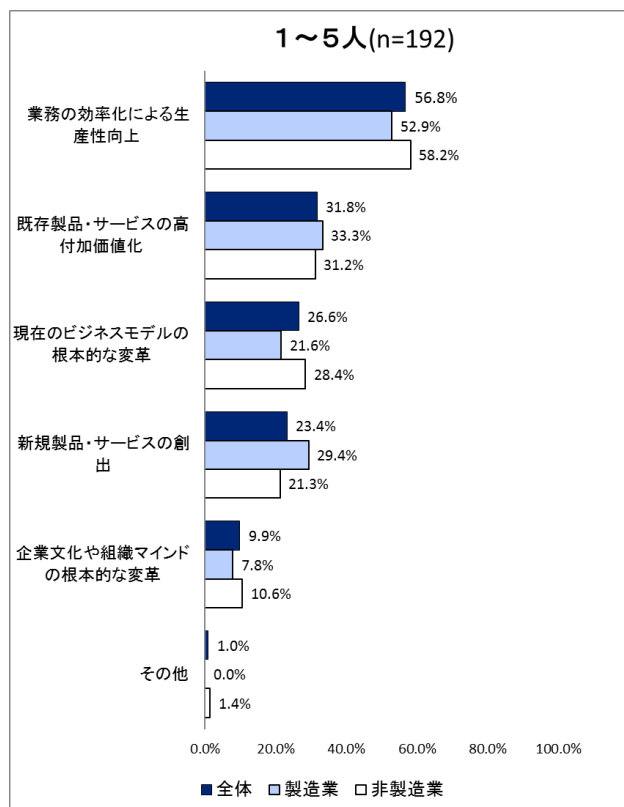
※ (1) で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した621社のうち595社の回答割合

- 全体では「業務の効率化による生産性向上」(71.9%) が最も多く、次いで「既存製品・サービスの高付加価値化」(29.4%)、「現在のビジネスモデルの根本的な変革」(23.4%) の順となった。



【参考】規模別

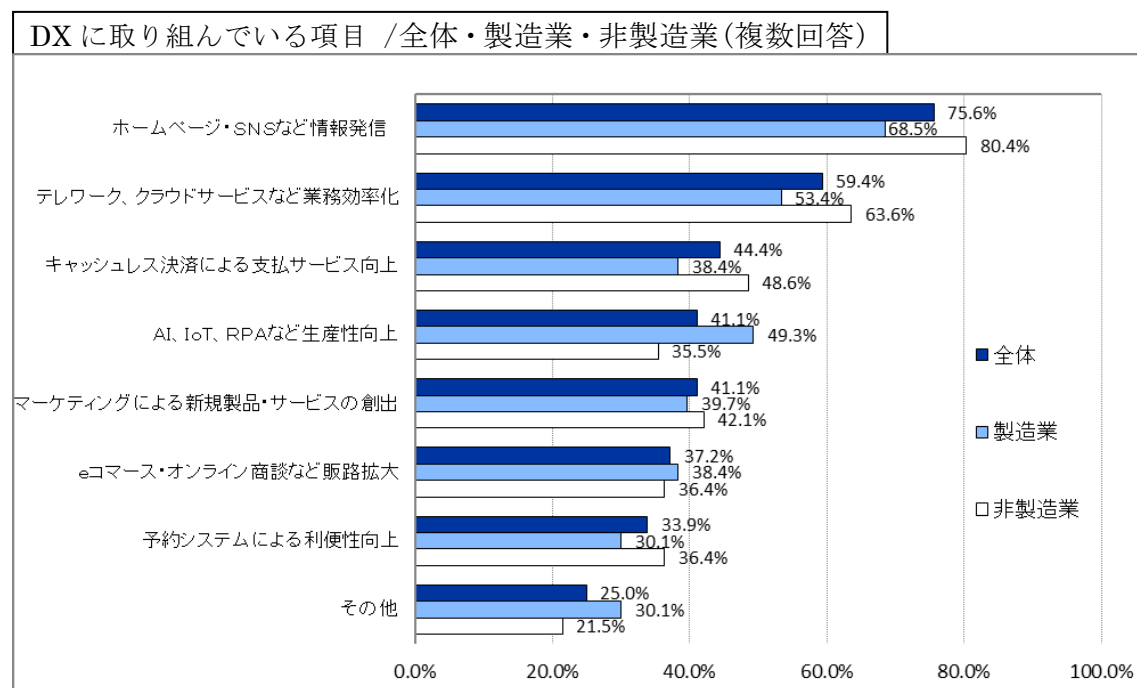
DXにより期待する効果



(3) DX (デジタル化含む)に取り組んでいる項目と成果について (回答数: 180社・複数回答)

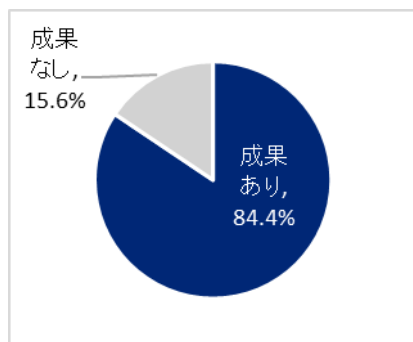
※ (1) で「取り組んでいる」回答した184社のうち180社の回答割合

- 全体では「ホームページ・SNSなど情報発信」(75.6%)が最も多く、次いで「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」(59.4%)、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」(44.4%)の順となった。
- 「ホームページ・SNSなど情報発信」、「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」及び「キャッシュレス決済による支払サービス向上※」は、前回調査でも回答割合の多い上位3項目であった。
※前回調査では、「キャッシュレス、予約システムなどサービス向上」
- 業種別に見ると、非製造業は「ホームページ・SNSなど情報発信」や「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「AI、IoT、RPAなど生産性向上」や「eコマース・オンライン商談など販路拡大」で非製造業の回答割合を上回った。

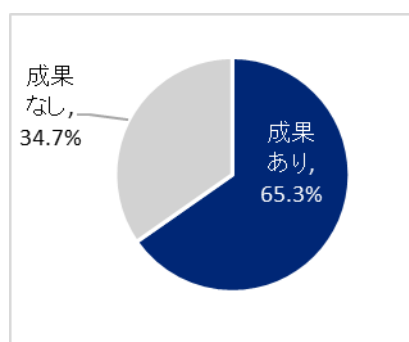


【参考】成果の有無

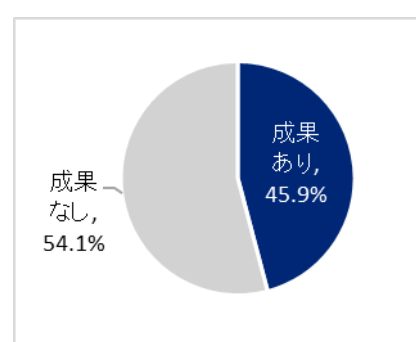
ホームページ・SNSなど情報
発信



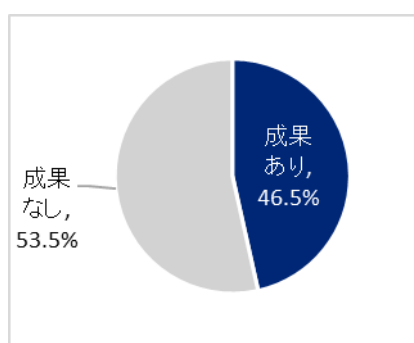
テレワーク、クラウドサービス
など業務効率化



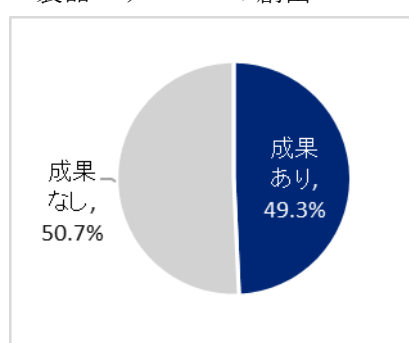
キャッシュレスによる支払
サービス向上



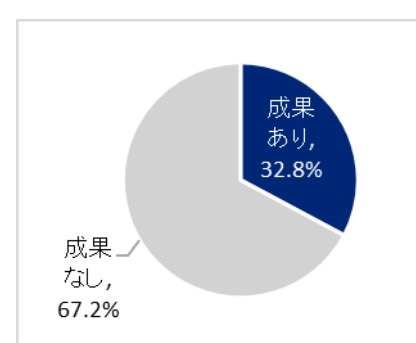
AI、IoT、RPAなど
生産性向上



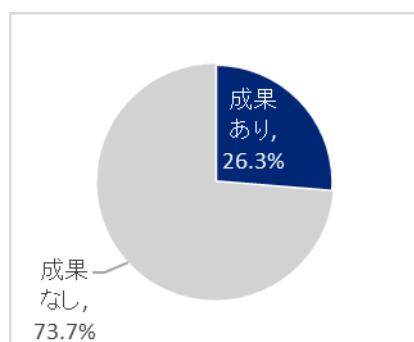
マーケティングによる新規
製品・サービスの創出



eコマース・オンライン
商談など販路拡大

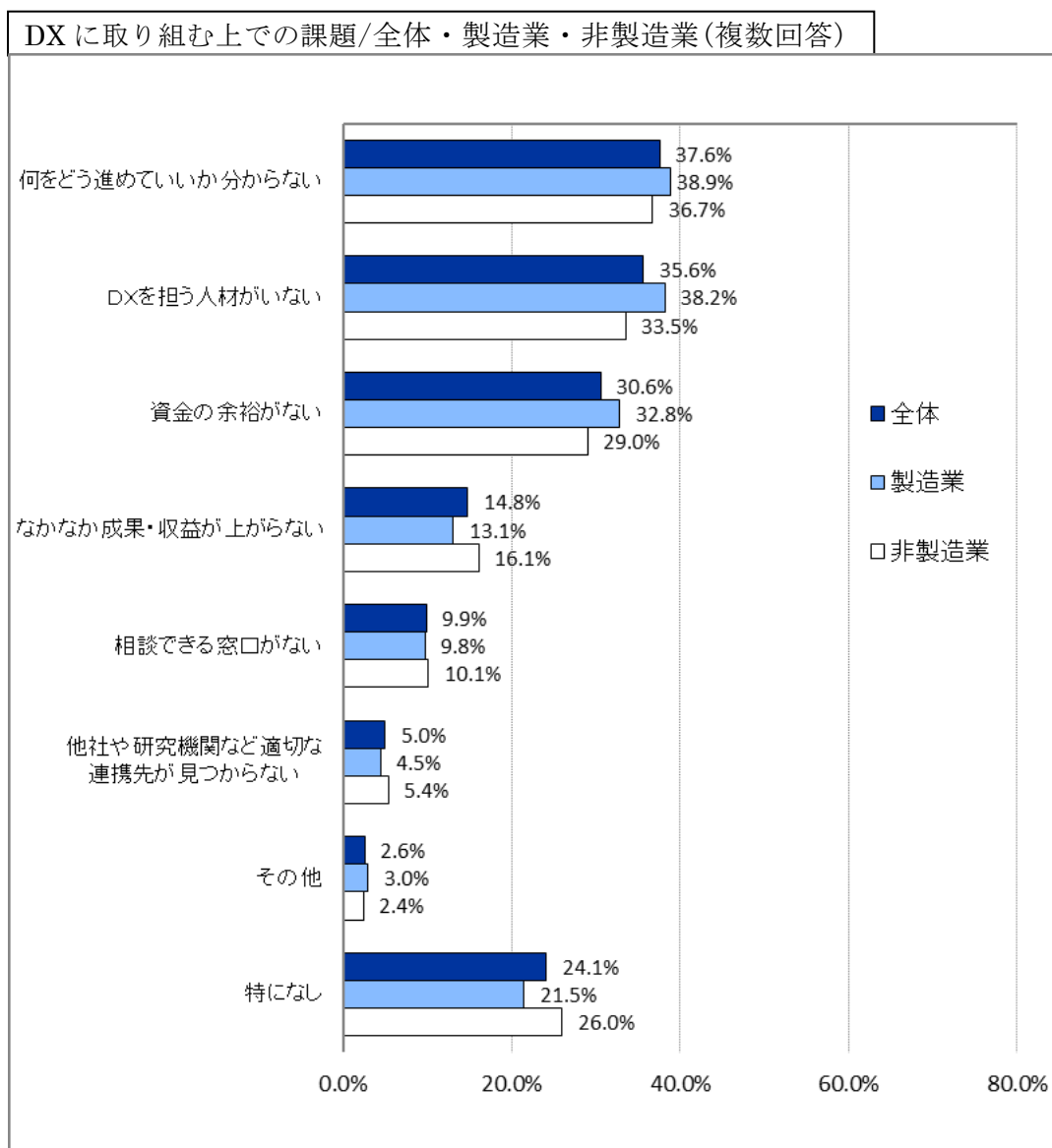


予約システムによる利便性
向上



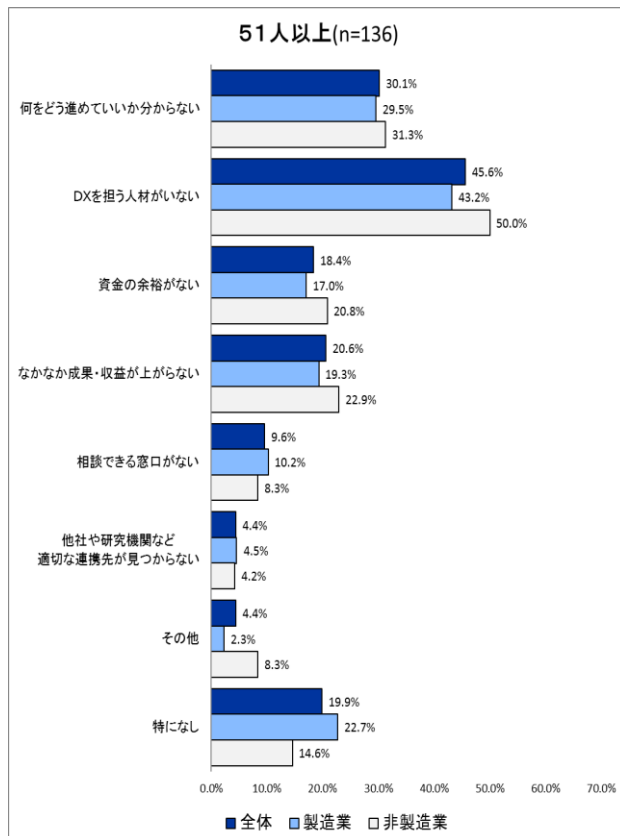
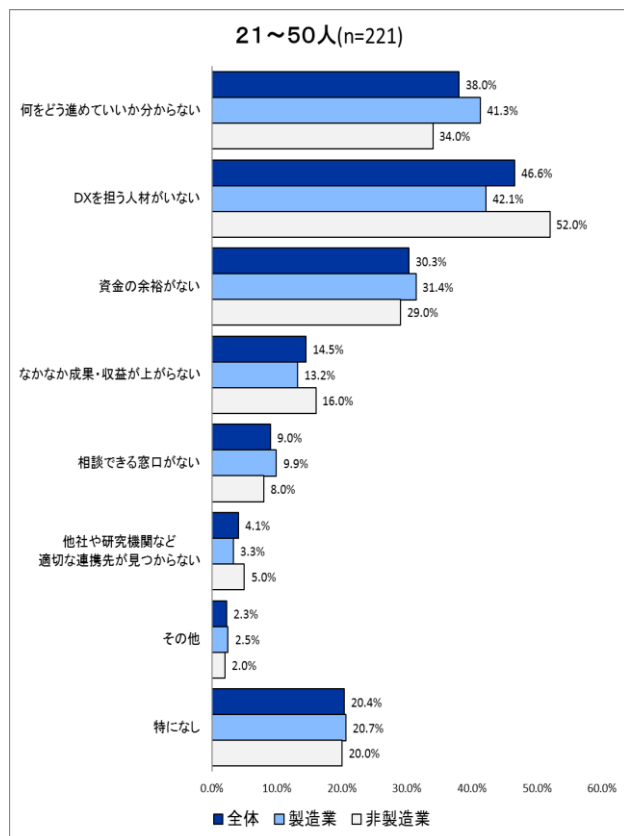
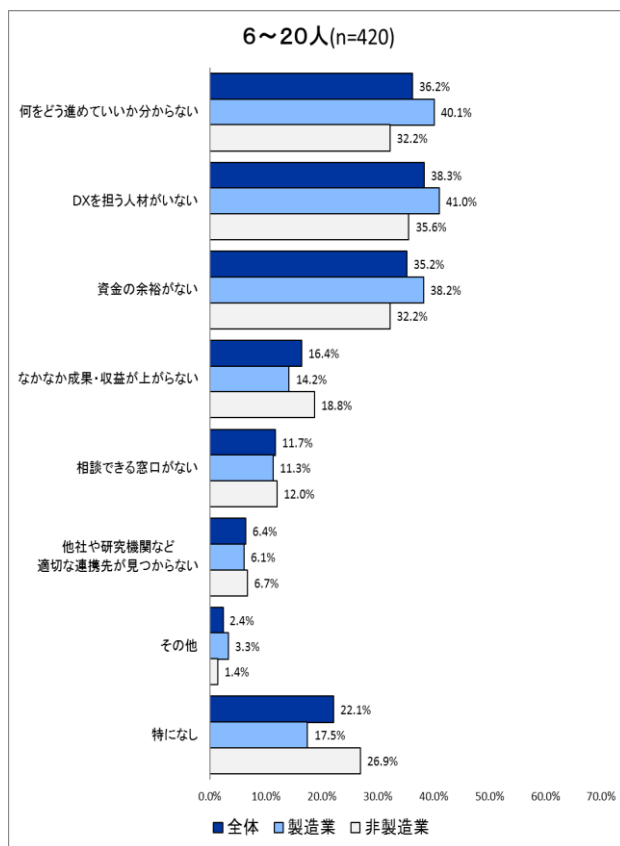
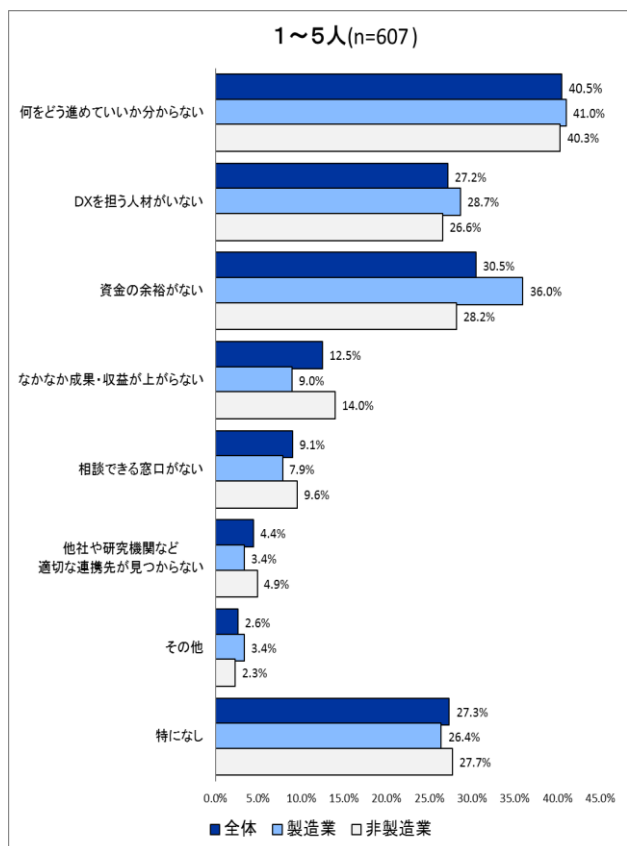
(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題（回答数：1,400社・複数回答）

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「何をどう進めていいかわからない」（37.6%）が最も多く、次いで「DXを担う人材がいない」（35.6%）、「資金の余裕がない」（30.6%）の順となった。
- 製造業、非製造業とも同様の傾向であった。
- 回答割合の順は、前回調査と変わらなかった。



【規模別】

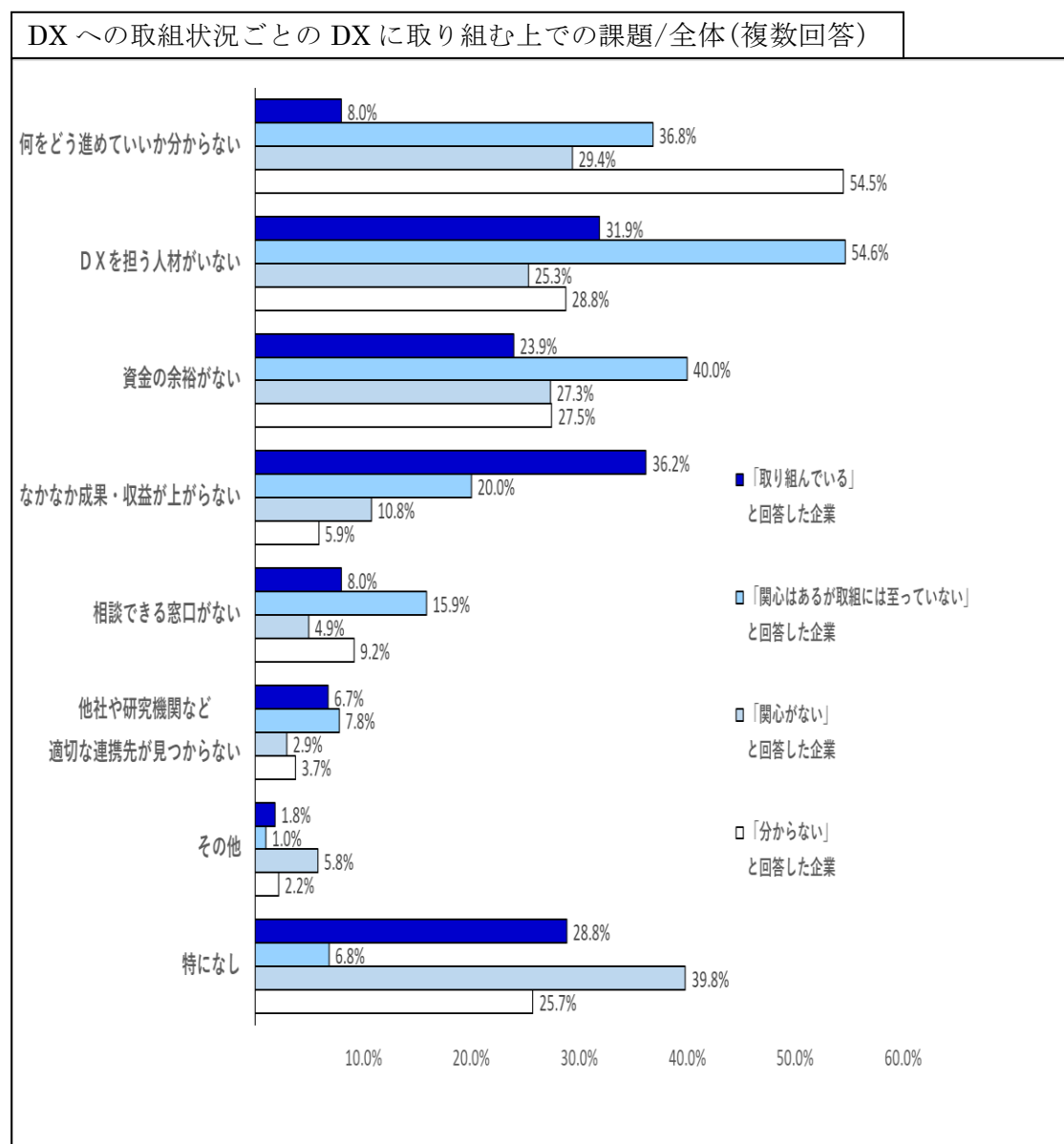
DXに取り組む上での課題



【DX への取組状況と DX に取り組む上での課題との関係】（回答数：1, 376 社・複数回答）

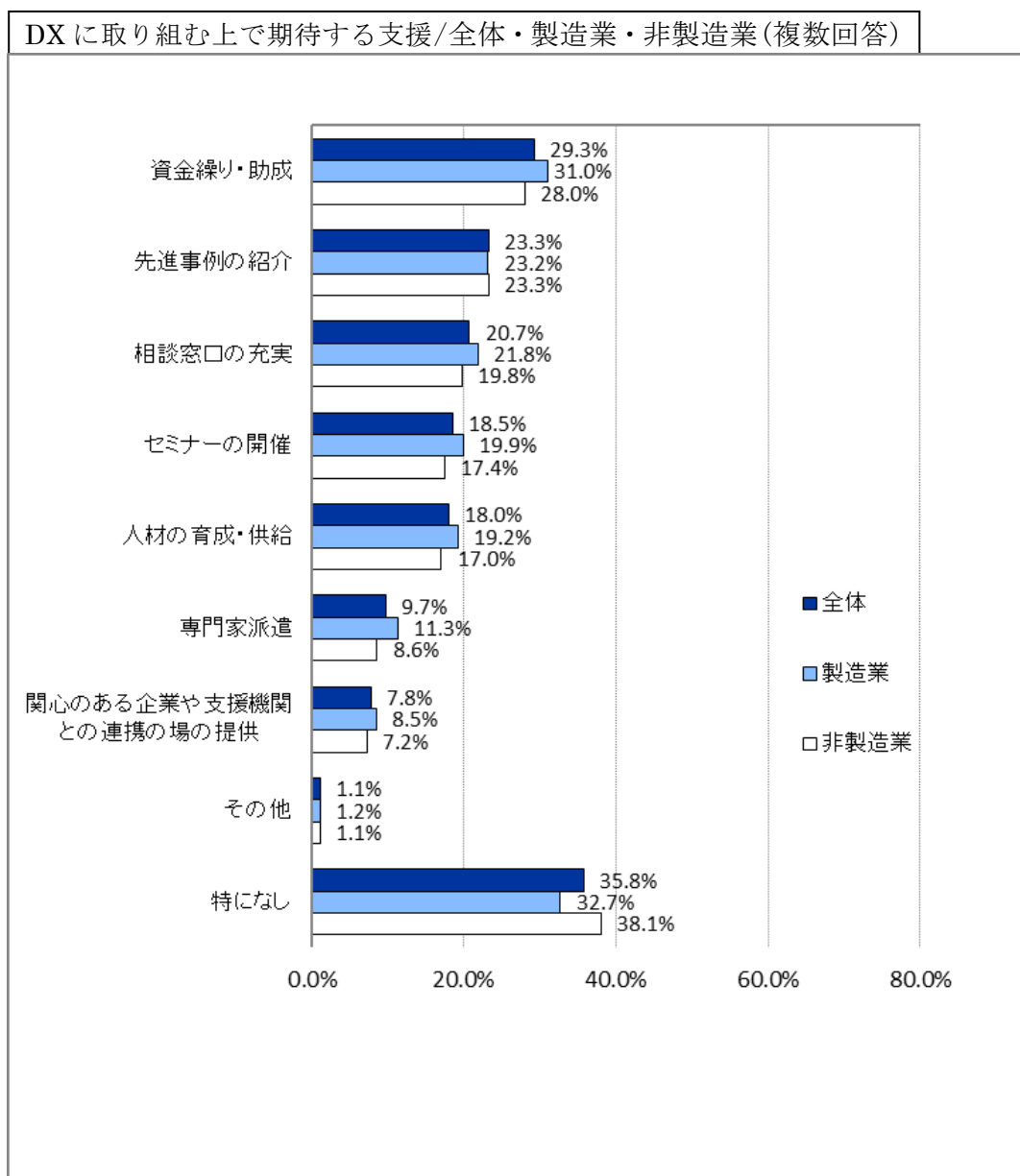
※ （1）に回答した1, 482 社のうち、（4）にも回答した1, 376 社の回答割合

- 企業の DX への取組状況ごとに、DX に取り組む上での課題を確認したところ、「取り組んでいる」と回答した企業は、「なかなか成果・収益が上がらない」（36.2%）と回答している割合が最も高く、次いで「DX を担う人材がいない」（31.9%）、「資金の余裕がない」（23.9%）の順に多かった。
- 「関心はあるが取組には至っていない」と回答した企業は、「DX を担う人材がいない」（54.6%）、「資金の余裕がない」（40.0%）、「何をどう進めていいかわからない」（36.8%）の順に多かった。
- 「関心がない」と回答した企業と「わからない」と回答した企業では、ともに「何をどう進めていいかわからない」の回答割合が最も高かった。



(5) DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援 (回答数: 1, 314 社・複数回答)

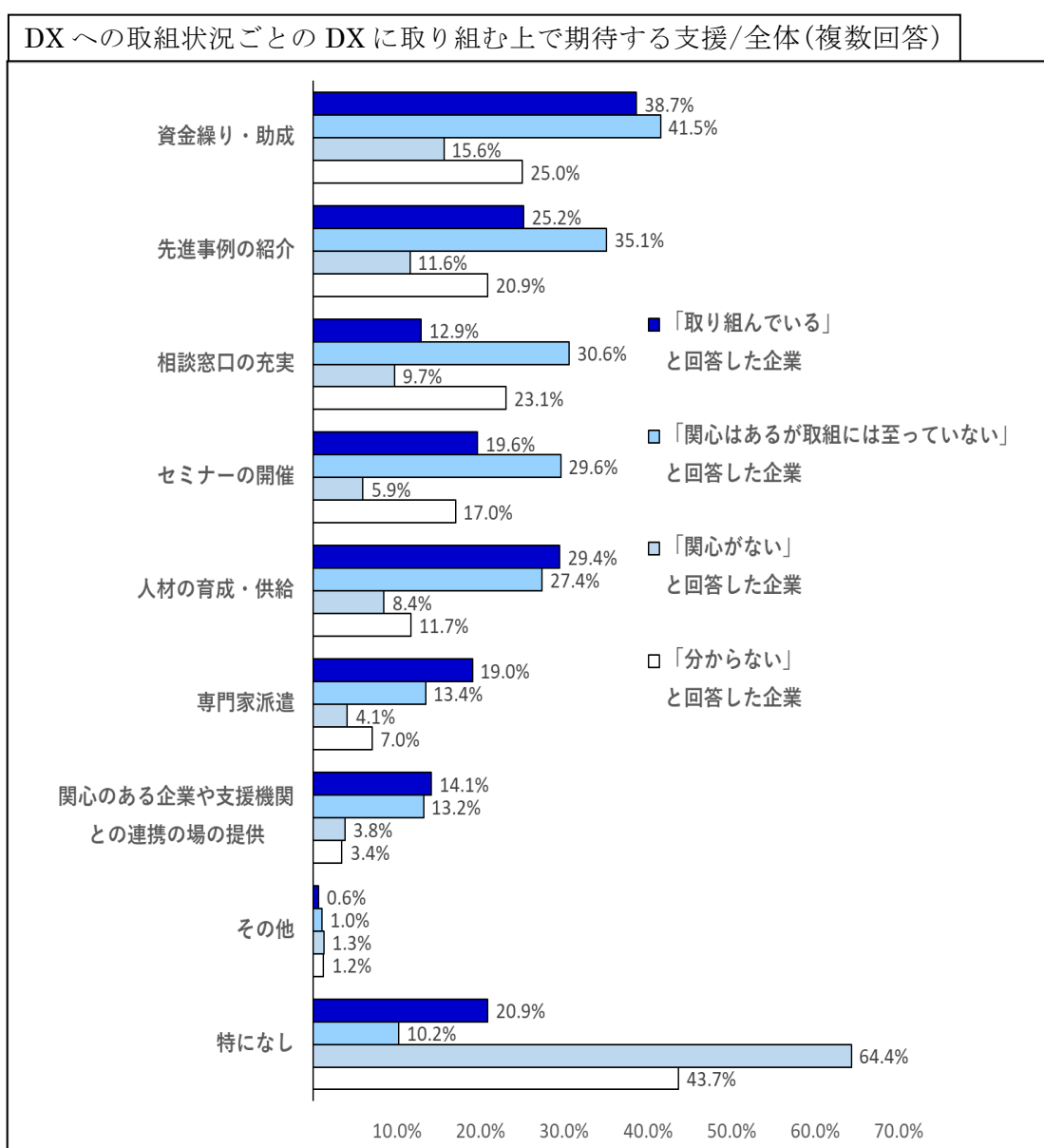
- DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」(29.3%) が最も多く、次いで「先進事例の紹介」(23.3%)、「相談窓口の充実」(20.7%) の順となった。
- 業種別では、製造業と非製造業で各項目の回答割合の大きな差は見られなかったものの、「特になし」の回答割合では非製造業が製造業を5.4ポイント上回った。



【DX への取組状況と DX に取り組む上で期待する支援との関係】（回答数：1, 297 社・複数回答）

※ （1）に回答した1, 482社のうち、（5）にも回答した1, 297社の回答割合

- 企業の DX への取組状況ごとに、DX に取り組む上で期待する支援を確認したところ、「取り組んでいる」と回答した企業は、「資金繰り・助成」（38.7%）、「人材の育成・供給」（29.4%）、「先進事例の紹介」（25.2%）の順に多かった。
- 「関心はあるが取組には至っていない」と回答した企業は、「資金繰り・助成」（41.5%）、「先進事例の紹介」（35.1%）、「相談窓口の充実」（30.6%）の順に多かった。
- 「関心がない」と回答した企業と「分からない」と回答した企業では、ともに「資金繰り・助成」の回答割合が最も高かったが、「特になし」の回答割合も高かった。



【特別調査 結果一覧】

1. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
1 過剰 10.0%		2 適正 66.7%	3 不足 23.3%
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感			
(ア) 正規社員	1 過剰 8.9%	2 適正 70.0%	3 不足 21.2%
(イ) 非正規社員	1 過剰 7.7%	2 適正 76.1%	3 不足 16.2%
(3) 今後の雇用者数の見込み			
1 増加見込み 14.7%		2 ほぼ増減なし 75.7%	3 減少見込み 9.6%
(4) 今後の従業員給与の見込み			
1 増加見込み 15.6%		2 ほぼ増減なし 74.1%	3 減少見込み 10.3%

2. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響	
1 マイナスの影響が続いている 56.6%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 12.1%
3 影響はあったが、既にコロナ前に水準に回復 11.1%	4 マイナスの影響は出ていない 13.2%
5 分からない 7.1%	
(2) 影響の内容(複数回答)	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 受注・売上の減少 92.2%	2 営業自粛(時間短縮含む) 25.1%
3 イベント、商談会の中止・延期 22.8%	4 商品、部品等の仕入れ困難 12.6%
5 日本人客の減少 6.6%	6 入金等の遅延 3.5%
7 外国人客の減少 3.4%	8 海外拠点等の停止・縮小 0.7%
9 その他 1.7%	
(3) 今期(4～6月期)売上の減少見込み(前年同期比)	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 90%以上減 2.9%	2 80～89%減 6.4%
3 70～79%減 5.6%	4 60～69%減 4.0%
5 50～59%減 8.7%	6 40～49%減 5.5%
7 30～39%減 9.3%	8 20～29%減 12.5%
9 10～19%減 14.9%	10 5～ 9%減 9.3%
11 5%未満減 4.9%	12 変わらない(前年同期と同じ) 15.9%
(4) 来期(7～9月期)資金繰りへの影響	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 影響がある 54.0%	2 影響はない 22.5%
	3 分からない 23.5%

(5) 影響への対応（実施又は実施予定）（複数回答） ※（１）でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 運転資金などの借入れ 42.3% 2 持続化給付金の活用【国】 28.7% 3 雇用調整助成金の活用【国】 27.2% 4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金（追加含む）の活用 13.0% 5 家賃支援給付金の活用【国】 9.0% 6 一時支援金の活用【国】 10.5% 7 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用 5.8% 8 埼玉県感染防止対策協力金の活用 4.9% 9 営業（稼働）日数の削減 9.7% 10 雇用調整（シフト削減など） 14.3% 11 感染防止対策への投資 5.7% 12 販売価格などの引下げ 4.7% 13 取引先などの変更 4.9% 14 その他 4.2% 15 特になし 20.1%	
(6) 県に期待する支援（複数回答） ※（１）でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 休業、営業時間短縮等への支援 26.3% 2 制度融資の拡充 35.4% 3 感染予防対策への支援 19.3% 4 雇用調整に関する支援 23.4% 5 販路拡大、新商品開発支援 12.2% 6 テレワーク・在宅勤務への支援 5.1% 7 業態転換、新事業立上げへの支援 8.4% 8 AI・IoT・RPAの導入支援 2.8% 9 キャッシュレス決済の導入支援 3.0% 10 その他 4.0% 11 特になし 21.7%	

3. DX への取組状況について

(1) DX への取組状況	
1 取り組んでいる 12.4%	2 関心はあるが取組に至っていない 29.5%
3 関心がない 25.1%	4 分からない 33.0%
(2) DX により期待する効果 (1) で取り組んでいる又は関心はあるが取組に至っていないと回答した企業	
1 業務の効率化による生産性向上 71.9%	2 既存製品・サービスの高付加価値化 29.4%
3 新規製品・サービスの創出 22.4%	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 23.4%
5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 17.3%	6 その他 1.3%
(3) DX（デジタル化含む）に取り組んでいる項目（複数回答）と成果の有無 (1) で取り組んでいると回答した企業	
【取り組んでいる項目】	【成果】
1 HP・SNSなど情報発信 75.6%	有（84.4%）／無（15.6%）
2 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 59.4%	有（65.3%）／無（34.7%）
3 キャッシュレス決済による支払サービス向上 44.4%	有（45.9%）／無（54.1%）
4 予約システムによる利便性向上 33.9%	有（26.3%）／無（73.7%）
5 eコマース・オンライン商談など販路拡大 37.2%	有（32.8%）／無（67.2%）
6 AI、IoT、RPAなど生産性向上 41.1%	有（46.5%）／無（53.5%）
7 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 41.1%	有（49.3%）／無（50.7%）
8 その他 25.0%	有（20.5%）／無（79.5%）

(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題(複数回答)	
1 何をどう進めていいかわからない 37.6%	2 相談できる窓口がない 9.9%
3 DXを担う人材がない 35.6%	4 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 5.0%
5 資金の余裕がない 30.6%	6 なかなか成果・収益が上がらない 14.8%
7 その他 2.6%	8 その他 24.1%
(5) DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援(複数回答)	
1 相談窓口の充実 20.7%	2 セミナーの開催 18.5%
3 先進事例の紹介 23.3%	4 専門家の派遣 9.7%
5 人材の育成・供給 18.0%	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 7.8%
7 資金繰り・助成 29.3%	8 その他 1.1%
9 特になし 35.8%	

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位: DI

業 種	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期	R3. 4～6月期 (当 期)	増 減		R3. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 74.2	▲ 46.3	▲ 25.7	▲ 45.7	▲ 31.6	14.1	42.6	▲ 23.2
製 造 業	▲ 73.7	▲ 51.4	▲ 15.8	▲ 36.0	▲ 23.2	12.8	50.5	▲ 15.9
食料品製造	▲ 53.7	▲ 28.6	1.6	▲ 50.0	▲ 18.0	32.0	35.7	▲ 18.0
繊維工業	▲ 81.4	▲ 64.7	▲ 27.3	▲ 61.9	▲ 46.3	15.6	35.1	▲ 43.6
家具・装備品	▲ 82.1	▲ 62.9	▲ 32.4	▲ 40.6	▲ 55.6	▲ 14.9	26.5	▲ 55.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 79.6	▲ 51.9	▲ 3.6	▲ 67.9	▲ 17.9	50.0	61.8	▲ 17.9
印刷業	▲ 78.2	▲ 60.9	▲ 36.2	▲ 61.2	▲ 44.9	16.3	33.3	▲ 47.9
化学工業	▲ 58.5	▲ 52.8	▲ 12.5	▲ 36.7	▲ 20.0	16.7	38.5	▲ 8.2
プラスチック製品	▲ 79.7	▲ 51.9	▲ 7.7	▲ 26.7	▲ 21.7	5.0	58.0	▲ 8.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 87.5	▲ 60.4	▲ 28.1	▲ 11.5	19.7	31.2	107.2	▲ 3.3
金属製品	▲ 79.5	▲ 56.3	▲ 5.3	▲ 53.7	▲ 32.5	21.3	47.0	▲ 3.9
電気機械器具	▲ 68.3	▲ 37.3	▲ 20.6	▲ 19.4	▲ 17.9	1.4	50.3	3.0
輸送用機械器具	▲ 73.7	▲ 55.2	3.8	15.7	▲ 5.9	▲ 21.6	67.8	2.0
一般機械器具	▲ 67.7	▲ 47.1	▲ 30.3	▲ 20.4	▲ 35.3	▲ 14.9	32.4	▲ 22.1
非 製 造 業	▲ 74.5	▲ 42.2	▲ 33.3	▲ 52.9	▲ 38.0	14.9	36.6	▲ 28.8
建 設 業	▲ 76.3	▲ 51.2	▲ 39.8	▲ 41.3	▲ 45.6	▲ 4.3	30.7	▲ 33.9
総合工事業	▲ 73.2	▲ 60.4	▲ 43.9	▲ 55.4	▲ 51.7	3.7	21.5	▲ 49.2
職別工事業	▲ 71.2	▲ 40.7	▲ 45.2	▲ 43.9	▲ 50.0	▲ 6.1	21.2	▲ 41.4
設備工事業	▲ 83.9	▲ 53.7	▲ 30.6	▲ 25.4	▲ 35.5	▲ 10.1	48.4	▲ 11.5
卸売・小売業	▲ 74.9	▲ 45.2	▲ 37.6	▲ 56.8	▲ 38.8	18.1	36.1	▲ 30.9
(卸売業)	▲ 69.1	▲ 47.3	▲ 36.4	▲ 51.6	▲ 32.0	19.6	37.1	▲ 28.3
繊維・衣服等	▲ 88.5	▲ 65.4	▲ 32.1	▲ 65.2	▲ 17.2	48.0	71.2	▲ 35.7
飲食料品	▲ 50.0	▲ 36.0	▲ 33.3	▲ 48.0	▲ 25.0	23.0	25.0	▲ 35.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 68.8	▲ 57.1	▲ 29.0	▲ 62.5	▲ 45.5	17.0	23.3	▲ 39.4
機械器具	▲ 61.5	▲ 39.3	▲ 51.7	▲ 40.0	▲ 34.6	5.4	26.9	▲ 16.0
その他	▲ 79.2	▲ 37.5	▲ 36.0	▲ 37.5	▲ 35.5	2.0	43.7	▲ 12.9
(小売業)	▲ 79.6	▲ 43.3	▲ 38.5	▲ 60.9	▲ 44.8	16.0	34.8	▲ 33.3
織物・衣服・身の回り品	▲ 87.5	▲ 32.3	▲ 39.5	▲ 66.7	▲ 32.4	34.3	55.1	▲ 29.4
飲食料品	▲ 76.6	▲ 61.1	▲ 40.4	▲ 80.4	▲ 47.8	32.6	28.8	▲ 28.3
機械器具	▲ 82.1	▲ 34.3	▲ 37.5	▲ 38.7	▲ 43.6	▲ 4.9	38.5	▲ 23.7
その他	▲ 73.2	▲ 43.6	▲ 36.4	▲ 51.1	▲ 52.2	▲ 1.1	21.0	▲ 50.0
飲 食 店	▲ 93.9	▲ 22.2	▲ 25.9	▲ 88.2	▲ 52.9	35.3	40.9	▲ 26.0
情報サービス業	▲ 47.4	▲ 25.0	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 29.6	▲ 11.4	17.7	▲ 16.7
運輸業	▲ 71.7	▲ 36.4	▲ 20.3	▲ 55.4	▲ 39.0	16.4	32.7	▲ 19.0
不動産業	▲ 59.6	▲ 31.1	▲ 31.4	▲ 45.6	▲ 30.9	14.7	28.7	▲ 29.6
サービス業	▲ 80.4	▲ 43.9	▲ 27.2	▲ 60.1	▲ 29.1	31.1	51.4	▲ 27.5
専門サービス業	▲ 71.4	▲ 44.7	▲ 26.5	▲ 36.7	▲ 29.8	6.9	41.6	▲ 27.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 88.9	▲ 51.2	▲ 45.0	▲ 79.1	▲ 46.2	32.9	42.7	▲ 41.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 92.9	▲ 37.2	▲ 13.0	▲ 66.7	▲ 24.4	42.2	68.4	▲ 29.5
その他の事業サービス業	▲ 69.8	▲ 42.9	▲ 26.7	▲ 61.0	▲ 18.8	42.2	51.0	▲ 14.6

資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期	R3. 4～6月期 (当 期)	増 減		R3. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 58.9	▲ 34.9	▲ 24.0	▲ 32.8	▲ 25.8	7.1	33.1	▲ 26.4
製 造 業	▲ 58.4	▲ 41.3	▲ 21.9	▲ 26.7	▲ 21.2	5.5	37.3	▲ 21.5
食料品製造	▲ 47.8	▲ 25.5	▲ 10.0	▲ 33.3	▲ 25.4	7.9	22.3	▲ 22.4
繊維工業	▲ 64.3	▲ 55.9	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 26.3	23.7	38.0	▲ 37.8
家具・装備品	▲ 71.1	▲ 55.9	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 27.8	5.6	43.3	▲ 52.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 57.4	▲ 48.1	▲ 20.4	▲ 52.8	▲ 26.8	26.0	30.6	▲ 29.1
印刷業	▲ 53.7	▲ 50.0	▲ 33.9	▲ 34.0	▲ 31.9	2.1	21.8	▲ 34.8
化学工業	▲ 46.2	▲ 28.8	▲ 14.6	▲ 20.8	▲ 8.7	12.1	37.5	▲ 6.4
プラスチック製品	▲ 67.8	▲ 46.0	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 19.3	5.3	48.5	▲ 14.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 68.8	▲ 43.4	▲ 32.7	▲ 15.4	▲ 5.2	10.2	63.6	▲ 20.7
金属製品	▲ 59.7	▲ 41.3	▲ 15.5	▲ 25.8	▲ 31.5	▲ 5.7	28.2	▲ 10.8
電気機械器具	▲ 54.1	▲ 32.8	▲ 21.7	▲ 16.4	▲ 20.0	▲ 3.6	34.1	▲ 9.4
輸送用機械器具	▲ 56.1	▲ 49.1	▲ 11.5	0.0	▲ 13.7	▲ 13.7	42.4	▲ 19.6
一般機械器具	▲ 59.0	▲ 32.8	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 18.2	3.4	40.8	▲ 22.7
非 製 造 業	▲ 59.2	▲ 29.8	▲ 25.7	▲ 37.4	▲ 29.3	8.1	30.0	▲ 30.1
建 設 業	▲ 54.0	▲ 32.1	▲ 29.8	▲ 32.3	▲ 30.4	2.0	23.7	▲ 36.1
総合工事業	▲ 49.1	▲ 31.4	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 25.5	7.9	23.6	▲ 44.6
職別工事業	▲ 62.1	▲ 35.2	▲ 40.0	▲ 45.5	▲ 52.8	▲ 7.4	9.2	▲ 37.7
設備工事業	▲ 50.8	▲ 29.4	▲ 22.4	▲ 18.2	▲ 15.0	3.2	35.8	▲ 26.7
卸売・小売業	▲ 60.8	▲ 29.8	▲ 28.9	▲ 39.8	▲ 29.0	10.8	31.8	▲ 29.8
(卸売業)	▲ 48.9	▲ 22.7	▲ 26.5	▲ 32.8	▲ 25.2	7.6	23.7	▲ 27.1
繊維・衣服等	▲ 72.0	▲ 30.8	▲ 32.1	▲ 57.1	▲ 14.8	42.3	57.2	▲ 38.5
飲食料品	▲ 40.7	0.0	▲ 4.0	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 1.0	15.7	▲ 21.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 38.7	▲ 26.9	▲ 27.6	▲ 34.4	▲ 34.4	0.0	4.3	▲ 25.0
機械器具	▲ 46.2	▲ 21.4	▲ 30.8	▲ 27.8	▲ 24.0	3.8	22.2	▲ 21.7
その他	▲ 50.0	▲ 34.8	▲ 37.5	▲ 21.7	▲ 25.8	▲ 4.1	24.2	▲ 29.0
(小売業)	▲ 70.6	▲ 36.5	▲ 30.8	▲ 45.2	▲ 32.5	12.7	38.1	▲ 32.1
繊維・衣服・身の回り品	▲ 80.0	▲ 30.0	▲ 39.0	▲ 53.8	▲ 32.4	21.5	47.6	▲ 41.2
飲食料品	▲ 71.1	▲ 51.4	▲ 20.5	▲ 51.2	▲ 39.5	11.6	31.6	▲ 32.6
機械器具	▲ 68.4	▲ 35.3	▲ 22.5	▲ 26.7	▲ 26.3	0.4	42.1	▲ 20.5
その他	▲ 62.2	▲ 28.9	▲ 40.9	▲ 44.2	▲ 31.0	13.2	31.2	▲ 34.9
飲 食 店	▲ 89.1	▲ 27.3	▲ 29.6	▲ 70.0	▲ 50.0	20.0	39.1	▲ 42.6
情報サービス業	▲ 32.7	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 18.5	▲ 5.6	14.2	▲ 24.1
運輸業	▲ 50.8	▲ 32.1	▲ 14.3	▲ 31.6	▲ 33.3	▲ 1.8	17.5	▲ 30.4
不動産業	▲ 48.9	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 28.6	▲ 16.7	11.9	32.2	▲ 27.7
サービス業	▲ 67.8	▲ 36.7	▲ 24.6	▲ 41.6	▲ 28.6	13.0	39.2	▲ 23.9
専門サービス業	▲ 46.9	▲ 31.8	▲ 16.3	▲ 12.5	▲ 23.4	▲ 10.9	23.5	▲ 29.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 83.7	▲ 53.7	▲ 37.5	▲ 62.8	▲ 28.9	33.8	54.8	▲ 26.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 83.3	▲ 34.1	▲ 29.5	▲ 56.8	▲ 38.6	18.2	44.7	▲ 24.4
その他の事業サービス業	▲ 60.5	▲ 27.5	▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 23.9	12.9	36.6	▲ 15.2

採算DIの推移

単位：DI

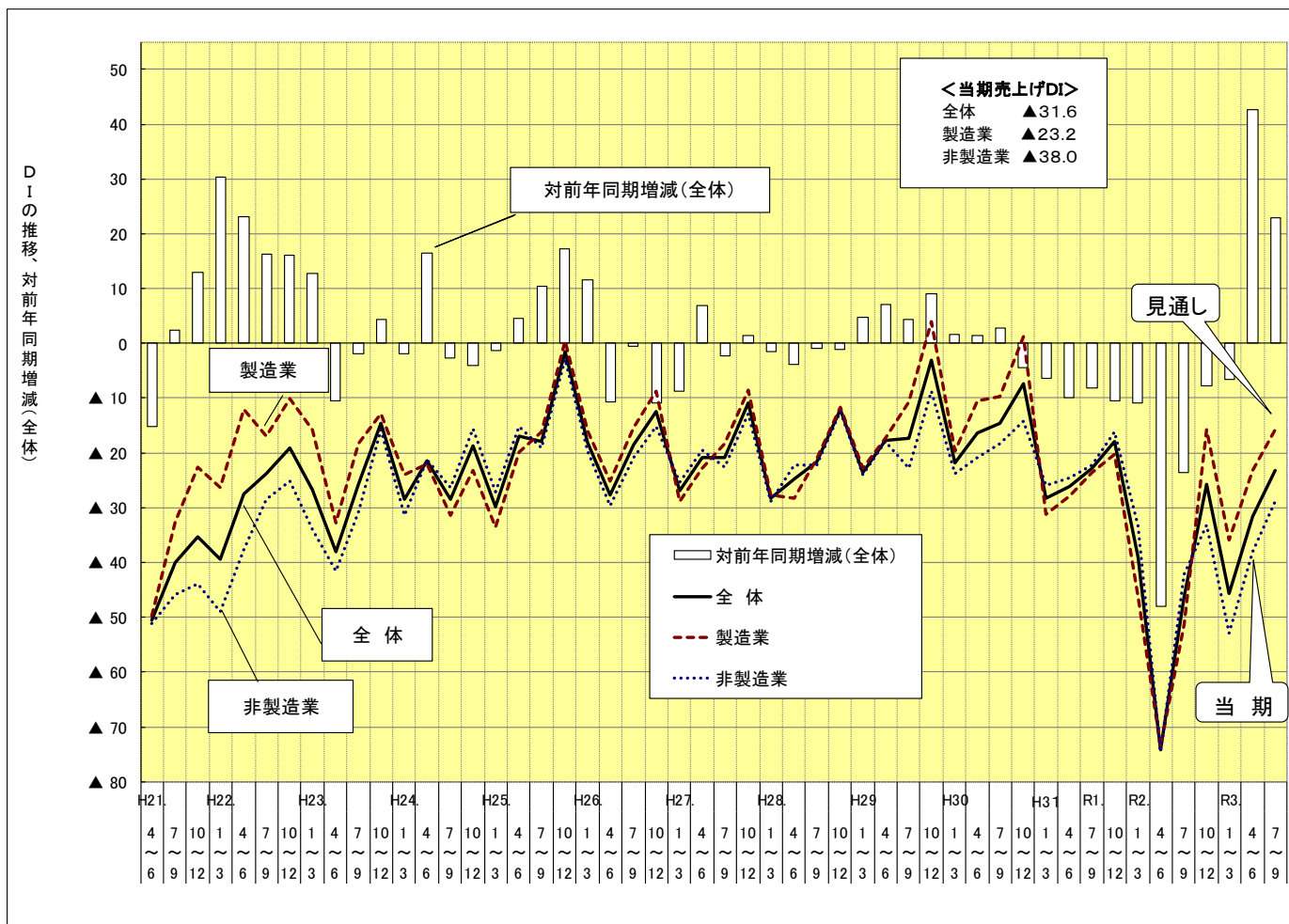
業 種	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期	R3. 4～6月期 (当 期)	増 減		R3. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 70.4	▲ 49.1	▲ 33.6	▲ 45.2	▲ 36.1	9.1	34.3	▲ 30.6
製 造 業	▲ 68.9	▲ 53.4	▲ 26.6	▲ 37.2	▲ 29.5	7.8	39.4	▲ 25.2
食料品製造	▲ 58.2	▲ 34.5	▲ 16.7	▲ 45.0	▲ 37.3	7.7	20.9	▲ 27.6
繊維工業	▲ 78.6	▲ 75.8	▲ 37.5	▲ 58.5	▲ 50.0	8.5	28.6	▲ 31.6
家具・装備品	▲ 70.3	▲ 67.6	▲ 41.7	▲ 46.7	▲ 44.4	2.2	25.8	▲ 57.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 72.2	▲ 53.7	▲ 30.2	▲ 62.3	▲ 29.1	33.2	43.1	▲ 32.7
印刷業	▲ 70.4	▲ 62.2	▲ 48.2	▲ 55.3	▲ 42.6	12.8	27.8	▲ 44.7
化学工業	▲ 54.7	▲ 50.0	▲ 19.1	▲ 29.2	▲ 30.4	▲ 1.3	24.3	▲ 21.3
プラスチック製品	▲ 71.2	▲ 52.0	▲ 30.2	▲ 30.4	▲ 26.3	4.0	44.9	▲ 14.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 79.7	▲ 56.6	▲ 34.5	▲ 25.0	6.9	31.9	86.6	▲ 17.2
金属製品	▲ 80.6	▲ 45.0	▲ 9.7	▲ 46.2	▲ 35.6	10.5	44.9	▲ 11.0
電気機械器具	▲ 55.7	▲ 48.3	▲ 14.8	▲ 24.6	▲ 32.8	▲ 8.2	22.9	▲ 17.5
輸送用機械器具	▲ 73.2	▲ 59.6	▲ 13.5	▲ 12.0	▲ 11.8	0.2	61.4	▲ 15.7
一般機械器具	▲ 63.3	▲ 52.4	▲ 34.4	▲ 19.2	▲ 31.8	▲ 12.6	31.5	▲ 31.8
非 製 造 業	▲ 71.6	▲ 45.7	▲ 39.1	▲ 51.1	▲ 41.2	9.9	30.5	▲ 34.8
建 設 業	▲ 68.8	▲ 52.3	▲ 43.1	▲ 44.2	▲ 45.8	▲ 1.7	23.0	▲ 39.3
総合工事業	▲ 63.6	▲ 60.0	▲ 43.6	▲ 50.0	▲ 49.1	0.9	14.5	▲ 50.9
職別工事業	▲ 69.0	▲ 44.4	▲ 56.4	▲ 52.7	▲ 54.7	▲ 2.0	14.2	▲ 38.5
設備工事業	▲ 73.3	▲ 52.9	▲ 29.8	▲ 29.6	▲ 35.0	▲ 5.4	38.3	▲ 28.8
卸売・小売業	▲ 74.1	▲ 50.0	▲ 41.2	▲ 54.0	▲ 43.7	10.3	30.5	▲ 36.6
卸 売								
(卸売業)	▲ 68.5	▲ 49.2	▲ 42.0	▲ 52.9	▲ 36.4	16.6	32.1	▲ 33.6
繊維・衣服等	▲ 92.0	▲ 73.1	▲ 59.3	▲ 76.2	▲ 40.7	35.4	51.3	▲ 50.0
飲食物品	▲ 55.6	▲ 36.0	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 46.4	5.6	9.1	▲ 35.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 54.8	▲ 46.2	▲ 37.9	▲ 40.6	▲ 40.6	0.0	14.2	▲ 34.4
機械器具	▲ 76.0	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 55.6	▲ 28.0	27.6	48.0	▲ 34.8
その他	▲ 68.2	▲ 52.2	▲ 37.5	▲ 47.8	▲ 25.8	22.0	42.4	▲ 16.1
小 売								
(小売業)	▲ 78.8	▲ 50.7	▲ 40.6	▲ 54.8	▲ 50.3	4.5	28.4	▲ 39.2
織物・衣服・身の回り品	▲ 85.0	▲ 43.3	▲ 46.3	▲ 74.4	▲ 47.1	27.3	37.9	▲ 52.9
飲食物品	▲ 80.0	▲ 68.6	▲ 38.6	▲ 66.7	▲ 55.8	10.9	24.2	▲ 32.6
機械器具	▲ 78.9	▲ 45.7	▲ 39.0	▲ 35.5	▲ 47.4	▲ 11.9	31.6	▲ 28.2
その他	▲ 70.3	▲ 44.7	▲ 38.6	▲ 39.5	▲ 50.0	▲ 10.5	20.3	▲ 45.2
飲 食 店	▲ 93.5	▲ 36.4	▲ 48.1	▲ 81.6	▲ 56.3	25.4	37.2	▲ 36.2
情報サービス業	▲ 55.6	▲ 24.0	▲ 22.0	▲ 25.9	▲ 35.2	▲ 9.3	20.4	▲ 29.6
運輸業	▲ 60.0	▲ 37.7	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 38.6	11.4	21.4	▲ 33.9
不動産業	▲ 58.7	▲ 26.8	▲ 38.3	▲ 41.1	▲ 29.2	11.9	29.5	▲ 31.9
サービス業	▲ 76.8	▲ 48.8	▲ 36.0	▲ 55.8	▲ 34.3	21.5	42.6	▲ 29.5
専門サービス業	▲ 61.2	▲ 37.8	▲ 22.9	▲ 29.2	▲ 20.8	8.3	40.4	▲ 27.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 90.7	▲ 68.3	▲ 57.5	▲ 76.2	▲ 44.7	31.5	46.0	▲ 39.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 90.5	▲ 43.9	▲ 34.1	▲ 70.5	▲ 40.9	29.5	49.6	▲ 34.1
その他の事業サービス業	▲ 67.4	▲ 46.3	▲ 32.6	▲ 50.0	▲ 33.3	16.7	34.1	▲ 19.6

設備投資の実施率

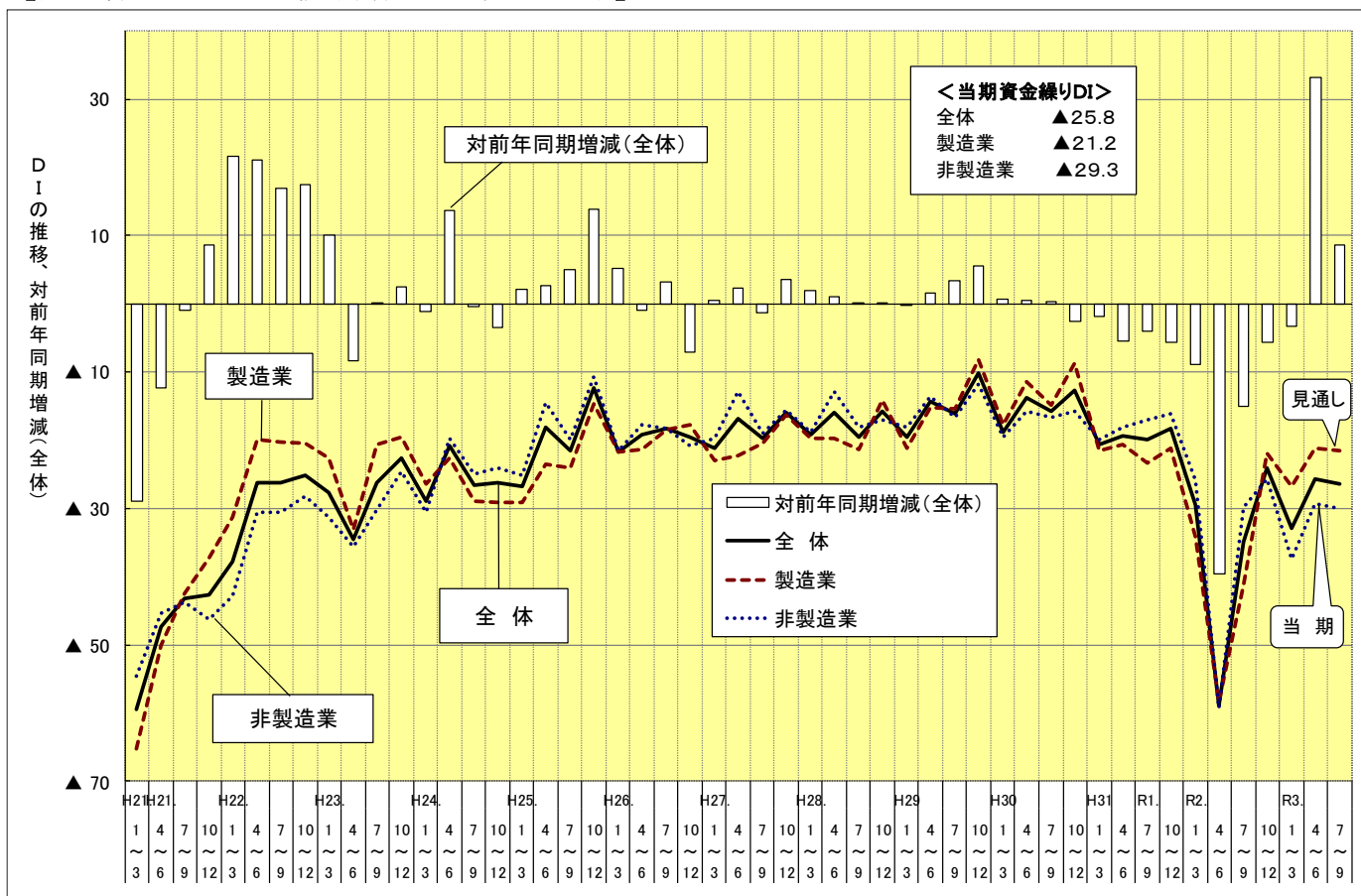
単位：％

業 種	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期	R3. 4～6月期 (当 期)	増 減		R3. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	15.7	19.4	19.8	19.3	19.3	0.0	3.6	18.5
製 造 業	17.1	21.2	21.4	22.7	22.8	0.1	5.7	22.4
食料品製造	22.1	32.1	32.3	33.3	40.3	7.0	18.3	32.3
繊維工業	14.0	17.1	25.0	19.0	10.0	▲ 9.0	▲ 4.0	5.0
家具・装備品	7.7	8.6	11.4	12.5	8.3	▲ 4.2	0.6	8.3
パルプ・紙・紙加工品	13.0	18.9	12.5	14.5	10.5	▲ 4.0	▲ 2.4	16.1
印刷業	14.5	8.7	13.3	14.3	12.5	▲ 1.8	▲ 2.0	8.2
化学工業	16.7	30.8	29.8	40.8	34.7	▲ 6.1	18.0	34.0
プラスチック製品	17.2	15.7	26.6	37.3	28.8	▲ 8.5	11.6	20.7
鉄鋼業・非鉄金属	18.8	37.0	26.3	19.2	32.8	13.6	14.0	41.0
金属製品	19.4	23.4	20.3	21.5	23.4	1.8	3.9	23.4
電気機械器具	17.7	15.5	16.4	11.3	14.9	3.6	▲ 2.8	16.7
輸送用機械器具	29.8	31.0	30.8	31.4	33.3	2.0	3.5	41.2
一般機械器具	9.2	9.2	12.3	13.2	16.2	3.0	6.9	13.2
非 製 造 業	14.6	18.0	18.5	16.7	16.6	▲ 0.2	2.0	15.4
建 設 業	13.6	14.0	13.4	11.8	11.1	▲ 0.7	▲ 2.5	6.7
総合工事業	14.5	19.6	17.9	12.7	13.3	0.6	▲ 1.2	5.2
職別工事業	6.9	8.5	11.3	5.4	1.7	▲ 3.7	▲ 5.2	5.2
設備工事業	19.0	14.8	11.5	16.9	18.0	1.1	▲ 1.0	9.7
卸売・小売業	10.4	14.1	16.9	13.4	15.7	2.3	5.2	15.8
(卸売業)	9.8	10.0	14.3	11.4	16.7	5.3	6.9	16.7
繊維・衣服等	12.5	19.2	10.7	13.6	25.0	11.4	12.5	7.1
飲食料品	10.7	4.0	22.2	20.0	25.0	5.0	14.3	29.6
建築材料、鉱物・金属材料等	12.9	7.1	12.9	9.4	18.2	8.8	5.3	18.2
機械器具	7.4	7.1	17.2	5.0	7.7	2.7	0.3	12.0
その他	4.3	13.0	8.0	8.3	6.9	▲ 1.4	2.5	16.1
(小売業)	11.0	17.9	19.1	15.0	14.8	▲ 0.2	3.8	15.0
繊維・衣服・身の回り品	5.1	12.9	9.5	12.8	3.0	▲ 9.8	▲ 2.1	3.1
飲食料品	2.1	8.6	15.2	8.9	13.0	4.2	10.9	13.0
機械器具	23.7	19.4	21.4	22.6	17.9	▲ 4.6	▲ 5.7	27.0
その他	15.0	28.9	30.2	17.8	22.7	4.9	7.7	15.6
飲 食 店	8.3	23.3	20.4	15.7	27.5	11.8	19.1	26.0
情報サービス業	17.5	17.3	20.4	20.0	14.8	▲ 5.2	▲ 2.7	16.7
運輸業	33.3	34.5	31.3	47.4	32.2	▲ 15.2	▲ 1.1	32.2
不動産業	6.5	15.6	23.1	12.3	5.6	▲ 6.7	▲ 1.0	13.2
サービス業	18.9	22.2	19.4	17.5	19.1	1.6	0.2	15.2
専門サービス業	27.1	19.6	22.0	20.4	22.9	2.5	▲ 4.2	14.6
洗濯・理美容・浴場業	20.9	36.6	33.3	14.3	15.8	1.5	▲ 5.1	21.1
その他生活関連・娯楽業	12.2	25.6	8.7	20.0	17.8	▲ 2.2	5.6	15.6
その他の事業サービス業	14.0	7.3	15.6	14.6	19.1	4.5	5.2	10.6

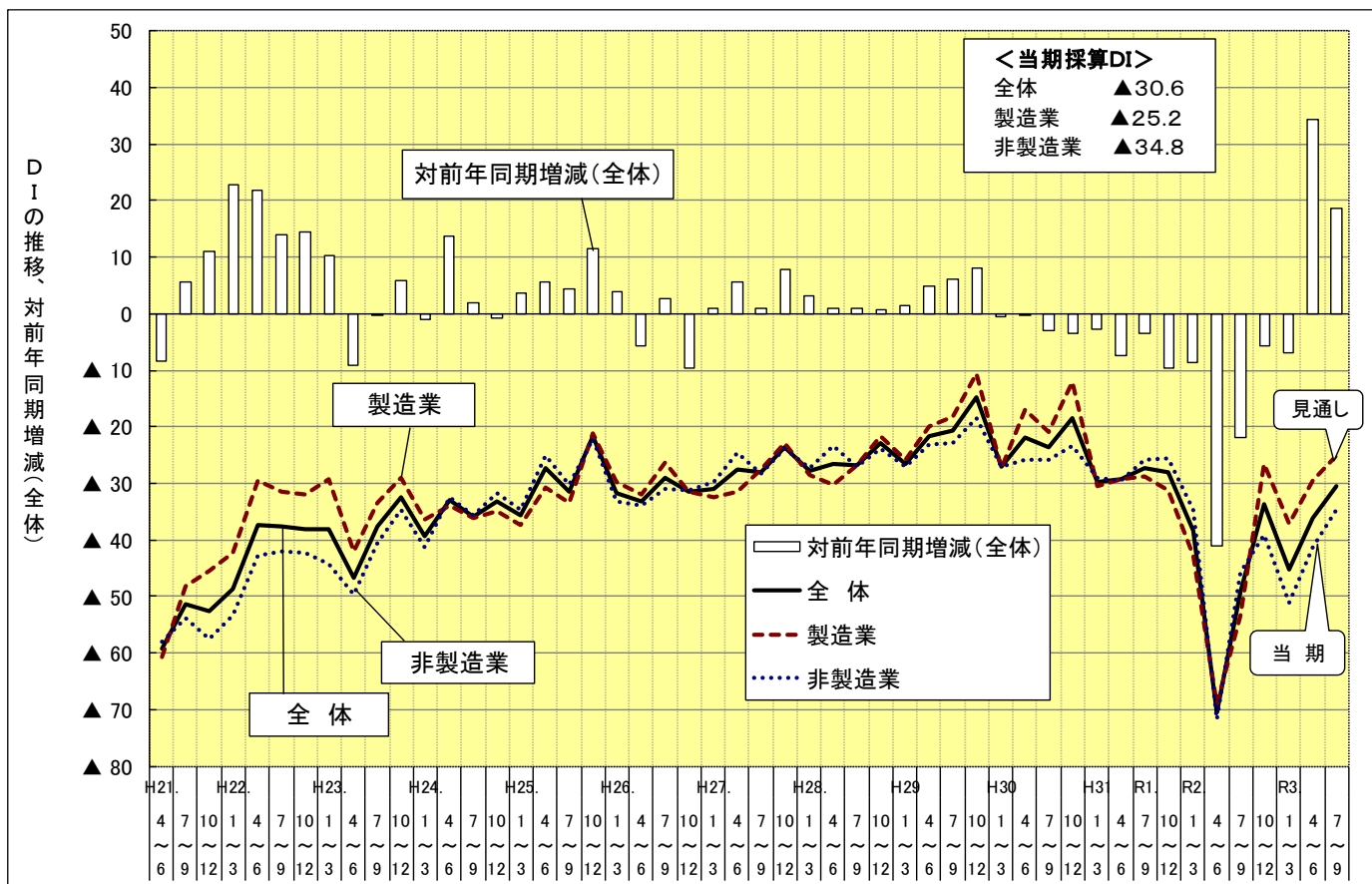
【売上げD I の推移(平成 2 1 年 4 月～)】



【資金繰りD I の推移(平成 2 1 年 4 月～)】



【採算D I の推移(平成21年4月～)】



埼玉県四半期経営動向調査(令和3年4～6月期) 調査日6月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今4～6月期の経営実績(見込み)は、前1～3月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来7～9月期の経営見通しは、今4～6月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今4～6月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来7～9月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見を聞かせください。

(1) 今4～6月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来7～9月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 雇用者数の過不足感についてお聞きます。

(1) 現在の雇用者数の過不足感は…	1 過剰	2 適正	3 不足	
(2) 正規社員・非正規社員の 過不足感は…	(ア) 正規社員	1 過剰	2 適正	3 不足
	(イ) 非正規社員	1 過剰	2 適正	3 不足
(3) 今後の雇用者数の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み	
(4) 今後の従業員給与の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み	

問7 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きます。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営 への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問8へ	4 マイナスの影響は出ていない→問8へ
	5 分からない→問8へ	

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期4～6月期の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 5～9%減	11 5%未満減	12 変わらない(前年同期と同じ)

➡ 裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査(令和3年4～6月期) 調査日6月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

→ 続きです

↓ 問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4)現在の状況が続いた場合、来7～9月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

↓ 問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5)影響への対応(実施又は実施予定) 【複数回答可】	1 運転資金などの借入れ	2 持続化給付金の活用【国】
	3 雇用調整助成金の活用【国】	4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金(追加含む)の活用
	5 家賃支援給付金の活用【国】	6 一時支援金の活用【国】
	7 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用	8 埼玉県感染防止対策協力金の活用
	9 営業(稼働)日数の削減	10 雇用調整(シフト削減など)
	11 感染防止対策への投資	12 販売価格などの引下げ
	13 取引先などの変更	14 その他()
	15 特になし	

↓ 問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(6)県に期待する支援 【複数回答可】	1 休業、営業時間短縮等への支援	2 制度融資の拡充
	3 感染予防対策への支援	4 雇用調整に関する支援
	5 販路拡大、新商品開発支援	6 テレワーク・在宅勤務への支援
	7 業態転換、新事業立上げへの支援	8 AI・IoT・RPAの導入支援
	9 キャッシュレス決済の導入支援	10 その他()
	11 特になし	

問8 DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組状況についてお聞きます。

※DXとは…データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

【全ての方】 (1)DXへの取組状況	1 取り組んでいる→(2)(3)へ	2 関心はあるが取組に至っていない→(2)へ
	3 関心がない→(4)へ	4 分からない→(4)へ

↓ (1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2)DXにより期待する効果 【複数回答可】	1 業務の効率化による生産性向上	2 既存製品・サービスの高付加価値化
	3 新規製品・サービスの創出	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革
	5 企業文化や組織マインドの根本的な変革	6 その他()

↓ (1)で「1 取り組んでいる」を選んだ企業のみご回答ください。取組項目の番号に○をつけ、成果「有」又は「無」に○をつけてください。

(3)DX(デジタル化を含む。)に取り組んでいる項目と成果の有無 【複数回答可】	【取組項目】	【成果】	
	1 ホームページ・SNSなど情報発信	有	無
	2 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化	有	無
	3 キャッシュレス決済による支払サービス向上	有	無
	4 予約システムによる利便性向上	有	無
	5 eコマース・オンライン商談など販路拡大	有	無
	6 AI、IoT、RPAなど生産性向上	有	無
	7 マーケティングによる新規製品・サービスの創出	有	無
	8 その他()	有	無

【全ての方】 (4)DX(デジタル化を含む)に取り組む上での課題 【複数回答可】	1 何をどう進めていいかわからない	2 相談できる窓口がない
	3 DXを担う人材がいない	4 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない
	5 資金の余裕がない	6 なかなか成果・収益が上がらない
	7 その他()	8 特になし

【全ての方】 (5)DX(デジタル化を含む)に取り組む上で期待する支援 【複数回答可】	1 相談窓口の充実	2 セミナーの開催
	3 先進事例の紹介	4 専門家派遣
	5 人材の育成・供給	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供
	7 資金繰り・助成	8 その他()
	9 特になし	

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎6月3日(木)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種			第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)	
製 造 業	食料品製造		食料品製造業(09)	
	繊維工業		繊維工業(11)	
	家具・装備品		家具・装備品製造業(13)	
	パルプ・紙・紙加工品		パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	
	印刷業		印刷・同関連業(15)	
	化学工業		化学工業(16)	
	プラスチック製品		プラスチック製品製造業(18)	
	鉄鋼業・非鉄金属		鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)	
	金属製品		金属製品製造業(24)	
	電気機械器具		電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)	
	輸送用機械器具		輸送用機械器具製造業(31)	
	一般機械器具		はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)	
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
		職別工事業	職別工事業(07)	
		設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲 食 店		飲食店(76)
		情報サービス業		情報サービス業(39)
		運輸業		道路貨物運送業(44)
		不動産業		不動産取引業(68)
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
その他の事業サービス業			その他の事業サービス業(92)	

埼玉県四半期経営動向調査（令和3年4～6月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723